



始



昭和23年版

化學工業年鑑

工業藥品年鑑第七卷

1948



日本曹達株式會社

本社 東京都 港区 表町 四ノ一番地
大阪支部 大阪市 東区 北浜 二ノ九〇番地

・營業品目・

無機工業藥品 有機工業藥品 油脂製品
染料及中間物 香料 試薬 医薬品

主要製品

重クロム酸ソーダ、重クロム酸カリ、無水クロム酸、酸化クロム
 硫酸ソーダ、過マンガン酸カリ、硫酸アルミニウム、苛性カリ
 パリウム、塩類、鉛丹、リサジ、亜鉛華、硫酸
 黄燐、赤燐、燐酸、燐鐵



日本化學工業株式會社

東京都江東區龜戸町九丁目二〇〇番地
 電話城東(68)二五二・二五七・二二二・二二二番

營業部 大阪市東區高麗橋一丁目一五番地
 出張所 京、大 阪、郡 山、三 春
 工場 東

1917



三井化學工業株式會社

染料・中間物
 ターケス
 コー
 ル製
 品

工業藥品
 醫藥品・農業藥品
 ゴム藥品

本社

東京都中央區日本橋室町二ノ一

大阪營業所 大阪市北區中之島三ノ五

三池染料工業所 福岡縣大牟田市淺牟田町三





理醫工
化業
機藥
器品品
貿易業

三洋商會

化學部

出張所
山形・盛岡・秋田・鹿角・小倉・宮崎・鹿児島・松山・徳島・高松・岡山・広島・山口・香川・愛媛・高知・徳島・高松・岡山・広島・山口・香川・愛媛・高知

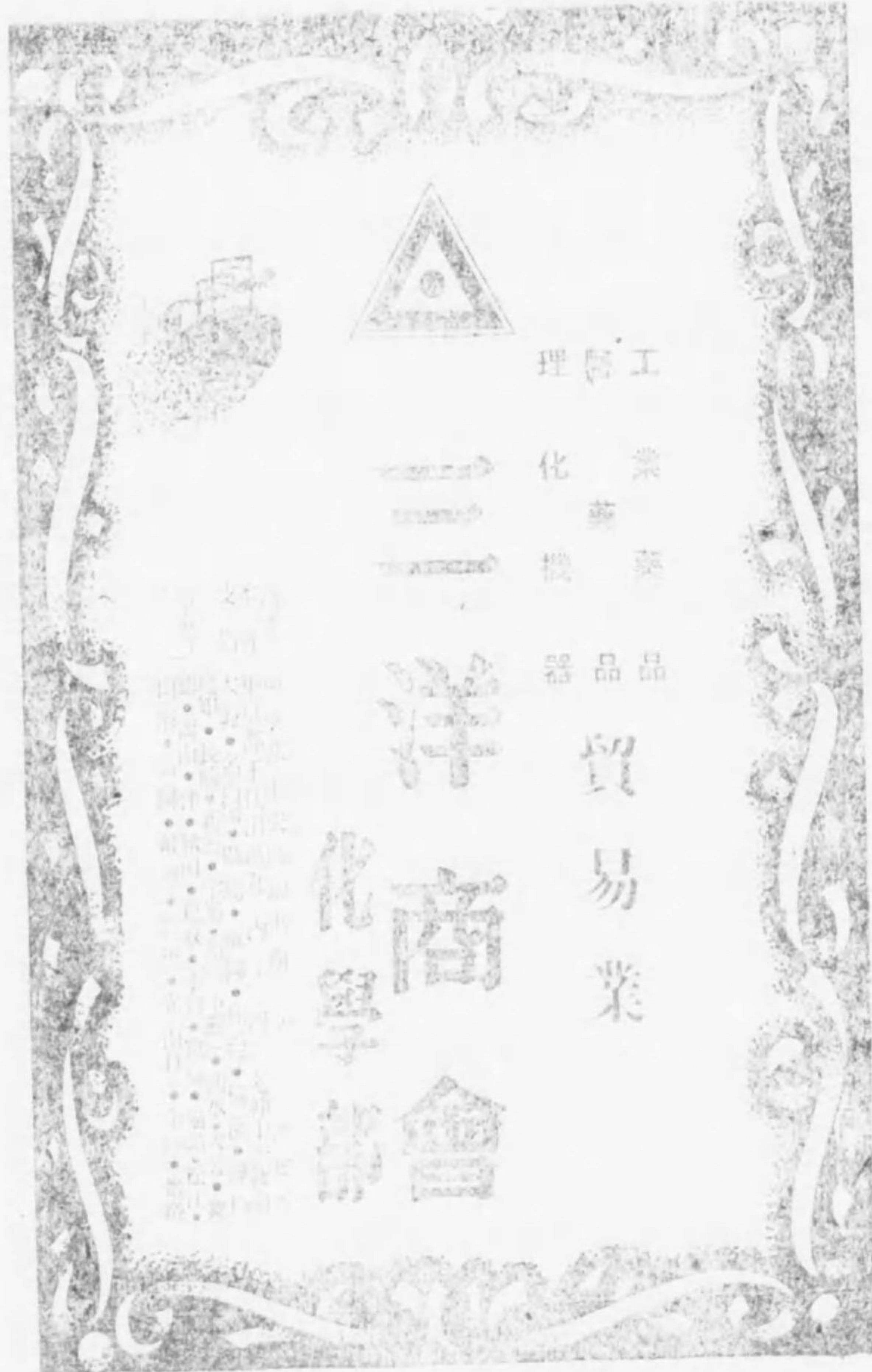
支店
東京・京都・大阪・名古屋・神戸・横浜・東京・京都・大阪・名古屋・神戸・横浜

本所
東京・京都・大阪・名古屋・神戸・横浜

R 578.59
Ka 15



化学工業株式会社發行



R570.59

Ka 16

(工業藥品年鑑第7卷)

化學工業年鑑

昭和二十三年版

化學工業日報社發行

營業品目
.....
醫工中染
業業間料
藥藥顏
品品物料



株式會社

森六商店

三井礦山株式會社
三井化學株式會社
三井高壓工業株式會社
東洋化學工業株式會社
島根化學工業株式會社
東亞合成化學工業株式會社
中外化學工業株式會社

特約代理店



本東京支店
大阪支店
名古屋支店
京都支店
徳島支店

大坂市西區北堀江通三丁目一六
東京市中央區日本橋室町二丁目一〇三九六六
電話日本橋(24)交三二六一一五・七二〇・三九六六
大坂市西區北堀江通三丁目
名古屋市中區丸の内通三丁目
京都市下京區烏丸通三丁目
徳島市出羽町

營業品目

鑛産物、工業藥品、ゴム藥品、染料並中間物
塗料、顔料、樹脂、カゼイン、香料
醫藥品、農業藥品、其他化學藥品

問屋業及輸出入

日本通商株式會社

東京都港區芝田村町一丁目四番地
電話銀座(57)直通四三三三、一六〇六
〇七九三、二九四九、三六一五
受信箱 略 號「シ」バツウシヨ
發信箱 略 號「ニ」ホツ
出張所、出張員
札幌、秋田、青森、仙台、新潟、金澤、静岡、名古屋
大阪、廣島、松江、高知、門司、橫濱、神戸

製造品目

クエン酸・クエン酸アンモニウム・クエン酸ソーダ及其ノ塩類
 酒石酸・吐酒石・合成・可溶性・天然香料各種エッセンス
 純良無害食用色素
 純良醫藥品



三榮化學工業株式會社

本社 大阪府豊能郡庄内町牛立一丁目二四

營業所 大阪市東區平野町一丁目三番地

湯淺工場 和歌山縣有田郡湯淺町湯淺
 萩工場 山口縣萩市江向
 三崎工場 愛媛縣西宇和郡三崎村三崎

三榮化學工業株式會社
 第一製藥株式會社
 保土谷化學工業株式會社
 徳山曹達株式會社
 東亞合成化學工業株式會社
 山陽色素株式會社
 株式會社本莊亞鉛工業所
 日本化學工業株式會社
 オリエンツ工業株式會社

果實エッセンス・合成香料・酒石酸・クエン酸・リモネン
 食用色素・化粧用各種香料・ハイドロサルハイト・乳酸
 青化ソーダ・金屬ソーダ・コハク酸・鹽化ナフタリン・レゾルシン
 炭酸マグネシヤ・硅酸ソーダ・合成鹽酸・晒粉・液體鹽素
 鹽化アンモニア・苛性ソーダ・各種顔料・色素・アンストラニル酸
 亞鉛末・亞鉛華・炭酸カルシウム・膠・ゼラチン



會社清水(源)商店

關化學工業會社
 アラビヤゴム
 タラカンドゴム
 製菓飲料用香料
 顔料
 グリセリン

大阪市東區平野町一丁目三番地
 電話南(75)一九六一・一九六〇
 振替口座 大阪六九六三七番
 受信略號 オウサカケミカル
 出張所 東 京・福 井

製品目録

クエン酸・クエン酸鐵安母・クエン酸ソーダ及其ノ塩類
 酒石酸・吐酒石・合成、可溶性、天然香料各種エツセンス
 純良無害食用色素
 純良醫藥品



三榮化學工業株式會社

本社

營業所

大阪府豊能郡庄内町牛立一丁目二四番地
 電話 豊能一三九・三國四〇七・六七四番
 受電 略號ヒガシヨトガハ三エイカコウ
 大阪市東區平野町一丁目三番地
 電話 南一一九・九五
 受電 略號キタハマ一〇九
 和歌山縣有田郡湯淺町湯淺
 電話 湯淺一〇九
 萩工場
 電話 山口縣萩市江向
 三崎工場
 電話 愛媛縣西宇和郡三崎村三崎

三榮化學工業株式會社
 本社 大阪府豊能郡庄内町牛立一丁目二四番地
 電話 豊能一三九・三國四〇七・六七四番
 受電 略號ヒガシヨトガハ三エイカコウ
 大阪市東區平野町一丁目三番地
 電話 南一一九・九五
 受電 略號キタハマ一〇九
 和歌山縣有田郡湯淺町湯淺
 電話 湯淺一〇九
 萩工場
 電話 山口縣萩市江向
 三崎工場
 電話 愛媛縣西宇和郡三崎村三崎

東京エッセンス・合成香料・調味料・漂白剤・洗剤・漂白剤
 食用色素・化粧用各種香料・ハイドロボール・ハイト・乳剤
 苛性ソーダ・全量ソーダ・コハク酸・塩化ナフタレン・トリゾルジン
 炭酸マグネシウム・硫酸マグネシウム・合成香料・香料・洗剤
 酸化アンモニウム・苛性ソーダ・苛性ソーダ・色料・アンスタラール
 亞鉛末・亜鉛華・炭酸カルシウム・硫酸・ゼラチン



合名清水(源)商店

大阪市東區平野町一丁目三番地
 電話南(75)一九五一一・一九六〇番
 振替口座 大阪六九六三三七番
 受信略號 オウサカ
 出張所 東京・關

三榮化學工業株式會社
 アラビトナム
 タラシトナム
 製菓材料用香料
 アリセラン

營業品目

工業藥品

苛性ソーダ・合成塩酸・ルブラン芒硝・ルブラン塩酸
 臭素・臭化エチル・珪酸ソーダ・軽質炭カル
 クロールスルホン酸・塩化亜鉛
 醫薬品
 ヘキシレンゾルシン・スルファミン

東洋曹達工業株式会社

本社及工場 德山市富田四、五六〇

電話 德山 四二二四・二四七

東京支社 東京都港區芝田村町二丁目八(櫻田館)

電話 銀座 一九六三・七二八〇・七三三六

大阪支店 大阪市東區北濱二丁目九〇(日産館)

電話 北濱 八八一・一八九七



德山曹達株式会社

苛性曹達
 曹達灰

本社工場……山口縣德山市大字德山八三五五

電話 長 一四三七番・四八三番

東京事務所……東京都中央區日本橋富澤町五(大和ビル)

電話 茅場町(66) 六二二一番

大阪事務所……大阪市東區瓦町二丁目(三和ビル)

電話 南三七九四・五二二・五四九番

若松營業所……福岡縣若松市船渡町二五(日産ビル)

電話 若松 一六六〇・六三三番

大嶺採石場……山口縣美彌郡大嶺町重安驛前

電話 美彌 九

津久見營業所……大分縣津久見町セメント町

電話 津久見 一一二番

宇部出張所……山口縣宇部市西區小松原通(宇部造機内)

大阪 大淀區浦江北四丁目
電話 福島 二五五一



日本ペイント株式會社

東京 品川區南品川四丁目
電話 大崎 八四九

硫安・石灰窒素・電極
農業藥品・醫療藥品
純藥・試藥・其他工業藥品



昭和電工株式會社

本社 東京都港區赤坂溜池三〇番地
工場 川崎・橫濱・大町・廣田・興津・館山
松本・鹿瀨・塩尻・秩父・小海・喜多方
富山・旭川・豐里・川口・小瀧

營業品目

過 磷 酸 石 灰
 硫 酸
 農 業 用 強 力 殺 蟲 劑
 (テカフロン)
 建 材
 (プラスター)
 其 他 化 學 工 業 藥 品



帝國化工株式會社

社長 中 野 靜 夫

本社事務所 大阪市東區今橋二丁目二十一番地

電話土佐堀(44) 2812・2816 香
 2819・2823 番

大阪工場 大阪市大正區船町十番地

電話新町(53) 1284・1285・1286 番

岡山工場 岡山縣邑久郡幸島村

電話神崎 3 6 番

大和田工場 大阪市西淀川區百島町一〇二番地

電話淀川(47) 1 9 3 7 番

東京出張所 東京都中央區木挽町六丁目四番地

電話銀座(57) 7 8 7 1 番

取扱品目

.....
 ナタノール・ホルマリン・尿素・尿素樹脂接着劑
 鹽酸・醋酸・エチル・醋酸メチル・チオ尿素
 カーボンブラック・ウロトリン・エーテル・其他工業藥品
 尿 素 系 透 明 塗 料「ユリツクス」

製造品目 ↓ 日本藥房方「月浪印」アルコール・純アルコール・消毒用アルコール



株式會社 小西儀助商店

本 社
 支 店

大阪市東區道修町二丁目六番地
 電話(75) 二七一・二一七五・七五七番
 東京都中央區日本橋本町三丁目一五番地
 電話日本橋(24) 三九一・三八二五番
 大阪市城東區放出町一三二九番地
 東京都葛飾區上平井町二九〇八番地

危險物品貯蔵庫へ

序

戦争と敗戦のため、生産力は破壊した。領土資源は喪失した。輸入は杜絶した。併せて、政治力は弱体化した。これに拍車して、人心は極度に磨滅した。倫理は墜した。斯くて、日本産業経済は麻痺した。虚脱した。鑛工業生産は、戦前の3割に轉落した。昭和20年8月より12月まで終戦時の、この過少生産恐慌は、併し、原資材の入手難、石炭・電力の供給不足、労働力の低下、機械設備の老朽化、補修用資材の面濁等、國庫累積する諸悪条件を克服して漸次復元過程を辿りつゝ正常化、昭和22年8月以降の民間貿易再開、外資導入等GHQの好意ある新経済體系の整備と共に、未來への明るい希望と期待とが全産業界に充溢し、集排法に依る企業形態の解体再整備を俟つて、経済の自主自立を指向しての新發達は着々と具現化への道程を歩みつゝある時、日本産業経済の基盤的、鍵點的存在たる化學工業の位置は日増しに其の重要度を累加している。これを體系化し、客體視し、關連産業との連契性に於て綜合分析し、生産、需給、貿易の各分野に於て個別的に圖解し、展望し、化學工業再建の導火索的資料として遺憾なからしむ可く、過去10カ年間の経験と傳統に培われた本社調査局の全機能を發揮して、昭和23年版化學工業年鑑を茲に上梓する。本書は本社の過去の實績たる工業藥品年鑑の第7巻にして、取材範圍の擴展と、化學工業の紐帶的緊要性より、これを標題の如く改題し、逐年刊行する。

全篇を5篇に分割、第1篇を總論篇とし、戦時終戦後を通じて我が化學工業の動搖する姿相を、更に化學工業經濟復興の基線に沿いつゝ政策面、配炭、電

岡田化學工業藥品株式會社

硫酸・鹽酸・苛性曹達・曹達灰・液體鹽素・晒粉・其他鹽化物・重クローム酸曹達・無水クローム酸
酸化クローム・研磨青棒・過マンガン酸カリ・苛性カリ・硅酸カリ・硝酸カリ・黃血カリ・重クローム
酸カリ・靱素酸カリ・原料カリ鹽各種・硫酸バンド・硅酸曹達・硫黃・硫化曹達・芒硝・亞硫酸曹達
チオ硫酸曹達・黃磷・赤磷・硫化磷・鹽化磷各種・磷酸・無水磷酸・磷酸曹達・亞新華・リトホン・鉛
丹・リサージ・バリウム鹽類各種・硼酸・クロールスルフオン酸・鹽化亞鉛・鹽素酸曹達・アンモニア
水・鹽化アンモニア・硝酸・アルギン酸曹達・クロールナフタリン・ペンツアルデヒド・鹽化ベン
ゼル・安息香酸・其他ベンゾール・トルオール化合物各種・工業用石鹼各種・其他工業用藥品全般

大阪市東區高麗橋一丁目十五番地
電話北濱(23)一二八・一二一八・一二一九番

力面より總括的に解説し、第2篇を各論とし、系統的分類の各分野に於ける終戦後の生産需給貿易の體系を解析的に詳述すると共に擴大生産への基軸を想定し、第3篇はこれを統計篇と冠題、戦時戦後を通じ散逸錯綜せる統計を系統化し、最新のデータを集録、厳密なる正確性を期し、綜合統計、生産統計、需給統計、貿易統計、國際統計に5分類し、推移する化學工業の動態を表示し、圖示した。第4篇は本社獨特の企畫にして、これを商品篇とし、各頁に一個の化學製品合計208種を収録し、各個の規格、荷姿、價格、製造業者、販賣業者、用途、生産實績、輸出入實績の諸相を辭典式に要約し立體的且つ集約的に一見よく各個の映像を把握せしめるべく努力した。第5篇は會社商店録で業種別の精細なる便覽とし、正確なる住所、電話番號を記載し、實務遂行上の良き資料たらしめた。

斯くて生産の流脈は再び流れ初める。我等はこの混亂の秩序化せんとするの機に當り、經濟再建の先驅的指標たるの使命感を強く自覺しつゝ、基盤産業たる化學工業の全貌概覽書として敢えて本書を世に贈る。江湖の嚴評を待つや切。

昭和23年6月

對德國新通貨協定成るの日

化學工業日報調査局

業界名鑑目次 (アイウエオ順)

—ア—	
愛隣藥品工業株式會社……………	157
味の素株式會社……………	117
アセチレンクラブ……………	161
安宅産業株式會社……………	171
旭化成工業株式會社……………	35
旭電化工業株式會社……………	47
株式會社旭藥品商會……………	108
荒川林産化學合資會社……………	132
—イ—	
池田化學研究所……………	135
稻畑産業株式會社……………	173
彌榮化學工業株式會社……………	42
岩上商事株式會社……………	101
株式會社岩瀬健次郎商店……………	55
岩田彌七商店……………	73
—ウ—	
合名會社宇津商店……………	95
宇部曹達工業株式會社……………	177
—オ—	
岡田化學工業藥品株式會社……………	14
岡本染料藥品株式會社……………	121
株式會社小川厚一商店……………	70
大阪合同株式會社……………	131
株式會社大阪ベルミートル商會……………	20
株式會社王子染料製造所……………	133
小原化工株式會社……………	57
—カ—	
化學工業日報社……………	124
化工品交易株式會社……………	63
加藤化學工業研究所……………	45
化成品商事株式會社……………	31
桂産業株式會社……………	127
株式會社桂屋商店……………	110
川崎化學工業株式會社……………	165
株式會社川村商店……………	149
川崎油化工業株式會社……………	106
カリ鹽懇話會……………	170
—キ—	
菊池色素工業株式會社……………	115
株式會社木曾商店……………	152
北沢産業株式會社……………	58
吉比産業株式會社……………	53
共榮實業株式會社……………	146
株式會社協堂商會……………	167
協和交易株式會社……………	166
協和産業株式會社……………	164
協和貿易株式會社……………	118
金櫻商會……………	114
—ク—	
合資會社栗田商店……………	111
吳羽化學工業株式會社……………	39

—コ—		
興亞樹脂製造株式會社..... 137	島根化學工業株式會社..... 174	
小池藥品株式會社..... 82	合名會社清水(源)商店..... 6	
江産商會..... 86	合資會社清水重商店..... 66	
合資會社湖東工業所..... 122	昭和化工株式會社..... 100	
合同酒精株式會社..... 158	昭和電工株式會社..... 10	
國際化學工業株式會社..... 62	昭和農産化工株式會社..... 49	
ゴードー溶劑株式會社..... 102	新日化産業株式會社..... 60	
株式會社小西安兵衛商店..... 168	—セ—	
株式會社小西儀助商店..... 13	誠和化工株式會社..... 116	
小宗化學藥品株式會社..... 105	西部硫酸販賣株式會社..... 54	
交洋化成合名會社..... 93	積水化學産業株式會社..... 16	
互洋貿易株式會社..... 80	全興化學工業藥品株式會社..... 79	
—サ—		
堺化學工業株式會社..... 48	株式會社扇興商會..... 148	
阪田カーボン株式會社..... 92	—ソ—	
阪田産業株式會社..... 40	曹達商事株式會社..... 78	
サクラ化學工業株式會社..... 111	曹達商事株式會社..... 175	
佐渡島金屬株式會社化學部..... 44	株式會社双美商會..... 104	
山陽果工株式會社..... 151	株式會社會我商店..... 19	
三惠商工株式會社..... 154	曾田香料株式會社..... 149	
三榮化學工業株式會社..... 7	—タ—	
三興化學産業株式會社..... 167	第一化成株式會社..... 68	
株式會社三洋商會..... 3	第一物産株式會社..... 85	
三和化學藥品株式會社..... 107	大洋工業株式會社..... 114	
—シ—		
埴野義製菓株式會社..... 138	大榮化學工業株式會社..... 83	
株式會社島田商店..... 112	合名會社高橋徳太郎商店..... 97	
	武田藥品工業株式會社..... 139	
	大東化學工業株式會社..... 130	
	大同化學株式會社..... 96	
	合資會社大東洋行..... 64	

大日本製菓株式會社..... 125	日金興業株式會社..... 94
—チ—	
中外貿易株式會社..... 28	日興藥品株式會社..... 76
中國農産化工株式會社..... 137	日産化學工業株式會社..... 17
—テ—	
帝國化工株式會社..... 12	日新化學工業株式會社..... 113
株式會社濠興社..... 51	日新化學工業株式會社..... 176
電氣化學工業株式會社..... 50	日新興業株式會社..... 128
—ト—	
東亞合成化學工業株式會社..... 159	日新電化株式會社..... 117
東亞商事株式會社..... 145	株式會社日章商會..... 30
東京ベルミツール商會..... 32	日進商會..... 152
東京油業株式會社..... 52	圓商事株式會社..... 72
東興商事株式會社..... 15	西野染料藥品株式會社..... 67
東邦物産株式會社..... 98	日盛化工機株式會社..... 150
東部化學藥品株式會社..... 162	日星産業株式會社..... 126
東北藥品株式會社..... 160	日曹商事株式會社..... 18
東洋インキ製造株式會社..... 172	日本化學工業株式會社..... 2
東洋曹達工業株式會社..... 9	日本カーバイド工業株式會社..... 169
株式會社常磐商會..... 71	日本化業株式會社..... 34
常盤商會..... 61	日本合成化學工業株式會社..... 43
徳山曹達株式會社..... 8	日本興産株式會社..... 109
—ナ—	
内外興業株式會社..... 144	日本香料協會..... 147
内外物産株式會社..... 65	日本無機工業藥品株式會社..... 88
長瀬産業株式會社..... 21	日本色素製造株式會社..... 136
中田化學興業株式會社..... 155	日本純業株式會社..... 59
—ニ—	
	日本水素工業株式會社..... 143
	日本纖維加工器材株式會社..... 84
	日本製鐵株式會社..... 38
	日本曹達株式會社..... 表紙
	日本窒素肥料株式會社..... 89

日本通商株式会社..... 5	株式会社三池商會..... 142
日本電気冶金株式会社..... 163	三木産業株式会社..... 33
日本ペイント株式会社..... 11	ミヨシ化学興業株式会社..... 135
日本冷凍興業株式会社..... 75	三井化学工業株式会社..... 1
新山礦業株式会社..... 137	三菱化成工業株式会社..... 大裏
日和商事株式会社..... 114	—メ—
—ハ—	株式会社明成商會..... 56
株式会社林隆敏商店..... 74	明和産業株式会社..... 69
—ヒ—	—モ—
光興業株式会社..... 91	森田化学工業株式会社..... 41
日比野製薬株式会社..... 137	株式会社森六商店..... 4
—フ—	—ヤ—
福島植産株式会社..... 143	八洲化学工業株式会社..... 156
富士興業有限會社..... 24	株式会社山田商店..... 99
伏見製薬所..... 46	大和興業株式会社..... 89
株式会社藤屋商會..... 25	—ユ—
—ホ—	由良精工合資會社..... 37
墨水産業株式会社..... 140	—ヨ—
細井製薬所..... 129	陽光産業株式会社..... 134
保土谷化学工業株式会社..... 123	吉田化薬株式会社..... 81
—マ—	吉富製薬株式会社..... 141
前田化学工業薬品株式会社..... 103	米山薬品工業株式会社..... 120
株式会社前田商店..... 119	—リ—
株式会社松浦商店..... 26	株式会社菱光商會..... 36
丸石化學品株式会社..... 60	株式会社菱光商會..... 77
丸善薬品産業株式会社..... 23	—ワ—
丸安産業株式会社..... 27	和光商事株式会社..... 22
—ミ—	和進商工株式会社..... 29

第 1 篇

總

論

日本通商株式会社..... 5	株式会社三和商會..... 142
日本電気冶金株式会社..... 163	三木産業株式会社..... 33
日本ペイント株式会社..... 11	ミヨシ化学興業株式会社..... 135
日本冷蔵興業株式会社..... 75	三井化学工業株式会社..... 1
新山産業株式会社..... 137	三菱化成工業株式会社..... 大塚
日和商事株式会社..... 114	—キ—
—ハ—	株式会社明成商會..... 56
株式会社林隆放商店..... 74	明和産業株式会社..... 69
—ヒ—	—モ—
光興業株式会社..... 91	森田化学工業株式会社..... 41
日比野製薬株式会社..... 137	株式会社森六商店..... 4
—フ—	—ヤ—
福岡植産株式会社..... 143	八洲化学工業株式会社..... 156
富士興業有限會社..... 24	株式会社山田商店..... 99
伏見製薬所..... 46	大和興業株式会社..... 89
株式会社藝屋商會..... 25	—ユ—
—ホ—	由良御工合資會社..... 37
福水産業株式会社..... 140	—ヨ—
細井製薬所..... 129	陽光産業株式会社..... 134
保土谷化学工業株式会社..... 123	吉田化学株式会社..... 81
—マ—	吉富製薬株式会社..... 141
前田化学工業薬品株式会社..... 108	米山薬品工業株式会社..... 120
株式会社前田商店..... 119	—リ—
株式会社松浦商店..... 29	株式会社菱光商會..... 36
丸石化学品株式会社..... 63	株式会社菱光商會..... 77
丸石薬品産業株式会社..... 23	—ワ—
丸安産業株式会社..... 27	和光商事株式会社..... 22
—ミ—	和進商工株式会社..... 29

第 1 篇

總

論

第 1 篇

總論
(1) 序

戦後日本経済の特色は敗戦にもとづく社会的秩序の混乱と、而して生産活動の全面的停頓から誘起された縮小再生産の危機的経済によって表現せられるであろう。事實此の経済的混乱は所謂戦争経済の反動としてよりは、寧ろ敗戦の結果による日本の経済基盤の破壊に原因しているが故に、長期的な型をとりつゝあることが其の本質となつてゐる。而も戦後における生産活動は石炭生産並に電力源の低減に押され、基礎原料部門の回復が遅々として進まなかつたからこのため製品工業との極度の不均衡が露呈され、こゝに破局的なインフレーションの発生と経済不安を醸成するに至つてゐるのである。斯くて終戦以来の基礎産業は戦時中よりの手持資材並に軍放出物資を消化し辛うじて生産の維持が計られたのであつたが、昭和21年下期以降はこれ等ストック材の潤渇は愈々加速化し、これに加えて石炭および鐵鋼生産は極度の不振に陥つたため一般産業に決定的な影響が現れた。すなわちこの様に戦後の再生産に對して強力な支料的役割を果していたストック資材の深刻なる潤渇に逢着してより、経済危機は遂に破局的段階に突入之等戦後の錯綜せる経済危局の根源を断ち切つて生産再開への機運を啓開するためには強力且つ総合的な危機克服對策が要請せられ、斯くて政府は昭和21年11月重要生産資材を指定し物資の配給統制を實施することによつて、公正なる配分を確保、他方同年12月24日の閣議において物資需給計畫の策定並に實施要綱を成案、差し當り22年度の石炭生産目標を3千萬噸と決定し今後一切の生産體制を石炭、鐵鋼生産に集中し此の關門から生産再開の血路を開かんとする所謂傾斜生産方式が採用されるに至つた。一方化學肥料の生産に關しては民生安定の要素として食糧増産が國家再建の基礎條件をなしているため政府は昭和21年2月8日閣議で緊急事態に對する生産増強方策大綱を策定し、之に基いて3月28日化學肥料生産確保緊急對策を決定、化學肥料工業の傾斜生産への移行が計られた。

日産化學工業株式會社

化學部門 硫酸、硝酸、過硫酸、石炭酸、工業用各種酸類
 塗料部門 油性、水性、エマルジョン、各種塗料、ニス、樹脂、接着剤
 火薬部門 各種火薬、雷管、起爆薬、各種炸薬、各種火薬用原料
 油脂部門 硬化油、潤滑油、メタセロラン、合成樹脂、ニースタック、石鹼、化粧品、化粧品基剤、各種洗剤、人型ソープ
 電機部門 各種電機材料、各種電機部品、各種電機用材料、各種電機用材料

東京都中央区日本橋通一丁目九番地
 電話 日本橋 二五六一

斯かる一連の經濟復興對策が發足を見てより一年後における産業の諸狀勢を検討するならば、すなわち昭和22年度の主要物資生産実績と21年度実績とを比較對照し、工業生産水準の變化を示せば次のごとき結果が明かとなる。

昭和21年度並22年工業生産對比率

物 資	21年生産	22年生産	(比率%…△減少)
石 炭	22,490	29,330	30.5%(單位1,000噸)
普通鋼々材	326	470	74.5 (")
電 氣 鋼	29	41	39.8 (")
鉛	62	88	42.3 (")
電 線	36	43	17.0 (")
ソーダ灰	22.9	453	97.7 (")
苛性ソーダ	30.2	494	63.8 (")
硫 安	553	739	33.6 (")
石灰窒素	193	213	10.2 (")
セメント	1,051	1,283	21.5 (")
板ガラス	799	1,237	54.7 (千 箱)
新聞用紙	187,000	201,000	7.4 (千 封 度)
一般用紙	196,000	232,000	18.3 (")
綿 糸	196,000	258,000	31.5 (")
人 絹 糸	10,500	198,000	86.7 (")
ス フ 糸	11,900	17,500	47.3 (")
毛 糸	30,700	24,900	△ 16.7 (")
人絹織物	51,900	28,000	△ 36.5 (千 ヤード)
スフ織物	30,700	32,800	6.7 (")
毛織物	37,000	21,700	△ 30.0 (")

而して石炭を中心とする傾斜生産は出炭目標3千萬噸に對し2932萬噸、達成率97.7%の出炭実績を上げ一應所期の成果を収めたが、これによつて昭和22年度の石炭總配當量は前年に比し30%を増加、一般産業用炭は46%の増加を來したのである。なお22年度の發電々力量は水力285億KWH、火力20億KWH、合計305億KWHと推定されている。次に鋼材は普通鋼々材の67.5萬噸生産計畫を大幅に下

廻る結果となつたが然し前年度実績に比べれば1.6倍、鉄鋼は42萬噸で2倍に達している。化學工業部門は更に著しき増加であり硫安は1.32倍、ソーダ灰20倍、苛性ソーダ16倍で特にソーダ工業は大幅の増加である。而してこれを概括すると昭和22年度の工業生産は、昭和5—9年の基準年次に對し35.8%に止どまり、昭和21年度に比較して20%の上昇、化學工業は31%の増加である。

昭和22年度工業生産指數 (昭和5—9年=100)

工業部門	生産指數	前年度比率
纖維工業	19.8	121%
金屬工業	39.7	171%
機械工業	47.0	112%
化學工業	49.8	131%
食品工業	43.4	81%

(2) 經濟安定と民主化の方向

わが國の經濟危機は縮小再生産の長期型化から慢性的悪化を來しているのであるが、從つて此の縮小再生産を擴大生産にまで發展せしめることは決して容易なものではなく又これは國際經濟との連繫に於て解決を求めねばならない幾多の要素が之に盛り込まれているのである。其の結果經濟の回復は先ず封建的日本經濟の民主化と特に海外の援助を必要とするに至つている。すなわち外資の導入並に民間貿易の積極的な促進、更に賠償實施計畫の決定と食糧輸入とは此の後者に關するものである。而して日本經濟の民主化は、財閥の解體を中心とする經濟的獨占の排除、労働者の開放および組合運動の民主的發達、農地改革などが擧げられる。すなわち工業および農業の民主的組織の助長育成は先ず財閥の解體、労働組合法、農地調整法によつて具體的な實施の段階に進んだが、先ず之が本筋をなしている財閥の解體は工業、商業、金融、農業の各分野に亘り大企業を解體して、その好ましからざる會社の相互關係を排除することによつて、所得をより廣範圍に分配し、生産および交易等を一般の利益のために公開することであり、此の目的によつて昭和21年4月持株會社整理委員會令を公布、また同年8月施行規則の實施を見て差當り五大財閥の解體から進められた。一方獨占禁止法は財閥解體の具體化に伴つて更に將來における企業的獨占を排除する目的から昭和22年7月私的獨

占禁止その他公正取引の確保に関する法律が實施せられ、市場支配その他凡ての企業的支配が断たれたのである。斯くて獨占禁止法の實施に伴つて過度經濟力集中排除法が同年12月公布せられ、翌昭和23年2月7日第一次指定會社として257社が指定せられた。この時における化學工業關係企業社は

硫安8社、石灰窒素2社、過燐酸石灰3社、精油5社、曹達2社、醫藥品3社、染料2社、塗料3社、ゴム4社、火薬3社、コークス2社、硝子2社、セメント4社、其他化學工業11社

であつた。次いで2月21日第二次指定として68社を指定、これにより化學工業關係社はガス事業2社、其他化學3社が追加せられ、第一次および第二次の指定合計は325社となつた。然しながら同年5月2日に至り過度經濟力集中會社として調査のため指定された325社の約6割に當る50社は事實上經濟力集中に該當しないとしてこれを解除した。すなわち指定を取消された會社は化學工業關係においてA級、及びB級を含めて硫安4社、石灰窒素1社、過燐酸石灰2社、曹達1社、醫藥品3社、染料1社、塗料3社、ゴム2社、ガス2社、硝子1社、セメント2社、其他化學5社に及んでいる。然し財閥解體、企業の獨占禁止若くは經濟力の集中排除等一連の組織的な經濟民主化政策と平行して之等舊組織機構内にあつた財界人の追放が進められた。第一次追放は昭和21年3月に續いて同年11月第二次追放が確定した。然し日本の經濟的自立の基調は貿易を通じての輸出産業の擴大に歸着するのであつて、かつてアメリカ陸軍省の依囑によつて來朝したストライク調査團も此の問題を次のごとく強調している。

1953年には日本の人口は8580萬即ち1930年—34年までの期間に比べて約7%増となる見込である。同年を目標と定めるについては日本國內の耕作可能地は總面積の約15%に過ぎず、農業以外の人口が1930年—34年までの間に比べて60%増加する見込であることを記憶しなければならない。其の結果食糧の供給については新たな且つ死活的な諸問題が持ち上り、輸出品の生産を大量且つ體量的に増加させることが必要である。日本國民に1930年—34年當時の生活水準を保障するためだけでも1953年においては輸入が1937年に比べて少くも約2億7千5百萬弗(1939年弗)だけ増加しなければならない見積りである。

斯くて戦後の民間貿易の再開要望は對米借款論の擡頭とともに漸次熾烈化し來つたが、昭和22年5月ジョージ・エバール代將を團長とする訪日貿易使節團の派

遣によつて民間貿易再開への準備が進められ、次いで同年6月10日總司令部は特別發表を以て8月15日から對日民間貿易を再開する旨發表、こゝに民間貿易の途が打通され、斯くて貿易回轉基金の設置と共に自由貿易への礎石が築かれたのである。而して棉花借款にはじまる日本の纖維製品の輸出を前驅とし、引續き棉花その他の輸出原材料の輸入は一段と促進せられる機運に向つたから、加工貿易による輸出の進展は、アメリカの對日援助計畫の具體化に伴つてさらに新しい刺激が加はられるに至り、之等を通じて日本の經濟復興はすでに第一歩を踏み出していると見るべきである。

(3) 賠償問題の基調

對日賠償はその前半期において昭和20年12月のポーレー中間報告書、昭和21年5月の極東委員會中間賠償案、續いて同年11月ポーレー最終案がそれぞれ發表されている。而してポーレー最終案の示す化學工業の撤去範圍並に殘置能力は次のごときものである。

苛性ソーダは19・5萬噸、鹽素17・5萬噸を撤去し、苛性ソーダ4・4萬噸、鹽素4萬噸を残す。ソーダ灰は45萬噸乃至50萬噸を撤去し、30萬噸までを残す。硫酸は接觸法150萬噸を撤去し鉛室法による施設は除外する。硝酸は24萬噸を撤去し1・25萬噸を残す。タール蒸溜、輕油蒸溜工場およびセルロイド製造施設は全部撤去する。

斯くのごとくポーレー最終案の化學工業に及ぼす影響の極めて深刻なことが察知せられるのであるが之に對しその後アメリカ政府は同案を修正して日本の工業水準を1930年—1934年の當時に置く旨を明かにし、さらに昭和22年4月アメリカ國務・陸軍・海軍三省調整委員會は日本から取り立てる賠償用生産能力及び日本に残置すべき生産能力を假りに決定した案を作成した。すなわち右委員會文書(236—43)においては化學工業に關し次の通り述べている。

- (1) 一般 日本において緊要な肥料生産に要する化學藥品を生産するに必要ないかなる施設も撤去されないであらう。この前提に反しないかぎり化學工業の賠償撤去は、以下述べるような方法で行われる。
- (2) 硫酸工業 定義=アンモニアの酸化によつて硝酸生産に主として従事している工場および施設。アンモニアの酸化による日本の硝酸生産能力にして一カ

年3萬噸(100%酸として)を生産するに必要な能力を超過する部分は賠償要求に當てられる。ただし次の制限を附する。

賠償要求に當てられるべき施設の中には合成アンモニア能力は含まないこと。

(3) 硫酸工業 定義=硫酸の生産に主として従事している工場および施設。

日本の硫酸生産能力にして、一カ年250萬噸(ボ-メ50度)を生産するに必要な能力を超過する部分は、賠償要求に當てられる。この要求にあてられる施設は、すべて鉛室法と區別した接觸法によるものである。しかし如何なる接觸法工場も、その賠償要求にあてられない他の製造工場において総合的且つ重要な機能單位として役立つている場合は賠償に含まる可きでない。

(4) ソーダ灰、苛性ソーダ及鹽素 定義=(イ)ソーダ灰を苛性ソーダに轉換するための綜合施設を含むソーダ灰生産、又は(ロ)電解法による苛性ソーダ及び鹽素の生産に従事している工場及び施設。日本のソーダ灰生産能力にして一カ年50萬噸(20萬噸の苛性ソーダをソーダ灰から生産するに必要なとする施設を超過する完全施設を含む)を生産するに必要な能力を超過する部分は賠償要求に當てられる。

日本の電解工場における苛性ソーダ及び鹽素生産能力にして一カ年8・25萬噸の苛性ソーダ及び7・5萬噸の鹽素を生産するに必要な能力を超過する部分は賠償要求に當てられる。

然しアメリカ陸軍省は同年7月海外調査相談所との間に日本の産業經濟の復興及び賠償物件撤去の可能性を調査することを依頼、右の調査報告は昭和23年3月その全文が發表された。すなわちストライク報告である。而してストライク報告は日本の最低生活水準の維持に必要な生産設備を残して、之を越える生産能力を對日賠償として撤去すると云う點ではさきのポーレー報告と軌を一にしているのであるが然しストライク案においては日本に残置す可き生産能力を前者よりも更に大きく計算している事に相違が見出される。すなわちこの報告においてはアメリカ國務・陸軍・海軍三省調整委員會文書に示された案に基く場合の残置及び撤去工場を調査の上勸告を行つたと同時に、さらに重要な事は日本をして經濟的に自立せしめるに必要な残置生産設備に關して前記三省調整委員會と別の見解に立つて勸告を行つてゐる事であり、所謂ストライク勸告における化學工業部門の概要は次の通りである。

(1) 硫酸 三省調整委員會文書に規定されている年間3萬噸の能力水準を越える部分の撤去に對し見解が一致しており、すなわち年間能力30,295噸を残置し他の106,945噸を賠償として撤去することを勸告、之等撤去すべき工場を次のごとく選定している。

全設備を撤去するもの=日新化學新居濱工場、三菱化成黒崎工場、三井化學三池工場、旭化成延岡工場、東洋高壓砂川工場、日東化學八戸工場

設備の一部を撤去するもの=日産化學富山工場、東洋高壓大牟田工場

(2) 硫酸 硫酸工場は全工場を残置す

(3) 電解苛性ソーダ並鹽素 電解法ソーダ工場は全工場を残置す

(4) ソーダ灰 アンモニア法ソーダ工場は全工場を残置す

斯かる状況において、更にアメリカ政府は日本並に朝鮮の經濟情勢と將來の見通しを調査し其の改善措置を勸告する使命を以て日本を訪問したドレーパー陸軍次官を始めとする觀察團の報告が昭和23年5月米陸軍省から發表された。而してドレーパー觀察團報告書においては化學工業の賠償撤去の限界を、硫酸年産能力8・2萬噸の撤去を勸告しているが、主要勸告は次のごときものである。

(1) 對日賠償は買物取立であるが金額にすれば1億6千5百萬ドルとする、右は1939年の買レートを基準としたもので、圓で表示すれば6億6千2百21萬7千圓となる

(2) 日本の輸出額が1カ年15億7千5百萬ドルとなるよう大規模の經濟的援助を行ふ

(3) 財閥解體その他の集中排除措置は日本の復興を阻害しない限度に止どめる

(4) 滿洲、臺灣、その他地域においてソ連及び中國が撤去した日本の在外資産は正式に賠償に繰入れる

要するに之等賠償問題を通じてのアメリカの一貫せる對日對策は、日本は米國の援助とアジア諸國の協力によつてのみ經濟自立が可能であり、而して又日本の經濟的復興は東洋諸地域の經濟にとつて決定的に重要である。然し現在日本にとつて必要なものは原料であつて、日本は原料の入手によつて生産を増加し、其の破局的インフレーションを防遏し、且つ貿易を擴張しなければならぬとする、日本經濟の自立への大規模なる援助が其の基調となつてゐるのである。

(4) 長期計画の第一階梯

日本の産業再建は昭和22年6月片山内閣による経済緊急対策の発表に續き同年7月経済實相報告書の公表によつて経済危機の克服が具体的に求められ、経済危機の根底たる縮小生産と、之より発生された生活不安、國家財政の赤字、物價と賃金の悪循環に基く悪性インフレの激化等に對し決定的な解決が要請せられるに至つたのであるが経済緊急対策としては(1)食糧確保と運配防止(2)物資流通秩序の確立(3)賃金、物價の改訂(4)財政金融の健全化(5)生産増強と能率向上(6)勤勞者の生活と雇用の確保(7)輸出の振興(8)企業管理の實施等の八項目が取上げられた。斯くて産業經濟の再建特に生産復興計畫が危機克服の主命題として政策の根幹を形成するに至つて、政府は昭和23年1月22日第2回國會開會にあたり、施政方針演説において長期再建計畫を發表した。而して其の意圖は經濟復興並に産業建設に邁進してインフレの破局を防止するにあつてこれが具體的施策として長期再建計畫、インフレ及び勞働対策、物價賃金對策、行政改革、文教對策、講和體制の六項目が列擧されたから、長期計畫の目標は概ね次の様に置くことを明かにした。

復興建設政策は、相當長期に亘り堅實にして而も合理的な計畫たることを要するので差し當り昭和23年度をその第1年度とし、先ず生産増強の基盤を作り上げるべき基礎産業と輸出産業とに傾斜重點を置き、増産計畫を強力に實施する。而して此の再建第1年度の年間生産目標として石炭36百萬噸、電力316億KWH、普通鋼々材1百萬噸、硫安90萬噸、セメント2百萬噸、綿糸48千萬封度を達成、これによつて鐵工業生産では昭和22年度に較べ概ね4割以上の増産を計る。而して政府發表による石炭生産36百萬噸目標は昭和22年度の目標量の2割増となり、之に應ずる重要産業の配炭増加見込は次の通りとなる。

産業	23年度	22年度
電力	3,700,000噸	1,750,000噸
陸上輸送	9,020,000 "	8,050,000 "
鐵鋼	2,970,000 "	2,280,000 "
硫安	1,910,000 "	1,780,000 "
セメント	840,000 "	540,000 "

斯くて昭和23年度の出炭計畫36百萬噸を前提とする産業再建案は、5カ年計畫への地固めとして各産業間の安定構造が求められたのであるが、すなわち安本策定の昭和23年度配炭計畫(第四次案)は配炭總量を36,760,000噸と裁定し、昭和22年度の配炭実績29,389,000噸に對して25%の増加計算となるが、化學工業部門の配炭計畫は下表のごとく編成を見たのである。

昭和23年度配炭計畫(化學工業)表 (單位千噸)

項目	22年実績	23年度計畫			前年對比 %	
		正炭	微粉	格外		總計
硫安 硫安	1,595.6	1,710.0	—	—	1,718.0	108
石灰 窒素 カーバイド	61.7	△ 110.0	—	—	△ 110.0	136
		84.0	—	—	84.0	
過磷酸石灰	45.5	24.0	—	—	24.0	53
ソーダ	254.7	450.0	—	—	450.0	176
有機合成	55.6	70.0	—	—	70.0	126
油脂加工	26.8	31.0	—	20.0	51.0	190
火薬	30.2	38.0	—	—	38.0	126
染料 (含三池火力)	55.3	209.0	—	—	209.0	380
		—	—	—	—	
ソーダ誘導品 無機藥品 カリ鹽類	70.3	130.0	—	—	220.0	313
		60.0	—	—		
		30.0	—	—		
アルコール	90.4	98.0	—	—	98.0	109
醫薬	100.4	120.0	—	20.0	140.0	140
農薬	12.7	15.0	—	—	15.0	118
寫真感光材料	16.1	16.0	—	—	16.0	100
合成樹脂	21.3	24.6	—	—	24.6	115
タール製品		8.4	—	—	8.4	—
其他化學	20.7	14.0	—	—	14.0	68
鹽	57.3	200.0	—	40.0	240.0	420
三池 コークス	84.0	84.0	—	—	84.0	100

セメント	560.3	840.0	—	—	840.0	150
板ガラス	127.8	133.8	—	—	133.0	105
ガラス	101.0	101.0	—	—	101.0	100
炭素製品	30.5	36.0	—	—	36.0	118
紙パルプ	376.6	476.0	—	40.0	516.0	37
人絹パルプ	70.0	74.0	—	—	74.0	106
ゴム製品	126.0	180.0	—	—	180.0	143
人絹スフ	221.5	311.0	—	—	311.0	140
皮革	7.5	8.0	—	—	8.0	107

(註 △ は無煙炭)

而して上記産業別配炭案を根幹とした化学工業の昭和23年度生産計画は次のごとく概定せられるに至り、本計画の遂行に必要とせられる輸入原料物資に關してはこれが輸入を計ることとし、すなわち主なる要輸入原料並に其の需要量を1948年米國會計年度(48年7月—49年6月)において

化学工業原料輸入計画 (單位噸)

クレゾール	1,900	ミルクカゼイン	2,358
精製ナフタリン	3,900	イルメナイト	6,450
純ピリヂン	10	硼砂原鑛	5,184
五倍子	1,960	智利硝石	2,350
生酒石	380	鹽化カリ	10,100
選鑛劑	422	螢石	4,420
牛樟油	100	醋酸アミル	450
J酸	193	S S 酸	78
合成染料	1,500	ロンガリット	120
アセトン	640	カーボンブラツク	3,000

のごとく計画を立て輸入要請が行われたのである。なお化学製品の生産計画は其の後一部實施計画に変更を見たものも生じている。

昭和23年度化学製品生産計画

物資名	單位	1・4期	2・4期	3・4期	4・4期	年間
硫安	百噸	279	261	254	206	1,000

過磷酸石灰	〃	295	270	300	235	1,100
硫酸50度	〃	580	545	555	460	2,140
ア系製品 (硫安換算)	〃	28	26	26	20	100
カーバイド (含肥料用)	〃	130	85	85	60	360
石灰窒素	〃	85	80	75	60	300
セメント	〃	450	450	450	450	1,800
板硝子	百箱	433.6	443.6	443.6	443.6	1,764.4
アルコール	崙	5,000	5,000	12,000	8,000	30,000
エーテル	噸	750	750	750	750	3,000
ソーダ灰 (ア法苛性)	〃	14,000	15,000	16,000	15,000	60,000
(電解苛性)	〃	5,930	5,630	6,680	8,030	26,270
苛性曹達計	〃	12,400	11,550	11,250	7,000	42,200
合成鹽酸	〃	18,330	17,180	17,930	15,030	68,470
晒粉	〃	13,600	12,700	12,330	7,700	46,330
高度晒粉	〃	5,050	4,650	4,600	2,900	17,200
液體鹽素	〃	250	250	250	120	870
重曹	〃	1,400	1,300	1,200	780	4,680
鹽化石灰	〃	1,200	1,500	1,650	1,800	6,150
苛化ソーダ	〃	2,700	3,000	3,000	3,000	11,700
金屬ソーダ	〃	250	250	300	350	1,150
無機藥品	〃	125	125	150	175	575
純ベンゾール	〃	13,154	13,059	13,660	14,094	53,967
純トルオール	〃					7,500
90%ベンゾール	〃					1,650
モーターベンゾール	〃					1,500
ソルベントナフタ	〃					4,500
キシロール	〃					1,800
	〃					300

コールタール	〃					180,000
(内蒸溜用)	〃					153,000
クレオソート油	〃					17,000
ピ ッ チ	〃					84,000
フェノール類	〃					1,360
粗製ナフタリン	〃					6,000
(内精製用)	〃					5,300
精製ナフタリン	〃					2,500
有機ゴム薬品	〃	200	200	200	200	800
有機寫真薬	〃	22.5	22.5	22.5	22.5	90
醋 酸	〃	1,500	1,720	1,420	1,260	5,900
無水醋酸	〃	140	150	120	110	520
アセトン	〃	265	285	270	195	1,015
ブタノール	〃	120	140	140	100	500
醋酸エステル	〃	505	575	575	410	2,065
メタノール	〃	1,500	1,610	1,500	1,380	5,990
ホルマリン	〃	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800
尿 素	〃	240	240	240	240	960
蟻 酸	〃	24	24	24	24	96
産 酸	〃	36	36	36	36	144
硝 化 綿	〃	300	300	300	300	1,200
染 料	〃	1,737	1,737	1,737	1,737	6,950
中 間 物	〃	575	575	575	575	2,300
拔 染 劑	〃	245	245	245	245	980
甘 味 劑	〃	30	30	30	30	120
香 料	〃	75	75	75	75	300
工業用火薬	〃	4,000	4,000	4,500	4,500	17,000
醋酸ビニール	〃	60	60	60	60	240
セルロイド	〃	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800

(5) 復興5カ年計画の構想

昭和23年5月17日、政府は経済復興計画委員会に対して安本で策定した経済復興5カ年計画第一次試案を提出し委員会の検討を求めた。この計画は要するに政府はこれまでしばしば経済の安定化に努力して来たが、然し其の達成のための国際事情とさらに国内経済の諸条件とが整つていなかつたためその目標に明確性を缺くものがあつたのである。然し日本経済の復興を本格化するためには其の推進の道標を明確に捕捉する必要があるばかりでなく経済復興に対する海外の援助を要請するためにも之を具體化することが極めて重要となつて来たのである。本計画は概括して5カ年後に鑛工業生産を3倍強、輸出を9倍強、輸入を3倍強、労働生産性を2倍、實質的國民所得を2倍にすることを旨とするものであるが、然し實質的な経済安定の四つの条件として(1)國民生活が合理的な生産水準の上に安定すること(2)国際收支の均衡が圖られ必要な食糧及び工業原料の輸入に見合うだけの輸出が可能であること(3)各産業間に均衡のとれた構造が實現すること(4)労働生産性が向上し完全雇傭が可及的に實現すること、を基本に5カ年後の昭和27年には略々昭和5-9年平均の生活水準が可能となる生産水準と産業構成を實現することを目標としたものである。すなわち生活水準の戦前への復歸が計画の出発点となる譯で従つて其の基底となる人口構成を

昭和23年 10月1日	79,990,000人
24年	80,895,000
25年	81,618,000
26年	82,292,000
27年	82,932,000

の想定に立つて、鑛工業の生産は當然これを補う如く増大せられねばならないとしている。これ等の諸条件からして、鑛工業の生産目標は、最終年度において昭和5-9年平均の130%に達せしめる産業構成が採用せられたものであるが、すなわち鑛工業の生産水準を次のごとく策定せられたのである。

昭和27年度における工業生産水準

品目	単位	生産	輸入	輸出	国内供給	5—9年 生産平均
石炭	千吨	44,000	5,000	1,250	47,750	31,173
電力	百萬KWH	37,920	—	—	37,920	16,811
普通鋼々材	千吨	2,300	200	—	2,500	2,195
電気銅	"	65	—	—	65	73
鹽	"	650	1,870	—	2,520	600
苛性ソーダ	"	238	—	—	238	92
ソーダ灰	"	158	—	—	158	
セメント	"	4,500	—	350	4,150	3,637
硫安	"	1,600 (硝安)94	—	120	1,574	322
石灰窒素	"	450	—	—	450	200
綿糸	千封度	990,000	—	590,000	396,000	1,157,965
人絹糸	"	210,000	—	140,000	70,000	81,170
スフ	"	160,000	—	42,105	117,895	1,247
梳紡毛糸	"	123,300	—	40,000	83,300	93,741

(註) 硝安は硫安換算で示す

これを基準年次の生産量と比較すれば産業構成の變化は次の様になる。

纖維工業	84%	鑛業	153%
内 { 綿業	85%	窯業	132%
	生糸	37%	金屬工業
機械工業	202%	食料品工業	106%
化學工業	215%	雜工業	154%

而して工業生産の回復のテンポを年次別に現わせばそれぞれ基準年次に對し昭和22年43.2%, 23年62.8%, 24年77.4%, 25年94.0%, 26年112.8%, 27年129.4%となり、約3倍の増加となる。これによつて見るも化學工業、特に人絹、化學肥料の回復率は急上昇を描くことになり、他方復興計畫においては今後のわが國輸出貿易の進展業は食糧並に工業資源を海外に依存している關係よりして最も重要な地位に在ると云う可きであるが先ず昭和27年度における輸入は主要食糧約

400萬石、棉花258萬俵、羊毛85萬俵、鐵礦石203萬屯、木材900萬石、石炭500萬屯、鹽187萬屯、工業原料は現在價格で見積つて約10億俵の輸入が必要であるから、之等の收支を附うための輸出は其の目標として總計1,646百萬俵の計畫が組まれている。

昭和27年度輸出計畫(單位 百萬俵)

纖維類	906	雜詰	23	
内 { 綿製品	485	農林水産物	35	
	人絹スフ	213	紙類	46
	生糸絹製品	64	ゴム製品	19
	毛製品	88	陶磁器	37
機械類	334	ガラス	23	
雜貨類	64	其他	67	
化學製品	54	合計	1,646	
加工食品	38			

而して化學製品につき、昭和22年末の輸出額合計は約5百萬俵であつたから、この狀況よりして10倍の増強が必要とされているのである。以下5カ年計畫における工業生産につき化學工業を主體として立案の構想を示せば次のごとくである。

[石炭] 出炭計畫は各年次33百萬噸、37百萬噸、40百萬噸、42百萬噸、44百萬噸とし、他方輸入炭は各年次2百萬噸、2.8百萬噸、3.4百萬噸、4.1百萬噸、5百萬噸であり、これ等輸入炭の内訳は次表のごとく策定された。

石炭輸入5カ年計畫(單位百萬噸)

炭種	23年	24年	25年	26年	27年
強粘結炭	0.65	1	1.4	1.8	2.2
弱粘結炭	0.35	0.4	0.5	0.5	0.6
一般炭	0.8	1	1	1.1	1.3
無煙炭	0.2	0.4	0.5	0.7	0.9
合計	2	2.8	3.4	4.1	5

而して右の國內炭並に輸入炭の計畫を骨子とした各産業部門別配炭計畫の編成を示せば下表の通りとなる。

5カ年計画配炭案の構想(単位千吨)

部門	23年	24年	25年	26年	27年
山元消費	2,350	2,600	2,800	2,940	3,080
進駐軍	1,340	1000	700	400	250
輸出	864	964	1010	1,164	1,250
國鐵	7,800	7,900	7500	7,000	6,400
私鐵	95	100	110	120	120
船舶	1,140	1360	1,600	1800	2,000
港灣	91	100	110	120	125
通信	96	110	120	130	130
電力	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600
ガス	1,500	1,750	1,900	2,100	2,300
コークス	650	850	1,000	1,050	1,100
鐵鋼	3,324	4,650	5,420	5,850	6,700
鑛山製鍊	319	390	460	520	540
石油精製	12	14	16	18	20
金屬工業	120	140	160	180	200
造船	130	200	200	220	220
機械工業	230	291	305	350	390
窯業	2,143	2,715	3,247	3,761	4,276
食糧	75	95	110	125	133
味噌醬油	120	130	150	180	195
牛乳製品	85	105	116.5	135	135
酒	81	100	120	150	190
其他食品	220	240	260	280	320
紙,パルプ	520	700	950	1,180	1,300
ゴム金屬器具	250	302.5	331	362	401
電氣機械	60	80	85	95	110
化學肥料	2,177	2,428	2,665	2,886	3,117

内	炭 確 安	19,100	2,010	2,240	2,435	2,620
	石灰窯業及カーバイド	232	300	385	409	455
	過 磷 酸	35	38	40	42	42
	ソ ー ダ	425	569	783	900	1,000
内	電解苛性	40	55	70	85	90
	ア法苛性	31	51	90	115	148
	ソ ー ダ 灰	69	87	106	128	158
	有機合成	67	90	110	130	150
	油脂加工	33	80	110	140	170
	火 藥	38	40	40	40	40
	染 料	134.5	155	180	210	240
	無機藥品	175.5	220	260	300	350
	アルコール	105	120	135	160	180
	醫 藥	96	110	130	150	170
	農 藥	12.6	20.3	25	30	35
	寫真感光材料	18	20	24	28	32
	合成樹脂	24	28	32	36	40
	其他化學	16	20	25	30	35
	鹽	200	280	280	360	400
	蠶 糸	258	256	269	272	272
	紡 織	314	454	542	603	610
	人絹スフ	308	530	866	1,115	1,333
	染色整理	280	400	550	630	740
	皮 革	20	24	28	32	36
	煉 豆 炭	485	630	700	800	900
	官 公 衛	285	315	360	400	450
	北海道暖房	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
	其 の 他	530	623.5	760.5	814	900

合計	国内炭	33,000	37,000	40,000	42,000	44,000
	輸入炭	2,000	2,800	3,400	4,100	5,000

〔電力〕 現在の水力設備出力は約600萬K. W. Hであるが、満水期出力は其の半分に過ぎない。このため水力電源を大規模に開發することにし、すなわち之による發電々力量は下表のごとくとなり、

水力發電々力供給計畫 (單位百萬K. W. H)

發電設備	23年	24年	25年	26年	27年
現有設備分	281,00	284,00	290,00	294,00	29,800
新設分	85	617	16,50	28,60	4,220
合計	281,85	290,17	306,50	322,60	34,020

さらに火力發電を含めた電力の總供給量は次のごとく見込まれている。

5カ年計畫電力供給量想定 (單位百萬K. W. H)

	23年	24年	25年	26年	27年
水力發電	28,185	29,017	30,650	32,260	34,020
火力發電	3,430	3,636	3,762	3,900	3,900
自家發電	2,352	2,584	2,817	3,050	3,282
總供給力	31,963	33,414	35,130	37,133	38,415

5カ年計畫産業別電力供給案 (單位百萬K. W. H)

産業	23年	24年	25年	26年	27年
産業	2,577.7	2,731.6	2,848.9	2,936.4	3,020.5
金属工業	2,537.8	2,996.0	3,358.8	3,674.5	3,907.5
機械工業	1,830.0	2,020.0	2,200.0	2,380.0	2,560.0
化學工業	5,912.0	6,518.1	7,291.2	7,934.2	8,483.0
窯業	739.4	882.4	1,010.2	1,133.1	1,258.5
紡績工業	1,095.5	1,439.6	1,792.1	1,994.0	2,189.0
食品工業	360.0	430.0	560.0	645.0	710.0
其他工業	160.0	1,902.0	230.0	265.0	300.0
電氣鐵道	1,526.0	1,732.0	1,938.0	2,144.0	2,351.0
公共用	685.0	715.0	743.0	772.0	800.0

農事用	250.0	288.0	326.0	355.0	400.0
特殊用	1,400.0	1,000.0	600.0	400.0	400.0
住宅業務用	5,200.0	4,950.0	5,100.0	5,252.0	5,400.0
其他	500.0	400.0	200.0	100.0	100.0

〔鹽〕 鹽の需給はその大部分を輸入に求めている關係から需給5カ年計畫は下表のごとく設定され、又国内製鹽に關しては今後相當の増産が見込まれている

(1) 鹽5カ年生産輸入計畫 (單位千噸)

國內生産	23年	24年	25年	26年	27年
一般製鹽	270	350	400	500	600
(所要炭)	(200)	(250)	(280)	(350)	(400)
電氣製鹽	30	30	30	40	50
合計	300	380	430	540	650
輸入鹽	1,000	1,280	1,540	1,690	1,870
供給總計	1,300	1,660	1,970	2,230	2,520

(2) 鹽5カ年需給計畫 (單位千噸)

種別	23年	24年	25年	26年	27年
工業用	350	490	680	830	1,000
内 ソーダ用	315	442	627	774	940
	其他用	35	48	53	56
食糧用	900	1,100	1,200	1,300	1,400
缺減	50	90	90	100	120
總計	1,300	1,660	1,970	2,230	2,523

〔化學肥料〕 國內自給と若干の輸出を目標とし昭和27年度窒素肥料の生産は硫安換算205萬噸、輸入硝安9.4萬噸、輸出12萬噸、供給力計202.4萬噸を計畫、内硫安は160萬噸、石灰窒素45萬噸の生産となる。既承認工場の現有設備の生産能力は27年度で最大限の硫安140萬噸、石灰窒素40萬噸であるから、殘餘の硫安20萬噸、石灰窒素5萬噸は未承認工場の轉換を必要とすることになる。

硫安5カ年生産計画(単位千吨)

	23年	24年	25年	26年	27年
生産量	950	1,100	1,250	1,420	1,600
(内副生)	10	20	30	40	50
(ア系製品)	100	110	130	150	160
(内ガス法)	695	800	900	1,000	1,110
(内電解法)	345	390	450	530	600
所要石炭	1,910	2,090	2,240	2,435	2,625
所要骸炭	354	405	450	490	513
所要硫酸	1,140	1,320	1,500	1,700	1,920

硫安5カ年需給計画(単位千吨)

	23年	24年	25年	26年	27年
国内生産	950	1,100	1,250	1,420	1,600
輸入硫安	175	175	174	102	59
(同換算)	280	273	279	163	94
供給合計	1,230	1,373	1,529	1,583	1,754
国内消費	1,110	1,253	1,409	1,463	1,574
輸出	120	120	120	120	320

石灰窒素5カ年生産計画(単位千吨)

	23年	24年	25年	26年	27年
生産量	250	300	350	400	450
カ) 石灰窒素用	200	240	280	320	360
バ) 市販及用	110	130	150	160	170
下) 合計	310	370	430	480	530
所要石炭	232	300	385	409	455
所要骸炭	90	40	40	40	40
ブリーズ	35	40	45	45	45

過磷酸石灰5カ年生産計画(単位千吨)

	23年	24年	25年	26年	27年
生産量	1,000	1,200	1,400	1,500	1,600
所要石炭	35	38	40	42	43
所要硫酸	580	700	810	870	930

過磷酸石灰5カ年需給計画(単位千吨)

	23年	24年	25年	26年	27年
国内生産	1,000	1,200	1,400	1,500	1,600
国内消費	850	1,000	1,200	1,300	1,400
輸出	150	200	200	200	200

硫酸5カ年生産計画(単位千吨, 50度換算)

	23年	24年	25年	26年	27年
市販鉛室	80	140	240	300	350
接 觸	220	240	260	280	300
合 計	300	380	500	580	650
硫安用	1,140	1,320	1,500	1,700	1,920
過磷酸用	580	700	810	870	930
硫酸合計	2,020	2,400	2,810	3,150	3,500
(内副生)	120	120	120	120	120
所要硫化鐵	1,190	1,425	1,680	1,900	2,155.5

〔ソーダ〕ソーダ工業の復興計画は、今後の輸出産業の大宗である纖維工業に對し、5カ年計画は之に重點を指向することになり、特に化學纖維については設備復元の速度と海外市場における消化見込みの許し得る最大限の生産増加が計畫され、すなわち化學纖維輸出計畫は下表の通りである。

化學纖維5カ年輸出計畫(単位千封度)

品 目	23年	24年	25年	26年	27年
人絹製品	28,900	54,890	73,800	106,910	132,570
スフ製品	4,400	12,850	22,875	28,875	36,500

従つてソーダ工業の5カ年計画は一應之を纖維工業への充足を骨子として編成されたもので、なお製品輸出は本計畫に含まれず国内消費を立前としている。

ソーダ5カ年生産計画(単位千噸)

品目	23年	24年	25年	26年	27年
電解苛性	40	55	70	85	90
ア法苛性	31	51	90	115	148
苛性合計	71	106	160	200	238
ソーダ灰	69	87	106	128	158
(石炭)					
電解苛性	64	86	105	128	135
ア法苛性	186	282	450	518	195
ソーダ灰	110	122	138	154	160
誘導製品	65	80	96	100	110
合計	425	570	783	900	1,000
(工業鹽)					
電解苛性	89	122	155	190	200
ア法苛性	88	146	260	328	420
ソーダ灰	138	174	212	256	320
合計	315	442	627	774	940

ソーダ灰5カ年配當計画(単位千噸)

部門	23年	24年	25年	26年	27年
紙	0.3	1	1.2	1.4	1.5
染色整理	3	4	5	6	7
板ガラス	16	20	24.5	30.5	36
ガラス製品	12	15	17	19	24
化學肥料	0.8	0.9	1	1.1	1.3
化成品	4	5.6	7	9	11
無機藥品	12	15	18	21.3	25
醫藥	1.6	2.1	2.8	3.5	4.4
農藥	0.5	0.6	0.7	0.85	1

油脂製品	0.8	1.3	1.8	2.4	3
調味料	7	9.8	14	15	18
原鹽精製	2	3	4	5	6
その他	8.5	9	11	13	15.8
合計	69	87	106	128	158

苛性ソーダ5カ年配當計画(単位千噸)

部門	23年	24年	25年	26年	27年
人絹パルプ	0.975	2.140	3.940	5	5.8
紙パルプ	1.225	1.470	1.845	1.99	2.2
スフ人絹	31.2	54.6	94	120.8	144
紙	8.1	10	11.6	13	13.7
染色整理	4.5	6.5	8.6	10.5	13
化學肥料	3.1	3.57	4.06	4.61	5.2
化成品	7.5	9.5	12	15	19
無機藥品	0.6	0.75	0.9	1.1	1.3
醫藥	2.5	3	4	5	6
農藥	0.5	0.6	0.75	0.9	1.1
ゴム製品	0.1	0.15	0.2	0.25	0.3
油脂製品	3	5	7	8.5	11
石油精製	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4
その他	7	7.82	10	12	14
合計	71	106	106	200	238

〔備考〕 纖維工業中人絹は昭和27年度の生産を2億1千萬封度に見込み、内70%を輸出、スフは昭和27年度生産1億6千萬封度、内34%を輸出向けとし人絹、スフの生産は合計3億7千萬封度に達せしめる計画である。この生産に要する原料パルプの需要量は22萬2千英噸で、そのうち国内生産見込量は18萬2千英噸であるため要輸入量は4萬英噸となるが、之等入絹パルプの輸入計画は次表のごとくである。

化學纖維原料輸入計畫 (單位千英噸)

	23年	24年	25年	26年	27年
人絹パルプ	26	20	25	30	40
製紙パルプ	74	80	110	155	200

次に綿糸は昭和27年度の据付設備58.3萬錘、生産量9億9千萬封度の計畫で所要棉花258萬俵、輸出向はそのうち60%を占める計算である。従つて此の生産量は昭和5-9年の水準にはまだ及んでいないが、現有設備の約2倍に近い復元を意味するもので、此の復元のテンポから考えて伸長し得る最大限度となつている次に梳紡毛糸については昭和27年度1億2千3百萬封度を計畫しているが、これは過去の最高生産量1億5千5百萬封度には接近した数字である。要するに纖維工業は日本の經濟自立を決定する輸出産業の大宗として、海外における市場開拓の許し得る範圍の最大限度まで生産増加を計ることを立前とした計畫で、他方國內纖維の消費推移は其の結果下表のごとく考慮された。

纖維製品國內消費計畫 (單位封度)

年 度	一人當數量 指 數		一人當數量 指 數	
	(全纖維)	5-9年100	(衣料用)	5-9年100
昭和23年	4.51	41	2.7	31
24年	5.82	53	3.8	44
25年	7.52	68	5.3	61
26年	9.13	82	6.6	76
27年	10.39	94	7.4	85

營 業 品 目

苛	性	曹	達	鹽	化	石	灰
合	成	鹽	酸	過	酸	化	曹
高	度	晒	粉	エ	チ	レ	ン
晒			粉	エ	チ	レ	ン
液	體	鹽	素	ト	リ	エ	タ
青	化	曹	達	ク	ロ	ロ	ホ
炭	酸	加	里	ク	ロ	ル	ス
苛	性	加	里	ク	ロ	ル	ビ
鹽	素	酸	里	染	料	・	香
四	鹽	化	炭	醫	藥	・	農
二	硫	化	炭	試			料
			素				藥
							藥

日曹商事株式會社

本 社 東京都中央区日本橋通三丁目一番地(小島ビル)
電話代表日本橋(24) 1638番

大阪營業所 大阪市東區北濱二丁目九〇番地(日產生命館)
電話 土佐堀(44) 2107・3517番
北 濱(23) 1 1 0 7 番

日本曹達株式會社製品
化粧品・化粧品・工業藥品販賣特約店

株式會社 大阪ベールミトール商會

大阪市東區北濱二丁目（日産ビル）

電話 土佐堀(44) 二一〇七・三五二七番
三五一八・三五一九番

工業藥品・工業原料
染料・中間物・香料・醫藥品
直輸出 入商

株式會社 曾我商店

本店 大阪市東區伏見町四丁目三〇

支店 電話南二六二六・二六二七・二六五八・二六六九番

出張所 電話 東京都中央區日本橋小舟町一丁目四

電話 六二九・一六一七・一七〇三・一七〇四番
京都市東山區本町通五條下ル三丁目
電話 祇園 一四〇六番

營業品目

—◇—
 人工甘味料・農藥・染料
 硝酸加里・其他工業藥品
 日本曹達株式會社特約店
 肥料配給公團指定代行店
 資本金 貳百萬圓

和光商事株式會社

取締役社長 竹 内 芳 次 郎

東京都中央區日本橋堀留町二ノ七(セントラルビル)

電話茅場町(66) 一〇〇七五・一〇〇七九 番

染料・中間物・ゴム藥品
 醫藥・工業藥品・塗料
 映畫用フィルム・機械

長瀬産業株式會社

本店
 東京支店
 名古屋支店
 京都支店
 出張所

大阪市西區立賣堀南通リ一ノ七
 東京都中央區日本橋小舟町二ノ三
 名古屋市西區裏塩町二ノ六
 京都市下京區四條通リ西洞院西入ル
 東京都港區芝田村町二ノ一五

營業品目

化學工業藥品一般	醫藥品・染料中間物	化粧品・農業用藥品
----------	-----------	-----------

富士興業有限會社

東京都中央區日本橋通二丁目(小島ビル)
電話 日本橋(24)三五三〇番

工業藥品全般

指定生産資材割當證取扱店
中央醫藥品販賣業者



丸善藥品産業株式會社

本社 大阪市東區道修町二丁目

電話南五一四・五一五・五二八・五二九

出張所 東京都中央區日本橋蠣殼町二

熊本市船場町下一丁目一

特約代理店

日新化學工業株式會社 三井化學工業株式會社
株式會社江戸川工業所 日產化學工業株式會社
日本曹達株式會社

染料・中間物・工業藥品
染織用助劑・糊料・洗劑

株式會社 松浦商店

本社 京都市下京區綾小路通烏丸東入 電話 下191・732・2101
支店 大阪市東區北久寶寺町二ノ五九 電話 北濱 1041-2
" 東京都中央區日本橋小舟町二ノ三 電話 業場町 1042・4731-4
" 愛知縣津島市本町二丁目
" 福山市百津町

みづほ染料・ヒタオールポマード
ビタオール艶出香油

化學工業藥品・醫藥品・農業藥品
油脂類・染料・中間物・溶劑

日本曹達株式會社特約店

株式會社 藤屋商會

大阪市東區平野町四丁目四四
電話 南(75) 三四五四番

營業品目

化學工業藥品・染料・塗料・顔料・中間物
 醫藥品・黒鉛・洋蠟・樹脂類・食料品
 非鐵金屬其ノ他化學工業原材料一般

直輸出入及内地販賣



中外貿易株式會社

本社 大阪市東區瓦町二丁目五十五番地(三和ビル)
 電話北濱(23)六一五七番 南(75)七四一
 支店 東京都中央區日本橋通リ二ノ二(加藤ビル)
 電話(24)〇三七二・三七二〇・三九五八・〇七四二番
 支店 名古屋市船入町二丁目(愛三ビル)
 電話本局三五〇四・四四三番
 出張所 神戸市生田區榮町通リ六ノ四五

工業藥品・染料・醫藥品・農業藥品
 染料 中間物・化粧品

米穀殺蟲劑「フコクゾール」
 強力殺蟲劑「バウトリン」 發賣元

日本曹達株式會社特約店



丸安産業株式會社

大阪市東區淡路町一丁目十五
 電話北濱(23)四〇八・四〇九番
 京都市中京區二條通リ車屋町東入
 電話上(3)五八〇・六番
 東京都千代田區大手町二(野村ビル内)
 電話日本橋(24)五〇八〇番

工業藥品・染料・中間物
試藥・溶劑・醫藥品・農藥

日本曹達株式會社特約販賣店

株式會社 日章商會

取締役社長 波多菊太郎

大阪市北區堂ビル六階

直通電話 堀川 五五八番

電話 堀川 一八七〇—一八七九番

和進商工株式會社

工業化學用藥品一般
染料・顏料・中間物
醫藥品・農業用藥品
鐵鋼・鐵鋼製品

取締役社長 前田吉景

本社 東京都千代田區丸ノ内二ノ八

(仲十二號館六號)

電話丸ノ内(23)三〇九一・四〇〇八番

大阪營業所

大阪市北區曾根崎上二ノ一〇

電話 堀川(35)二六四六番

醫藥品・衛生材料
 乳幼児治療劑
 地方販賣業
 ベルミトールバスター
 日曹強力殺蟲劑
 日曹腦・日曹シャンプー
 日曹クリーム

東京ベルミトール商會

東京都中央区日本橋通二丁目(小島ビル)
 電話 日本橋(24)三五三〇番

營業品目

—◁•▷—
 染料・顔料・中間物・醫藥品
 甘味料・ゴム寫真藥品・其他

東京都千代田區神田須田町一ノ二三 (染料會館)

化成品商事株式會社

電話神田(25)〇七四二・三〇五三・三二四二番
 名古屋出張所 名古屋市中區御幸本町通五ノ十一 (櫻通リ本町角)
 電話 本(2)一五〇五番
 京都營業所 京都市中京區油小路錦小路角
 電話 本局三二七八・四四七七番

第 2 篇

各 論

工業藥品・醫藥品
染料・中間物・染料
顔料・塗料



三木産業株式会社

出張所	支店	本店
京都市中京區小川通三條下 電話本局一〇七三・一〇七四番	東京都中央區日本橋堀留町一ノ十二 電話茅場町(66)四四四番	大阪市西區北堀江通五丁目七 電話新町(53)二八八・二九八・三九五番

第 2 篇

各

論

工業藥品・醫藥品
染料・中間物・染料
顔料・塗料



三木産業株式会社

本店 大阪市西區北堀江通五丁目七
電話新町一八〇九

支店 東京都中央區日本橋堀留町一ノ十二
電話本町一四〇四

支店 名古屋市西區菊井町三丁目一五
電話本町一四〇四

出張所 京都市中京區小川通三條下ル
電話本町一七四

レヨン絹糸・ベンベルグ絹糸・硫安
 化學工業用火藥・其他藥品製造



旭化成工業株式會社

代表取締役 片岡武脩

大阪本社 大阪市北區宗是町一番地 (大阪ビル五層)

電話 土佐堀(44)九七七一・九七六番

東京本社 東京都中央區日本橋室町三ノ一 (小西ビル)

電話 日本橋(24)五二八一・五二八四番

工場 延岡・小倉・基山・東京・和歌山・熊取

日本化藥株式會社

主要製産品目

産業用爆藥・緩燃導火線・工業雷管・電氣雷管
 合成染料・タール系中間物・農藥・醫藥・油脂製品

取締役社長 原安三郎

本社 東京都千代田區一番町十五番地五

支店 電話(九段)四二二七・八七一九・四三三七・八

支店 大阪市東區瓦町二丁目五番地(和ビル内)

支店 電話(北濱)一五九一・一五九二・一五九三・一五九四

事業所 東京・大阪・厚狹・福山・仁豊野・折尾
 小倉・飯塚・基山・岩鼻・岩見澤・磐城

工業藥品一般
並醫藥品取扱

株式会社菱光商會

取締役社長 品川 璣

東京都千代田區神田鍛冶町一ノ一
電話 神田(25) 二二九八二二番
出張所 山口縣宇部市西區松島通り一丁目

第 2 篇

各 論

1. 鐵 鋼 工 業	1
鋼 鐵	8
鋼 材	10
鐵 工	17
2. 石 炭 煉 焦 工 業	24
カークス	24
3. 過 錳 酸 鈣 工 業	27
4. 硫 酸 工 業	33
5. ソーダ 工 業	38
ソーダ灰	38
ソーダ	40
苛性ソーダ	47
重碳酸ソーダ	48
重硫酸ソーダ	50
6. 無 機 工 業 藥 品	51
工業用薬品	51
7. アシモニア系製品工業	60

第 2 篇 各 論

1. 硫 安 工 業	3
硝 安	8
カリ肥料	9
尿素肥料	9
2. 石灰窒素工業	10
カーバイド	13
3. 過燐酸石灰工業	15
4. 硫 酸 工 業	20
5. ソ ー ダ 工 業	33
ソーダ二次製品	46
芒 硝	46
硫化ソーダ	47
二硫化炭素	48
炭酸マグネシア	50
珪酸ソーダ	50
6. 無機工業薬品	51
工業用カリ製品	57
7. アンモニア系製品工業	60

工業薬品一般
並 醫 薬 品 取 扱

株 式 會 社 菱 光 商 會

取締役社長 品 川 澄

東京都千代田区神田鍛冶町一ノ一
電話 神田 (25) 二二六二〇番
出張所 山口縣宇部市西區松島通一丁目

8. 合成染料工業	64
タール系中間物	70
工業用火薬	71
有機ゴム薬品	73
有機写真薬	73
拔染剤	73
9. タール工業	74
10. アセチレン工業	77
11. メタノール工業	81
12. 合成樹脂工業	83
13. セルロイド工業	85
硝化綿	87
写真感光材料	88
14. 皮革及雑品工業	90
膠及ゼラチン	92
アルギン酸ソーダ	93
15. 油脂工業	95
16. 塗料工業	98
17. セメント工業	101
18. 板硝子工業	105
19. ゴム工業	108

1 硫安工業

経済再建の鍵點的位置

終戦以來國民の最大關心事である食糧確保に萬全を期し、政府は化學肥料工業を最重點産業に指定して傾斜生産を実施、戦災による肥料工業の復舊を企圖した。國內の食糧不足打開のため官民協力して窒素肥料200萬噸増産目標達成に努力したに拘らず、電力、石炭不足その他多くの隘路に制約を受けている。すなわち昭和12年—13年人口6,500萬當時は國內の食糧生産米6,300萬石で、このほか朝鮮、臺灣から約1,000萬石、滿洲大豆100萬噸その他の食糧が輸入されていたがこの當時には國內で生産される肥料は窒素肥料1,400,000噸乃至1,500,000噸のほか、豆粕等の有機質肥料400,000噸を加へ合計1,900,000噸（硫安換算）があつた。ところが戦後の推定人口は7,700萬人で肥料の生産が昭和12年頃の生産実績を確保し得たものとしても猶2,000萬石の食糧不足は際かな事實となつている。従つて窒素肥料200萬噸の増産目標達成は食糧國內自給のため、またわが國經濟再建を左右する最も重要なキイ・ポイントで、斯くて硫安工業は重點産業としてクローズアップされた。工場施設の復舊、企業經營の整備再建、金融事情の悪化勞務者の不足など幾多の難關を克服、終戦時僅か5,000噸に満たなかつた硫安の生産が現下のインフレの昂進と激しい減少生産の悪條件と闘いながら如何なる上昇カーブを畫き得たか、次にそれを概観しよう。

復元過程の要説

昭和電工川崎工場を始め大工場の戦災は致命的とも云う可く、終戦時の昭和20年8月度の生産実績は實に1,400噸に墜落、直ちに工場の復興工事に着手したが同年末の生産能力は僅かに15,000噸、設備の老朽と硫安工場の補修が全然行われなかつたのが主要原因である。しかし21年度に入ると生産実績は1月20,000噸、2月23,000噸と徐々に上昇し、5月には41,000噸に達したが、下半期に入つて電力制限と配炭不足の悪條件に制約された結果、8月度は政府の計畫目標42,000噸に對し生産実績45,000噸、10月度は計畫目標53,000噸に對し生産実績54,000噸と僅かに計畫を上廻つただけで、月別生産高は1萬噸臺の線を低迷、斯くて21年度を

通じて電力、石炭の不足は生産に 暗影を投じ、遂に年間の生産高は169,370 噸にとどまつた。これより先、政府は戦後の食糧飢饉を打開するため化学肥料の増産を畫策し、21年2月8日の閣議で『緊急事態に對する生産増強方策大綱』を決定。さらに3月28日『化学肥料生産確保緊急対策』を策定して肥料工場に對して資材勞務、機械等を優先的に確保する措置を講じ、さらに1月には肥料工場を重點工場に指定する 劃期的な 措置をとり 生産増強に注力したが、21年春肥生産(1-7月)は窒素肥料316,899 噸と計畫數量の70%にしか達せず、政府が農家に公約した50,000 噸の配給は遂に實行不能に陥つた。かくて化学肥料の 絕對量が不足している事實が 明白となつたので、政府は秋肥生産(8-12月)に萬全を期するため21年6月15日、『化学肥料の 緊急増産に關する件』を制定、これによつて肥料工場のうち設備補修、擴充轉換を要する必要がある 硫安16工場、石灰窒素15工場、合計31工場を重點工場に指定した。ところが、21年秋から石炭、電力の不足が深刻化し、秋肥の生産は低下し、政府の生産計畫目標に對し達成率は90%に過ぎなかつた。斯くて石炭不足のため生産危機に直面したので 政府は翌22年1月15日から重要産業の傾斜生産方式をとり、肥料の集中生産を實施した。22年1月は 47,493 噸であつたが、電力事情が好轉したため3月には驟然 63,973 噸に急増、引續き上昇カーブを辿り、4月61,000 噸、7月75,271 噸と實に終戦後の好記録を示現した。これは昭和12年98萬噸の約80%、昭和16年124萬噸に較べると約60%、昭和12年から16年間の平均月産実績の 80%に相當、同期を100とする 重工業全體の平均生産指數99.9%に比較すると相當な回復力を示した。しかし8月9月は電力事情の悪化から生産能力の50%、55,000 噸に墜落した。電力、石炭の不足に加え春から夏にかけて硫化黄の出廻り不圓滑が表面化し、樫原、松尾鑛山の實狀調査等、商工省の硫化黄増産推進本部と協力して硫化黄増産増送運動を全国的に展開した。

かかる情勢下にあつて硫安製造業者は 22年3月10日、硫安工業復興會議を結成 經營者勞務者の總力を結集して 消費者および關連産業の協力を求め、年産160萬 噸増産目標を掲げて自主的に生産増強運動を開始し、石灰窒素、過燐酸肥料に先驅して硫安工業の復興促進のため實質的な効果を目指す硫安生産危機突破運動を展開すると同時に食糧増産のカギを握る肥料増産の重要性を内外に強調した。

傾斜生産の修正

昭和22年8月の、貿易再開を契機として、政府は長期經濟計畫を樹立するに當り輸出産業、主として纖維工業を中心とする加工貿易重點主義に移行、化学肥料工業を重點産業として指向してきた政策に根本的な修正を加え、熱源、電力、鋼材などの面において相當の削減を加えようとする機運が濃厚となり、9月に至り俄然肥料の傾斜生産修正論を圍繞して激論が展開された。問題の焦點となつたのは熱源、動力を輸出産業に振向けるため硫安生産の上昇カーブを一時抑制することは經營者の生産復興への熱意を阻み、勞務者の生産意欲を低下せしめ農業生産に悪影響を與ゐるのみならず、老朽化した肥料工場を復舊半ばにして抑壓するならば今後の再建は極めて困難である。しかも硫安生産抑制に基く窒素肥料の不足をカバーするための硝安輸入による硫安代替は、硝安の吸濕性から稲作は勿論畑作にも技術的に難點があるので、肥料の傾斜生産の修正に業者は強硬に反對した。これを契機として22年 4月官制公布の後閉店休業中の肥料審議會を再開して肥料行政に業者の意見を反映させようとする機運が動き始めたことは注目される。

隘路の根源的掃除

昭和22年の下半期は電力、石炭、コークスの不足と硫化黄の輸送難のため硫安の生産は重大な危機に直面した。(單位噸)

	生産実績	計畫達成率
22年 8	55,770	76%
9	55,594	74%
10	61,771	78%
11	54,219	78%
12	57,775	90%

上表にみる如く、毎月當局の生産指示量を遙かに下廻り、斯て本格的渇水期たる23年1月以降3月の生産は慘憺たる結果が豫想された。一方、23年春肥(1-7月)生産計畫を樹立するに當つて經濟安定本部は硫安515,000 噸を目標とし、稲作反當5.5貫の公約數量の確保のため不足量239,750 噸を輸入硝安を以て補足すべく計畫したので、硫安工業復興會議では豫ての主張である春肥生産50萬噸確保を強調

し、國會に請願を行った。更に食糧確保と民生安定の見地から春肥の萬噸確保を絶対條件とする旨の硫安實相報告を公表すると同時に、具体的な方策として同年12月から23年1月に亘る危機突破生産復興運動を全国的に展開し、當面の最大隘路たる電力、石炭確保を主眼として民主的運動による生産増強運動を實踐した。

しかし23年度の硫安の生産実績は1月57,774噸、2月51,219噸、3月66,184噸と電力、石炭の追加割當により辛うじて生産を維持し得たものの春肥需給の見透しは異状満水による電力事情の悪化と硫化鑛輸送の隘路に阻まれ政府が公約した反當5.5 萬噸確保の實行は危ぶまれたので政府は3月26日春肥供給確保緊急対策を決定、4-7月を化學肥料緊急増産期間としこの期間の生産確保量及び主要原料の確保量を次の如く決定した。

4-7月生産確保量(噸)		原料確保量	
硫 安	345,000	石 炭	767,300噸
石灰窒素	105,000	コークス	240,000噸
(硫安換算)	84,000	電 力	1,155,000千KWH
過 磷 酸	288,000	硫化鑛	485,000噸

増産形態の確立

年産160 萬噸確保は硫安工業復興會議結成の當初からの念願であるが、現在の硫安生産能力はア系用アンモニア割を差引いて年間110 萬噸である。しかし硫安工場の新設、擴張、轉換計畫が完成し、原材料電力の量及び質の制約を受けないとしたら硫安生産能力は別表のごとく年間1,568,200噸である。また渾水期に電解工場の電力を制限した場合の眞生産能力は同じくア系アンモニア割を差引いて年間1,395,500噸である。(硫安工業復興會議調査による)今回ストライク氏及びドレーバー 米國陸軍次官の來朝を契機とする日本工業の生産増強政策の轉換により硫安工業の160萬噸達成は至難とされ、原料資材の供給力より觀測して160萬噸増産を強行するならば現在の生産能力140萬噸の脅威にも影響を與るので未承認硫安工場の轉換問題がここに登場する。昭和22年5月17日連合軍は窒素肥料の集中生産を目途として肥料の生産、消費に關するメモランダムをもつて現在操業中の硫安工場を承認、その後日本肥料四日市工場、東洋合成新潟工場の製造を許可し約167萬噸の設備能力を迅速に復舊轉換することを指示した。こ

のメモランダムで承認された工場の外に日本肥料徳山、日新化學和歌山、日産化學和歌山工場の所謂未承認工場の轉換計畫が許可されるか否かは近き將來に當然問題になるであらう。

昭和23-27年硫安實生産能力(硫安工業復興會議調査)

硫安生産量(噸)	23年	24年	25年	26年	27年
ガス法計 工場	596,589	695,800	725,800	765,800	765,900
東洋高壓 砂川	65,000	"	"	"	"
瀧川化學 瀧川	30,000	54,000	"	"	"
日本水素 小名濱	43,400	43,400	43,400	43,400	43,500
日東化學 横濱	45,031	50,000	"	"	"
東洋合成 新潟	10,820	15,000	40,000	40,000	40,000
別府化學 別府	35,100	55,000	55,000	100,000	100,000
山陽化學 宇部	48,600	48,500	48,500	48,500	48,500
東洋高壓 彦島	10,400	10,800	10,800	10,800	10,800
三菱化成 黒崎	51,038	60,000	55,000	60,000	60,000
東洋高壓 大牟田	179,700	"	"	"	"
三池合成 同	—	—	—	—	—
三井化學 同	—	—	—	—	—
併用法計	398,861	437,600	441,400	441,900	443,200
日東化學 入戸	43,811	46,500	49,000	500,000	500,000
東北肥料 秋田	18,450	33,400	35,200	"	"
日産化學 富山	115,900	101,700	101,700	101,700	101,700
東亞合成 名古屋	65,300	76,000	76,000	76,000	76,000
日新化學 新居濱	155,400	180,000	"	"	"
電解法計	347,343	372,545	438,490	412,450	412,450
昭和電工 川崎	234,100	250,000	250,000	250,000	250,000
日本肥料 四日市	20,400	"	"	"	"
日本窒素 水俣	51,445	53,600	76,100	80,000	80,000
旭化成 延岡	41,398	48,545	62,050	62,050	62,050
總計	1,343,693	1,505,945	1,576,190	1,621,150	1,621,550

長期計畫の構想展望

政府は經濟再建のため、昭和23年度を起點とする長期經濟再建計畫を立案した。同計畫は第一次、第二次計畫と修正を重ねたが、現在のところ化學肥料の5ヶ年計畫の構想は次表の通りで、昭和27年度の硫安生産能力は年間155萬噸を目標に置いており、160萬噸増産の線にはほぼ接近していることは注目される。

化學肥料長期計畫(單位1,000噸)

	23年()内ハ暫定	24年	25年	26年	27年
硫 安	950 (900)	1,100	1,250	1,420	1,550
石 窒	250 (240)	300	350	400	450
過磷酸石灰	1,000 (1,000)	1,200	1,400	1,500	1,600

硝 安

硝安の輸入はGHQの特別配慮によつて昭和22年2月11,573噸が入荷したのに引續き毎月2萬噸乃至3萬噸が入津した。

國內の窒素肥料生産が不振状態の當時では肥料の供給不足を補填するに重要な役割を果たしたが、日本の風土的性格より類推して吸濕性の強い硝安肥料は農家にとつて處理法が困難であつた。

その後硝安の輸入は順調に進み22年上半期(1—7月)には89,471噸、同下半期(8—12)には153,831噸が入荷、總計243,000噸に達した。

昭和23年春肥の需要に對して硝安の輸入は數量的に減少し、同年1月—2月1,480噸、3月19,300噸(推定)と下廻り、4月配給分としては27,429噸、5月18,000噸の確保が豫定された。春肥供給の確保のためには1月—6月分で87,000噸の輸入が電力事情悪化に依る硝安減産の補填策として相對必要とされた。しかし7月以降は輸入の見透しが立たず秋肥(8—12月)の割當は困難視されている。

一方政府は硫安の不足から硫安工場のアンモニアの餘剰を生じた分を硝安肥料に轉換せしめることに決定、昭和23年8月度から月産1,000噸の生産計畫を實施した。

會社名	工場	生産計畫	硝安暫定生産者價格
東洋高壓	砂川	30噸	15,550圓
宇部興産	宇部	150 "	14,500 "
日新化學	新居濱	350 "	14,460 "
三菱化成	黒崎	300 "	14,700 "
旭化成	延岡	235 "	12,760 "
合計		1,065 "	

カ リ 肥 料

カリ肥料の消費高は昭和12年の輸入高12萬噸が最高であつたが戦争と共にドイツ産カリ肥料(40%鹽化カリ)の輸入は全く杜絶した。戦後になつて政府は再び獨逸産カリ肥料の輸入をGHQに懇請した結果、昭和21年10月末までに43,000噸が入荷した。

一方國産カリ肥料の生産は昭和21年に再開を許可されたが、その後記炭事情に制約されて一時中絶、更に昭和23年第1・1半期(4—6月)から伊豆産のカリ明礬石石英組面岩による鑛石カリ製造が徳山曹達、日本アルミ、三井輕金屬、日本化學肥料、淺田化學、日本輕金屬の6社合計13,000噸を目標に再開された。

又カリ肥料の輸入は困難となつたので商工省では23年度から苦汁カリ生産計畫を樹立、製鹽計畫をベースとして、苦汁カリ(0%)11,158噸、カーナリット(11%)6,044噸、50%換算で合計3,028噸の確保を計畫した。

尿 素 肥 料

尿素肥料は硝安に較べ肥効が高度なので、國産化が期待されているが、戦後には東洋高壓北海道工場がトップを切り、年産30,000噸の生産設備を建設中で、昭和21年春に完成の豫定である。商工省では尿素肥料技術をアメリカから導入すべく占領軍當局に要請しているが、尿素肥料の技術的難點としては適當な金屬材料が日本で得られず、未反應アンモニアを再循環したり、尿素水液を經濟的に乾燥する技術、多湿に耐えるよう加工する技術が確立せず、信頼できる計器がない等の諸事情に依りアメリカの進歩した技術の導入が要望されている。

2 石灰窒素工業

生産復興體系整備

石灰窒素は昭和12年度から同15年度の戦前生産高は25萬屯から21萬屯臺であつたが、戦時に入るとともに17年191,000噸、18年154,000噸と著しく減産を示し、終戦の20年度には僅かに94,000噸に下落した。

政府は食糧増産のため窒素肥料200萬噸増産確保を目標として生産対策に努めた結果、石灰窒素工業は戦後の苦境を乗り切つて着々復舊の途につき、昭和22年7月に至つて始めて月産24,994噸（10%換算）という好成績を示し戦前の生産水準たる250,000噸の線にまで復活した。次表によつて戦前から昭和21年までの生産の推移を示すと

昭和8年	140,939	昭和15年	211,819
9	144,126	16	227,559
10	212,002	17	191,810
11	224,179	18	154,096
12	253,513	19	149,858
13	231,941	20	94,163
14	164,782	21	192,550

重點配電制の崩壊

昭和22年10月前後から異常渇水によつて電力飢饉は逐月深刻の度を加へ、加之、貿易再開に伴い政府の政策は輸出産業に重點が移るにつれて窒素肥料工業の傾斜生産はズレようとする傾向を示すに至つた。このため電力制限の面においてカーバイド用電力の順位は乙類に低落したため必然的に石灰窒素の生産に打撃を與へ、10月以降は減産を辿つた。同年12月電力割當が公表されたとき、石灰窒素製造各社は電力の大口消費部である特殊性を強調し、政府當局に対し電力割當制の運用の困難な點を指摘したが政府當局が約束した割當制の實施によつて重要産業に重點配電し得るとの公約は空文化し、大口消費者たる石灰窒素工場は却つて

電力制限の影響を強く受ける結果となつた。22年下半年に入つて7月度24,247噸（10%換算）にまで上昇した生産実績は9月には2萬噸臺を割り19,209噸に低下し、更に11月には14,418噸、12月には13,617噸に惨落した。7月度において戦前の生産水準である月産25,000噸に肉迫する好成績を挙げたが、電力制限強化を反映、昭和22年の生産高は223,124噸、生産指示量284,850噸に對して達成率は僅かに78%に過ぎなかつた。

金融の桎梏性露呈

電力制限による減産に加えて22年秋肥の需要最盛期に直面し北陸方面の早場米の輸送と風水害による上越線不通のため貨車が拂底し、10月に入つて新潟縣を中心とする電氣化學青海、信越化學直江津、昭和電工鹿瀬工場は製品の出荷が停頓した結果、工場在庫は過剰となり、生産ストップの一步手前の積戸臺に追い込まれるに至つた。

輸送難による製品の工場在庫過剰は、金融面で行詰り赤字經營に苦しんでいた製造業者を重大窮地に追ひ込み、安本及び肥料配給公團に窮状を訴へ製品の工場在庫買上げ運動を開始した。製造業者は大メーカーほど經營が苦しく、赤字經營の悩みは深刻で、電力、コータスな等の未拂代金は嵩み、人件費の支出に苦慮するようになった。政府はついに業者の窮状を黙視するにしのびず、肥料配給公團をして肥料の在庫買を実施することに態度を決定、石灰窒素に就ては總額4,400萬圓を買上げた。右の代金は翌23年4月になつて肥料公團から支拂要求があつたが、豊水期とはいえ業者側の金繰りは悪く、支拂は遅滞したが商工當局が仲介に立ち公團と折衝の揚句5月一杯に支拂うことに一應落着した。

この金融難の原因は電力制限によるが、轉換途上にある工場が多いこと、更に現行公定價格が決定した當時に豫定されていたより操業度が低下したため採算割れが生じたのが根本的な原因である。

被制約の生産限界

異常渇水による電力不足の影響は昭和23年に入つて正に石灰窒素工業の破局的な生産危機を招來した。石灰窒素向の第1.4半期（1月—3月）の電力割當は碓安との振合上137,487,000キロに制約されたので、政府が農家に公約した春肥窒素肥

料5.5割の確保は危惧されるに至り、輸入確保に依存しようとする政府に対し反省要望が高まった。電力不足の結果、自家発電工場を除いた買電工場は運轉休止となり、生産は惨落した。濁水期の操業状況は次の通りである。

昭和22年—23年 濁水期操業状況		
稼働能力	87,000 吨	98,700 吨
實生産高	41,540 吨	33,000 吨
操業度	48%	33%
稼働工場数	12	15

製造能力は十分にありながら操業度は上らず閉店休業の工場が續出し、かくて春肥の供給は樂觀を許さなくなつたので、製造業者は3月半ばより豊水期を目指して増産計畫を樹立、電力、コークス等の割當確保を當局に要望した。無煙炭が海外から輸入されない現在ではコークスの割當確保が絶対必要であるに拘らず、コークスの現物化が悪いことが生産の重大なネックとなつたことは看過できない事實である。

春肥の生産計畫は安本、商工、農林當局の間で再三再四改訂され、需給のバランスを維持しようとする空しい努力が重ねられた。政府の計畫では1月以降7月の生産数量105,000 吨では消費者の手に肥料が行き渡るのは7月10日過ぎになるので石灰窒素としての意義喪失が主張され、當初の商工省案である4月以降6月間87,015 吨に復活を要望した。

4月—6月生産計畫 (單位吨)					
(商工省化學局化學肥料部案)					
4月		5月		6月	
カーバイド	石 窒	カーバイド	石 窒	カーバイド	石 窒
34,675	26,875	36,340	30,655	31,260	29,515

春肥の生産確保を目指し石灰窒素工業は充分な設備能力を有しながら電力、炭素材不足に制約された結果、伸び得ない生産の悩みを如實に示している。然らば石灰窒素工業は現在どれだけの生産能力を有しているか。昭和23年の實生産能力は年間373,800 吨であり、これがフルに運轉されたら優に戦前の生産水準を凌駕することは明瞭であらう。

石灰窒素昭和23年度實生産能力

(單位吨)

會社名	工場名	實生産能力	會社名	工場名	實生産能力
昭和電工	旭川	12,000	電氣化學	青海	75,000
東北電氣	和賀川	9,000	日本カーバイド	魚津	35,000
鐵興社	酒田	6,000	中越電氣	滑川	10,000
東北興業	福島	6,000	昭和電工	富山	27,500
昭和電工	秩父	13,000	揖斐川電氣	大垣	10,800
同	鹽尻	21,000	信越化學	武生	12,500
同	鹿瀬	52,000	電氣化學	大牟田	36,000
信越化學	直江津	48,000	合 計		373,800

カーバイド

カーバイド工業は戦後の産業復興を左右する重要な基礎的資材であるにも拘らず一般からその重要性は認識されていなかった。カーバイドは石灰窒素肥料の原料および有機合成工業の母體として認められているが、熔接、切斷用、炭鑛用として特に重要視される市販カーバイドの役割は全く顧られず、重點産業である肥料工業の影にかくれてカーバイド工業は全く軽視されていたことが昭和23年の春頃から漸く問題になつてきた。市販カーバイドの需要は戦時中とは比較にならぬ程の著しい膨脹を示し、特にGHQの指令による各作業費撤去用を筆頭に炭鑛用輸出用見返生産、國鐵私鐵の輸送機關の修復、魚施用等の緊急缺くべからざる用途が増加し、代表的な例として産業復興の基礎である國鐵はカーバイドが不足するときは輸送力の減退は必至であるとしており、炭鑛では23年度の出炭目標36,000,000 吨の確保に重大な影響を齎すものとして重要視しているのである。カーバイドの生産が確保されるかどうかは我國の産業5ヶ年計畫を左右する鍵といつても過言でないのである。即ち市販カーバイドの需要は戦時中とは全くその用途を異にしている。従つて需要量は戦時中は重工業に重點が置かれたため民需が壓迫されて年間12萬吨の需要に對して供給量は9萬吨乃至10萬吨であつたが戦後は重工業から輕工業に重點が移つたのと戦災復興、石炭増産のため炭鑛の需

要が増大したので昭和23年度の需要量は約16萬噸と空前の膨張振りを示すに至つた。しかも不急不用の産業を除いた緊急産業への供給を確保するためには23年度の最低供給量10萬噸は絶対に確保する必要がある。カーバイドの消費状況を戦前と戦後に於て比較すると次表の通りである。(單位噸)

區分	石灰窒素用	合成用	熔接用	輸出向	生産數量	工場數
昭和11年	207,907	25,692	82,362	15,895	329,056	26
〃 18年	118,902	62,240	99,255	—	301,142	28
〃 21年	146,687	21,773	38,510	—	213,648	49

市販カーバイドの需要は安本の調査によれば昭和23年度160,000噸であり、これに對し安本の生産計畫案は年間85,000噸となつているが商工省としては石灰、鐵道、製鐵等の緊急需要部門を含めて少くとも100,000噸は確保する必要があるとの見地から需給の逼迫に對處してカーバイドの重點配分を強化すると同時に増産對策を推進することに決定した。更に當局は市販カーバイドを増産する手段としてカーバイドへの轉換を目論んでいる未承認工場の一部操業を企圖した。

一方市販カーバイドの需給バランスが著しく不均衡を露呈したので、全國カーバイド勞連、カーバイド需要者代表が共同歩調をとつてカーバイドの生産振興に抜本對策をとるよう政府當局および國會に要望した。各需要部門の要望する最低確保量は次の通りである。

昭和23年度最低確保數量(單位噸)

需要部門名	需確保數量	需要部門名	要確保數量
國 鐵	8,000	鑄 鍛 鋼	7,710
私 鐵	2,500	熔接鋼管	1,500
小 運 送	6,300	鑛山製鍊	4,000
港 灣	280	船 舶	20,000
電 力	1,900	産業機械	2,200
石 炭	7,200	鐵道車輛	2,351
亞 炭	2,500	纖維工業	298
瓦斯コークス	650	硫 安	5,000
鐵 鋼	23,294	化學工業	3,847

化學工業計	99,530	右産業外(一部推定)	60,916
		總 計	160,446

戦前の我國のカーバイド用原料炭はすべて佛印無煙炭(固定炭素約90%)に依存し、戦時中は朝鮮三涉無煙炭(固定炭素約80%)を使用していたが、戦後は止むを得ず内地産無煙炭(固定炭素約50%)又はコークス(同60%)を使用している。生産能率はこのため低下している。昭和23年下半期にはGHQの特別考慮によつて米國から無煙炭の輸入實現が豫想され、カーバイド工業の今後の課題は電力、炭素材、金融等の裏付けがない限り、企業の再建は到底不可能であり、生産助長策の如何にかゝっている。

3 過 磷 酸 石 灰 工 業

終 戦 後 の 生 産 推 移

戦前に於ける過磷酸石灰の年間需要量は大体130萬噸乃至150萬噸程度であつたが、昭和16年以降、即ち戦局が本格的發展段階に突入するに及び磷礦石の輸入が漸減し、昭和17年度の磷礦石供給高(輸入、國産及移入を含む)1,192,578噸に對し昭和15年度生産実績1,644,685噸をピークとして次表の如く下向傾向を示現した

(單位噸)

	磷 礦 石 供 給 實 績			過 磷 酸 石 灰 生 産 實 績
	輸 入	國 産 及 移 入	合 計	
昭 和 1 0	796,275	150,738	947,058	1,314,414
〃 1 1	871,172	109,894	1,071,066	1,414,067
〃 1 2	986,086	212,448	1,198,528	1,560,232
〃 1 3	618,468	298,322	916,790	1,233,866
〃 1 4	812,522	379,856	1,192,378	1,460,823
〃 1 5	751,345	358,843	1,110,188	1,644,685
〃 1 6	423,211	371,218	794,429	1,252,183
〃 1 7	143,825	434,504	578,329	570,276
〃 1 8	139,532	324,269	461,801	560,659

昭和 19	74,594	112,645	187,239	112,300
" 20	32,154	3,805	35,959	12,717

(註 本社調査部調) (註 安本生産局調)

終戦時の供給高3.6萬噸に對し、生産は僅かに1.3萬噸を下廻る。此減産状態は勿論僅少乍ら工場の大震災に起因して倍加した現象であつた。斯くしてこれが復舊は、食糧問題への重要性を反映して対策が練られ、終戦直後の9月18日政府は食糧確保緊急措置を決定、昭和21年1月19日には肥料の價格を約10倍程度に引上げ、2月7日緊急事態に對處する生産増強方策大綱を發表して石炭、肥料への資材優先割當を決行、越えて5月13日GHQは肥料増産の指令を發し4工場を指定して集中生産を実施することとなり、生産は徐々乍ら上向線を描き始め、政府はGHQに對し燐礦石年間8萬噸の輸入を懇請する一方、過燐酸工業の復興計畫を樹立、生産設備目標を170萬噸の線に置き、其の設備所要資金を昭和20年度第一次分として110,000,000圓を計上、産業復興費による肩代り建設、シンジケートによる資金調達をもつて、昭和21年7月から本格的實施に移行した。6月19日の化學肥料緊急増産指令に引續いて7月10日にはGHQよりアンガウル島燐礦石の積取許可が指令され、燐礦部門の不安は遂に解消した。昭和21年度の燐礦石輸入195,231噸に對し生産は168,318噸と昭和15年度對比にして僅かに11%に過ぎなかつたものゝ終戦時對比に於て132%の回復率を示現した。

斯く原礦の輸入順調の反面、他方では副原料たる硫酸、處理促進剤の液體アンモニアの不足が漸次表面化し、また温度20度乃至28度を有するアンガウル鑛を乾燥する設備、石炭の回収不良等の諸悪條件に起因し、昭和21年10月の生産高18,000噸までの上昇カーブは同年11月頃より横這ひ状態となり、加えて渇水期の電力不足は22年4月までの計畫遂行率70%を低迷、5月には電力、石炭の好轉から再び上向き、計畫達成率80%を記録、次いで6月には90%の線に到達、硫酸の供給不足をカバーしつゝ必要量の充足を續行した。政府はこれを機に昭和22年度の大規模増産を遂行すべく、硫酸量1,100,000噸と前年の350,000噸に對し約40%の増産計畫に基點を置く過燐酸石灰855,000噸の擴大生産目標を樹立した。此硫酸確保策は1月11日の閣議決定に基くもので、硫酸量の生産について化學肥料と同順位の重點産業として取扱ふこととし(硫酸の項参照)23年度は次いで1,750,000噸を目標にした。其後燐礦石の輸入は好調に進み、北大東島、アンガウル、アイダホなど

より續々入荷、22年7月末に於ては計803,000噸と所期の計畫量を凌駕した。昭和22年度燐肥の實績としては、計畫遂行率71%、即ち計畫465,200噸に對し346,400噸の實績を記録、8月以降は各月上昇の傾向を迫り、昭和23年歴年合計に於ては703,172噸の線に迄到達した。燐礦石の入津活況を反映すると共に硫酸部門の復舊も相對的、有機的に關連しての結果である。殊に渇水期の電力、石炭に硫安、石炭の肥料部門が不振を呈現したに對し、獨り過燐酸部門が好調を保持したことは特記すべきことであるが、他面昭和22年6月26日のGHQ指令アンガウル島燐礦石採掘許可に伴う日本人技師派遣、増産推進等の對策は、消化能力に對するストック増設のアンバランスを生み、昭和23年3月末現在に於て (單位噸)

アンガウル物	96,097	アイダホ物	534,640
フロリダ物	56,968	北大東物	14,017
海州物	10	其の他	124

合計701,816噸(假揚分を含む)14社25工場の内在庫量は217,182噸、1萬噸以上のストックを持つ工場は多木製肥の39,657噸を始め7工場の多きに上り、漸くこれが金利、倉敷料が問題となり政府の緊急對策が要望されるに至つた。

燐礦石の輸入に對して過燐酸石灰の對朝鮮輸出は指令下に於て政府貿易として行われ、昭和22年度計に於て98,300噸が、即ち生産實績對比17%が輸出された。

經營面の分析

經營面よりする過燐酸石灰生産現況の分析を經濟安定本部生産局調査を基準にして觀測すると、趣當り生産に必要なとする勞働力と固定資産の平均は

	12年	16年	21年
生産高(噸)	116,273	898,045	4,898
勞働人員(人)	4,935	2,423	1,940.8
固定資産(圓)	878,128	2,754,657	2,143,615
趣當り所要勞働力(人)	0.04	0.03	0.35
趣當り所要固定資金(圓)	22	35	415.6

即ち趣當り勞働力と所要資金の増嵩に對して生産高は逆比例的に激減している現象は、インフレの直截的反映と同時に能率の低下、勞働力の減少を如實に物語るもので、昭和21年8月より22年12月末までの資金計畫10社合計505,725,946圓

に對し、昭和22年2月27日現在の所要轉換資金と社債發行可能殘額との差、即ち經營面に於ける赤字は合計706,255,181圓、これを總て復金融資に俟つとしても既に200,529,235圓の計畫枠超過を現實的に露呈しており、他産業部門と同様、經營體は崩れんとする態勢を僅かに支えているに過ぎない。これが緊急對策としては物價改訂、即ち7月體系の大幅修正に依る収益増を計畫する以外方途はなく、斯くて比較的順調な生産面のみを推移に對し、資金面の不均衡は、相對曲線の接近を危機點として内包しており、急激下向が豫想される限り、經營面は樂觀を許されない現状にある。

新經濟體系下の長期計畫

昭和22年11月10日經濟安定本部に於て立案完成した長期生産計畫を中心に過磷酸石灰の前途を展望すると(會計年度一單位1,000噸)

	23	24	25	26	27
生産量	1,000	1,200	1,400	1,600	1,700
電力供給量	40千 KWH	46.8"	53.2"	59.2"	59.5"
同原單位	40	39	38	37	35
濁水期電力	3.1	3.6	4.1	4.6	4.6
石炭供給量	35	38	40	42	45
硫酸	580	700	812	928	986
同原單位	0.58噸	0.58"	0.58"	0.58"	0.58"

生産量は昭和15-16年度の線を上廻る可く組まれてあり、硫安、石室に比し電力、石炭の兩部門に於て依存性が少い過磷酸部門の、この計畫達成如何の鍵點は硫酸生産高の如何、即ち硫化濃の操掘量及びこれが輸送量の如何に係る所大であり、過磷酸石灰増産對策委員會では直接的問題として硫化濃の輸送を組上に対策を立案、政府の善處要望を強調している。(硫酸、硫化濃に關しては硫酸の項を参照)併し、昭和22年8月15日の民間貿易再開と貿易回轉基金の設定を機とし石炭、鐵鋼、肥料の重點生産所並傾斜生産を修正、輸出産業への重點移行乃至外資導入等の新經濟體系を考慮に入れると、過磷酸石灰を含めての肥料工業の前途は一應の規正を強要されるものと思惟され、長期計畫の達成に對し一抹の不安を

認めるものであるが、昭和23年度1月以降の生産は依然順調態勢を崩さず、好成績を記録しつつ推移している。

	生産実績	計畫達成率
23年1	76,516	98%
2	79,846	99%
3	81,988	109%

各社別の現有生産能力及び昭和22年9月度実績は次の通りである。(單位噸、月産基準、商工省調査)

會社名	工場所在地	設備能力	稼働能力	22年9月実績
石原産業	四日市	5,000	3,600	3,206
國土計畫	尼崎	3,583	2,000	1,513
神島化學	神島	7,750	7,400	7,553
吳羽化學	岡	3,000	3,000	3,097
新潟硫酸	新潟	4,000	3,200	3,800
日東硫曹	東京	1,500	1,000	488
日産化學	伏木	4,833	3,500	2,299
同	瀧	3,500	2,533	3,010
同	木津川	5,583	3,700	2,257
同	名古屋	3,090	2,885	1,106
同	王子	15,083	10,000	6,783
同	小野田	4,500	3,600	3,029
日本肥料	釧路	3,500	1,000	342
日本銅管	子安	3,583	2,000	1,325
日新化學	新居濱	12,500	10,000	5,899
日東化學	中川	4,167	2,500	3,138
同	横濱	4,000	3,200	2,903
日東硫曹	新潟	3,500	3,000	3,047
同	下關	3,417	3,000	2,002
多木製肥	別府	16,667	6,300	5,351
帝國化工	大阪	3,750	3,500	2,532

東亞鑛工	宮古	4,500	2,000	1,515
同	大阪	8,150	5,000	5,329
計		135,076	87,601	71,707
年間計		1,620,912	1,051,212	

4 硫酸工業 生産現象の回顧

傾斜生産に於ては對肥料部門の輸出産業重點に於ては對人絹、ス・フ部門の天々主要原料としての硫酸の地位は、化學工業全般の生産需給動向を指標するものとして、其の意義は大きい。硫酸の生産は昭和16年の3,533,121噸の最高線より昭和20年にはその14%、即ち476,643噸に低落したが、これは硫化鐵の減産に加えての輸送事情の悪化と戦災に依る設備の喪失及び電力、石灰の危機が主因である。昭和9年以來昭和20年に至る硫酸及び硫化鐵の生産を對比すると(單位噸)

年度	硫化鐵(精鐵量)	硫酸
9	1,090,484	1,982,368
10	1,338,891	2,208,181
11	1,750,914	2,891,020
12	1,928,822	3,866,749
13	2,122,128	3,422,317
14	1,797,000	3,011,022
15	1,525,371	3,145,483
16	1,519,548	3,533,121
17	1,338,106	2,642,154
18	1,167,710	2,384,987
19	716,188	1,596,377
20	373,614	476,643

終戦をモメントとして急激な減産の跡顯著なるものが観測される。

管理指定の経緯

ソーダ工業部門と共に硫酸部門も賠償撤去の対象となり、極東委員會で決定し

た賠償用設備能力1,710,000噸に對し、昭和21年8月24日のGHQ指令「對日賠償中間計畫第二段措置として8産業部門505工場を撤去指定物件とし、指定」に據り管理指定をうけたのは、接觸法42工場のうち東洋高壓砂川工場ほか23工場の設備能力で計1,500,000噸の撤去が勸告された。

之に對し殘存接觸工場は硫安工場基數22基、日産公稱能力2,370噸、年産能力(50度)873,080噸、製鍊所附屬工場基數7基、日産公稱能力750噸、年産實能力(50度)227,176噸、計18工場で指定工場及び殘存工場の施設比率をみると

	現 有	指 定 工 場 數 量 比(%)	殘 存 工 場 數 量 比(%)
工 場 數	42	24	18
基 數	58	29	29
日産公稱能力	4,675噸	1,595噸	3,080噸
年産公稱能力	1,706,375 "	582,175 "	1,124,200 "
同50度ボーメ	2,730,200 "	931,480 "	1,789,720 "

管理指定を除外された鉛室法工場の設備能力を加算して硫酸部門の設備を概観すると(單位噸)

	指 定 工 場	殘 存 工 場	計
接 觸 法	931,480	1,789,720	2,730,200
鉛 室 法	—	2,488,475	2,488,475
計	931,480	4,287,195	5,218,675
比 率	18%	82%	100%

接觸工場の稼働率を70%、鉛室工場を80%とすれば、接觸法1,250,104噸、鉛室法1,950,780噸、計3,240,881噸となり、指定工場の撤去後に於ける需給状況即ち昭和23年度以降に於ける需要見込高は(噸)

硫 安 用	1,920,000	過 磷 酸 用	950,000
人絹、ス・フ用	100,000	其 他	634,000
合 計			3,604,000

に對し約354,000噸の供給不足となり、又極東委員會の決定に依る實生産能力の算定量に對しては250,000噸の不足露呈となり、増産対策の樹立が要請された。而して賠償対策として硫酸賠償対策委員會を設置し、次の各項を協議する處

があつた。即ち

(1)残存設備の補修増強対策(2)撤去後の硫酸輸送設備の補強、濃硫酸タンク車・タンク船の薄硫酸用への轉換、中継積込積取設備の増強等(3)精製硫酸、クロールスルホン酸の増強(4)硫酸製造技術向上を図るため工場技術官を委員とせる技術委員会の設置等。

生産と需給の相關的姿相

斯くて戦災被害と管理指定の制壓下に硫酸生産は爬行し、昭和21歴年度合計に於て次表の如く、昭和20年度の476,643吨に對し917,284吨と約40%の回復率示現に止つた。(單位吨)

	接觸法	發煙	鉛室法	計
21年 1-3	40,472	999	73,965	140,319
4-6	65,029	2,182	103,596	211,308
7-9	82,334	3,712	120,622	258,592
10-12	85,877	6,715	158,386	307,065
計	273,712	13,608	456,569	917,284

電力、石炭、硫化鐵等の各部門よりする壓迫にも拘らず生産は逐月漸進し、11月には100,000萬吨臺を突破、比較的順調裡に昭和21年度を推移した。昭和22年度の生産計畫は硫酸用1,307,000吨、過磷酸用630,000吨、自家消費用86,000吨、一般市販用155,000吨、在庫増加分用1,000吨の線を基礎にして、50度ボ-メ換算2,178,000吨と決定され、これが生産確保のため現有設備補修用として硫酸生産協議會では所要資材を(吨)

鋼材	87,000	鋼管	13,000
鉄鐵	43,000	セメント	105,000
耐火煉瓦	138,000	鉛	96,000

と豫定したが、この計畫達成に必要なとする硫化鐵1,300,000吨は、商工省鑛山局の調査に依り生産見込1,030,000吨、山元貯藏150,000吨、工場在庫0,000吨、差引70,000吨の供給不足となり、硫化鐵増産に對する對策樹立の要望が表面化し、斯くて政府は暫定的に硫化鐵1,100,000吨確保を第一目標とし、昭和22年4月12日、硫酸の緊急増産に關する件を閣議決定した。

(1)今後硫化鐵の生産に關してはこれを化學肥料と同順位の重點産業として取扱ふ(2)硫化鐵の生産目標は22年度1,000,000吨、23年度1,750,000吨とする(3)輸送目標は22年度1,100,000吨(山元貯藏100,000吨)23年度1,750,000吨とする(4)生産に必要な資材たる鋼材4,000吨、セメント6,000吨、カーバイド700吨を確保する(5)硫化鐵山労働者約25,000名に對し加配米、軍手及び地下足袋などの作業用品の重點配給を確保する(6)硫化鐵山に寄宿舎3棟(300人分)及び労働者住宅500戸を建設する(7)價格を改訂する(8)鑛山整備資金として22年度約200,000,000圓を速かに供給する(9)右資金は化學肥料に準じ特別の自由支拂を考慮する(10)經濟安定本部に硫化鐵増産對策委員會を設置する

政府のこの増産對策にも拘らず、輸送部門が併行せず、山元貯藏の増産傾向は逐月激化、生産不振の樺原鑛山は現地視察推進を反映して稍々好轉をみたものの出荷実績は依然として低調を持續、別子鑛山の長期に亘つたストライキのため西部地區の不足は深刻化し、硫酸生産は甚大な影響を蒙り、松尾鑛山の火災事故に依り關東、信越、北陸方面の工場への入荷は計畫の約60%を充足したに過ぎず、各工場共ストックは激減する一方補修中の設備は漸次完成し、硫化鐵の入手難を圍繞して硫酸生産状況は先行頗る不安を告げるに至つたので、松尾、上北、花岡、花輪等東北地區に視察團が急行、現地に於て輸送對策を検討した。

年度	硫化鐵生産	硫酸生産	(吨)
22年 1-3	173,978	310,235	"
4-6	192,342	373,236	"
7-9	231,366	394,999	"
10-12	236,769	440,430	"
計	836,455	1,488,920	"

斯くて昭和22年の各4半期に於ける生産実績は上表の如く逐期上昇の曲線を描いたものの、計畫量には到達せず、昭和22年10月度の112,200吨を最高頂として各月平均130,000吨を維持したが、昭和23年度に入るや、3月度に至つて遂に150,000吨を突破、終戦後の最高記録を獲した。(單位吨)

年度	硫酸	硫酸	過磷酸
23年 1	136,353	56,875	75,996
2	130,484	51,249	79,709

3	152,272	66,186	81,988
計	419,109	174,310	237,693

昭和5年以降の硫酸の生産及消費量を対照的に観測すると次表の如くで、人絹、ス・フ用としての硫酸の消費量は昭和13年度の550,000担を最盛期として昭和12年乃至昭和16年度の繊維工業面の生産動向を表示しているが、後述する如く昭和23年度以降の輸出振興に即應、斯面への供給力を昭和13年度の線を150%高変化せしむべく構想されている。

硫酸の生産及消費実績表

(生産実績は昭和5年以降の内地生産分、消費実績は輸移出を含む)(単位千担)

	生産高	消費高			
		硫安	過磷酸	人絹スフ(担)	其ノ他
昭和 5	1,100	200	500	35,000	250
" 6	1,173	254	505	46,000	300
" 7	1,489	427	572	68,000	350
" 8	1,820	456	680	97,000	400
" 9	1,982	489	630	156,000	450
" 10	2,208	672	763	220,000	550
" 11	2,891	940	820	286,000	750
" 12	2,267	1,002	905	500,000	800
" 13	3,422	1,223	730	550,000	900
" 14	3,511	1,220	860	500,000	950
" 15	3,645	1,371	917	490,000	850
" 16	3,133	1,357	558	465,000	750
" 17	2,642	1,156	354	287,000	815
" 18	2,385	1,002	315	139,000	785
" 19	1,596	793	118	80,000	834
" 20	477	250	19	20,000	225
" 21	917	664	180	30,000	243
" 22	1,489	887	480	53,000	240

昭和22年1月乃至12月の硫酸生産入荷消費実績及び硫酸生産消費を各社別

対照すると、(単位担、50度ボーム換算)

第1表 硫酸生産入荷消費実績

工場名	割當	入荷	消費
東洋高壓 砂川	42,450	28,087	30,730
日東化学 八戸	26,700	19,235	18,076
東北肥料 秋田	13,400	6,466	6,736
日本水素 小名濱	23,550	22,000	21,662
昭和電工 川崎	87,525	61,114	59,842
日東化学 横濱	31,950	25,376	28,909
日産化学 富山	74,950	42,112	52,830
東亜合成 名古屋	35,430	29,725	26,558
別府化学 別府	865	4,174	9,535
宇部興産 宇部	71,836	60,686	61,472
日新化学 新居濱	117,910	80,604	93,306
三菱化成 黒崎	33,350	36,281	41,314
東洋高壓 大牟田	32,175	26,974	36,594
日本窒素 水俣	19,850	19,624	25,840
旭化成 延岡	11,400	9,587	12,016

第2表 硫酸生産消費対照表

工場名	製造量	賣酸	自家消費	賣酸其他
東洋高壓 砂川	30,426	—	45,907	276
日東化学 八戸	23,033	—	16,854	183
東北肥料 秋田	9,460	88	10,113	-337
日本水素 小名濱	21,477	—	11,478	11,889
昭和電工 川崎	66,818	21,408	90,852	1
日東化学 横濱	25,269	22,479	41,443	14,180
東洋合成 新潟	—	3,593	4,558	—
日産化学 富山	66,441	8,245	88,011	956
東亜合成 名古屋	30,413	1,792	37,787	1,949
日本肥料 四日市	—	18,331	18,373	1,301

別府化學	別府	12,989	8,606	18,997	2,652
宇都興産	宇都	89,192	2,415	102,612	13,982
東洋高壓	彦島	—	12,336	122,411	14
日新化學	新居濱	133,459	28,482	151,585	33,786
三菱化成	黒崎	39,961	9,648	43,313	10,038
東洋高壓	大牟田	65,283	2,244	82,392	5,447
日本窒素	水俣	45,418	3,657	58,759	1,073
旭化成	延岡	18,606	1,200	15,757	6,931
瀧川化成	瀧川	—	6,735	186	3,967

昭和22年8月15日に於ける民間貿易再開を機とし傾斜生産方式は輸出産業重点に移行、人絹、ス・フ部門に對する硫酸の需要がハイライトを浴び、ストライク報告書第二部硫酸の項中に於ても、日本の硫酸推定能力は年間1,755,750噸、國內必要量を超過する能力655,750噸の3分の1は輸出用入絹製造に必要で、殘餘は主として極東諸國向の肥料生産用に振向け得るであろう、と報告された。

昭和23年度に於ける人絹、ス・フ分野への硫酸割當計畫は、(單位噸)

		人絹用	ス・フ用
23年	4-6	9,460	7,340
	7-9	13,191	9,500
	10-12	13,809	10,365
24年	1-3	11,950	9,067
	計	48,440	36,272

人絹46,000,000封度、ス・フ42,000,000封度、生産計畫に對し夫々48,440噸、36,272噸、計84,712噸が計上され、輸出譲渡面の強化が策定された。

硫酸工場殘置報告

前述の昭和21年8月の管理指定に關し、米國陸軍省海外調査相談所(O. C. I.)の所長、對日賠償評價委員會委員長ストライク氏は實地調査のため昭和22年11月13日空路訪日し、日本の工業水準調査の成果を觀察して歸米、昭和23年2月「アメリカ合家國に對する日本産業賠償調査報告」所謂ストライク報告書を公式に發表し硫酸に關しては、輸出人絹、肥料部門への緊要度の重要性に鑑み「われわれは

日本に於ける硫酸工場の全能力が、有益に利用されうるものと信じ、すべて賠償に充てるべきではないと信ずる」と結語し、硫酸部門に明朗性を賦與した。

要確保水準達成のため殘置さるべき工場 (附表2.1) 硫酸工場(ボ-メ50度に換算能力、單位噸)

會社名	工場	推定年 間能力	製法	會社名	工場	推定年 間能力	製法
日本肥料	釧路	33,000	鉛室	日産化學	函館	16,500	鉛室
東洋高壓	砂川	95,525	接觸	吳羽化學	綿	29,700	"
日本製鐵	釜石	0	鉛室	日本曹達	會津	9,900	"
日本水素	小名濱	127,350	接觸	日東肥料	鹽釜	0	"
東亞鑛工	宮古	33,500	鉛室	東北亞鉛	茨島	29,700	"
東北肥料	秋田	55,725	接觸	電氣化學	青海	0	"
新潟硫酸	新潟	24,650	鉛室	日産化學	伏木	37,950	"
日産化學	富山	26,525	接觸	日産化學	富山	125,400	"
日東硫曹	新潟	29,600	鉛室	日本鋼管	子安	30,175	"
日産化學	小松川	39,600	"	日産化學	王子	142,000	"
日東化學	中川	52,800	"	日東化學	横濱	79,200	"
日東硫曹	東京	0	"	昭和電工	川崎	79,575	接觸
昭和電工	川崎	198,000	"	石原産業	四日市	39,600	鉛室
日産化學	名古屋	14,850	"	東亞合成	名古屋	53,050	接觸
東亞合成	名古屋	33,000	"	別府化學	別府	53,050	"
古河大阪	大阪	36,300	"	國土計畫	尼崎	66,000	鉛室
三菱化成	淀川	0	"	浪速合成	木津川	13,200	"
南海化學	青岸	32,000	"	日本化學	西淀川	16,500	"
日産化學	木津川	59,400	"	多木製肥	別府	110,550	"
帝國化工	大阪	33,000	"	東亞鑛工	大阪	74,200	"
東洋レーヨン	滋賀	26,400	"	神島化學	神島	100,475	"
三菱直島	直島	99,000	"	三井鑛山	彦島	0	"
日産化學	小野田	59,400	"	日新化學	岡山	13,200	"
日東硫曹	下關	33,000	"	チタン工業	宇都	0	接觸

宇部興産	宇部	153,100	接觸	宇部興産	宇部	91,800	鉛室
日新化學	新居濱	227,775	"	日新化學	新居濱	0	"
井華鑛業	四坂島	136,000	鉛室	旭化成	延岡	62,700	"
三菱化成	黒崎	63,675	接觸	三井鑛山	三池	25,675	"
日本窒素	水俣	87,750	鉛室	日本製鐵	八幡	42,900	"
日産化學	鏡	42,900	"	東洋高壓	大牟田	238,800	接觸
日本製鐵	輪西	36,600	接觸	東洋高壓	砂川	95,525	"
日東紡績	富久山	26,525	"	三井鑛山	神岡	45,100	"
日本曹達	高岡	5,300	"	新潟硫酸	石山	29,250	"
保土谷化學	大島	15,900	"	保土谷化學	鶴見	15,900	"
日本化學	第二	26,525	"	日本鑛業	日立	53,050	"
日産化學	王子	26,525	"	日東化學	中川	26,525	"
昭和電工	横濱	26,525	"	石原産業	四日市	127,350	"
日産化學	名古屋	26,525	"	東亞合成	名古屋	53,050	"
鐘淵紡績	尼崎	47,750	"	關西硫酸	尼崎	53,050	"
日本重化學	尼崎	13,250	"	日本製鐵	廣畑	21,215	"
日新化學	春日出	5,300	"	帝國化工	大阪	26,525	"
帝國化工	大和田	31,350	"	東洋レーヨン	滋賀	26,525	"
神島化學	神島	83,775	"	三井鑛山	日比	53,050	"
三井鑛山	彦島	47,750	"	日新化學	新居濱	131,325	"
三井化學	三池	31,825	"	三井鑛山	三池	39,200	"

推定年間能力總計 4,755,750

増産態勢の確立

經濟安定本部では昭和22年11月10日長期生産計畫を立案、昭和27年度硫酸生産目標を3,370,000吨、所要硫化礦2,030,000吨の線におき、次表の如く策定したが更に検討の上これを基準とした長期改訂計畫を構想中である。(單位1,000吨)

年度	23	24	25	26	27
市販用	290	350	452	534	584
硫安用	1,152	1,350	1,536	1,668	1,800

過磷酸用	580	700	812	928	986
生産計	2,022	2,400	2,800	3,130	3,370
所要硫化礦	1,190	1,425	1,674	1,879	2,030

硫化礦に関しては1,300,000吨の目標達成のため、勞務特配の加増等による増産対策が輸送面強化と共に組まれているが、昭和23年1月27日商工省化學局立案の昭和23年自3月度至6月度の用途別硫化礦需要量についてみると

(單位吨、括弧内は肥料の生産計畫を示す)

地區	用途別	3	4	5	6
東部	硫安用	(36,100) 35,900	(46,400) 36,650	(46,900) 40,700	(47,500) 40,000
	過磷酸用	(51,300) 21,450	(53,500) 22,600	(57,000) 23,590	(57,000) 23,590
	其他用	7,960	7,960	7,960	7,960
	計	63,310	67,210	72,250	71,550
西部	硫安用	(37,200) 28,750	(45,000) 31,900	(48,100) 33,900	(47,500) 34,850
	過磷酸用	(38,700) 13,520	(41,500) 15,030	(43,000) 15,030	(43,000) 15,030
	其他用	9,480	9,480	9,480	9,480
	計	51,750	56,410	58,410	59,360
計	硫安用	(73,300) 62,650	(91,400) 68,550	(95,000) 74,600	(95,000) 74,850
	過磷酸用	(90,000) 34,970	(95,000) 37,630	(100,000) 38,620	(100,000) 38,620
	其他用	硫酸(25,000) 17,440	同(25,000) 17,440	同(25,000) 17,440	同(25,000) 17,440
	合計	115,060	123,620	130,660	139,100

月産平均130,000吨を基線としているが併し輸送事情の好轉をみない限り山元貯蔵は増産を示現する一方にて、出荷率は90%程度の豫想である。

昭和23年3月末現在に於ける部門別各社別硫酸設備は次の如く、接觸法59基、鉛室法102基、計161工場である。(單位吨)

▷硫安部門◁

工場名	基數	接觸法(100%硫酸)		鉛室法(50度ボ-メ)	
		日產能力	未完成或被戰災日產能力	日產能力	未完成或被戰災日產能力
東壓 砂川	1	180	1	180	
日東 八戸	1	100			
東北 秋田	1	120			
日水 小名濱	2	240			
昭和 電工	2	100	1	50	5 500 1 100
日東 橫濱					2 240
日產 富山	1	50			5 380
東亞 合成	2	200			1 120
別府 化學	1	100			
宇部 興産	2	300			2 270
日新 新居濱	7	625			
三菱 黒崎	2	120			
東壓 大牟田	2	360	1	90	
日窒 水俣					4 266
旭 化成					7 304
計		24 2,495	3	320	26 2,080

▷過燐酸部門◁

日產 函館	1	50
日肥 釧路	1	80
東亞 宮古	1	120
吳羽 錦	1	80
日產 小松川	1	120
日產 王子	1	50
日東 中川	1	50
日本 銅管	1	89
新潟 硫酸	2	105

日東 新潟	1	70	1	50
日產 伏木	3	115		
〃 名古屋	1	30		
石原 四日市	2	200	1	120
東亞 大阪	3	133	1	43
帝國 化工	1	50	2	100
日產 木津川	1	70	1	110
國土 計畫	2	220		
多木 製肥	4	350		
神島 化學	2	150		
日東 下關	2	100		
日產 小野田	4	162		
日產 鏡	3	110	1	40
計	8	550	46	2,880

▷其他部門◁

日鐵 輪西	2	69		
日鐵 釜石			1	25
日東 鑛工業	1	50		
東北 亞鉛			1	90
日本 化學	1	50		
保土谷 大島	1	30		
同 鶴見	1	30		
電工 橫濱	1	50		
新潟 石山	1	50		
日曹 高岡	1	10		
東洋レーヨン	1	50	1	80
南海 和歌山	1	35	1	60
帝國 化工	1	65		
古河 大阪	2	110		

日本化學			1	50				
浪速 木津川					1		35	
三菱 濱川					1		30	
日新 大阪	1	10	1			11		
日本重化學	1	30						
鐘淵紡績	1	100						
關西硫酸	1	100						
日鐵 廣畑	1	50						
日新 岡山					1		40	
チタン工業			1			50		
日鐵 八幡			3	120		4	210	
三井 三池	1	60						
計	16	754	3	111	9	435	7	335

▷製鍊所 附屬◁

日曹 會津			1	30				
日鐵 日立	1	100						
三井 神岡	1	70						
三井 日比	1	100						
三井 彦島	1	70			1	150	2	300
三菱 直島								
井華 鑛業			2	400				
三井 三池	1	75					4	125
日本 鑛業			1	4.5				
計	5	415			6	584.5	6	425
總計	53	4,214	6	431	86	5,979.5	16	1,098

接 觸 式		硝 酸 式	
モンサント	29基 日産 2,480噸	鉛室式	55基 3,001噸
	(内戦災 2基 100噸 未完成 2基 270噸)	塔式	43基 3,901.5噸
		半塔式	4基 175噸
		計	102基 7,077.5噸
セミモンサント	1基 60噸		

ル ル ギ	10基	881噸
	(内戦災 1基	11噸)
テンテリユ-	1基	30噸
オ サ メ	8基	569噸
セル デ シ	7基	625噸
合 計	59基	4,645噸
	(40工場)	

5 ソーダ工業

戦前の變貌過程

ソーダ工業を戦前の状態と更に戦時、終戦時の各段階に要約し、これを概観するならば、今や吾々は我が國のソーダ工業が多難なる再建の前途と対決しつゝもなお且つ轉換の一大契機に立ち向つてゐることを諒察するに至るであろう。日本のソーダ工業が、化學纖維を支柱とし、工業的基盤として發展が誘致されたことは極めて自然なる道程と云わねばならないが、化學纖維工業が過去において最高の生産記録を樹立したのは昭和13年であつて、その生産量は當時の世界總生産量の約20%を占めていたのである。すなわちこれはソーダ工業に就いても過去の最高生産水準となつてゐる。

ソーダ及化學纖維生産推移
(單位:ソーダ千屯・化學纖維千ポンド)

年 度	曹達灰	苛性曹達	人絹・スフ
昭和12年	234	362	511,461
13年	245	438	541,113
14年	244	429	539,830
15年	214	406	501,910
16年	153	305	464,701
17年	145	230	269,863
18年	126	221	172,170
19年	93	143	106,119

然しそれは昭和16年の太平洋戦争を起點に主要工業の戰時的産業編成が強硬に押し進められた結果として、ソーダ工業においても鹽素並に輕金屬工業を中必とせる生産へ急轉廻が行われた。もとよりこの時においては既にソーダ工業の立場は破滅的な第一歩に踏み入つたものであつて早くも飢餓生産現象が起きつゝあつたのである。すなわち太平洋戦争を導因とする遠海産の輸入材絶は所謂飢餓生産への前期的現象に外ならず原料鹽の豫備貯蔵のごときは斯かる重工業の生産規模に對して何等の効果發揮となつていないことを知るべきであらう。事實原料鹽の搬入操作が戰時を豫定して主點を近海産に置き換へたとは云え、良くソーダの生産額行を支へ得なかつたことは、昭和16年以降の生産量の急降下を見れば明かである。然し之等原料鹽の急迫はソーダ工業の生産分野に對しても大きな變革を齎したことも見逃し得ない點で、鹽素中心が戰時工業の最も通例な型とは云え、かつて強大生産を誇つたア法ソーダが殆んど壊滅に近い打撃を蒙つたのも結局は戰時的要求と原料工鹽との量的バランスの問題であつた。

それは兎も角として鹽素に對する戰時需要が如何に急端であつたかは、ア法苛性および電解苛性の位置轉換が最も端的に之を示現している。すなわち人絹工業の高潮期であつた昭和13年におけるこの兩者の割合はア法70%に對し電解30%であつたが、逐次これが修正されて戰爭末期の昭和20年においては90:10に變化しさらに其の需要分野も戰前と全く異なる様相を呈していた。

ソーダ灰及苛性ソーダ生産實績(噸)

年 度	ソーダ灰	ア法苛性	電解苛性
昭和15年	214,369	266,044	140,445
" 16年	152,958	181,494	123,173
" 17年	145,435	112,857	117,485
" 18年	126,066	106,220	115,009
" 19年	98,308	46,845	96,202
" 20年	27,757	8,482	25,604

次に戰爭末期における昭和20年度の用途別消費比率を示せば苛性ソーダに就ては軍需40%、輕金屬20%、石油精製10%、人絹スフ10%、金屬ソーダ10%、ロケット兵器5%、其他5%、またソーダ灰は輕金屬40%、軍需20%、ガラス10%、醫藥

品重曹10%、無機藥品5%、其他15%となつている。

戦前に於けるソーダ消費實績(單位100噸)

用途	(1) 苛性ソーダ			(2) ソーダ灰			
	昭和11年	12年	13年	昭和11年	12年	13年	
輕金屬	—	—	45	硝子	1,219	1,501	1,436
金屬曹達	—	12	17	調味料	100	180	255
人絹スフ	1,495	2,263	2,627	石鹼	74	86	86
石鹼	196	205	208	重曹	107	93	77
染料	306	390	420	染料	112	138	158
有機合成	21	21	21	綿布羊毛	480	195	145
綿布羊毛	250	275	204	其の他	99	—	35
其の他	537	673	726	輸 出	272	121	50
輸 出	237	55	113				

昭和16-21年配當實績(單位100噸)

用途別	16年	17年	18年	19年	20年	21年
(1) ソーダ灰						
原鹽精製	58	30	26	19	61	80
人造石油	8	6	8	15	3	—
石油精製	4	—	—	—	—	—
輕金屬	99	109	171	505	100	—
金屬ソーダ	4	4	1	—	—	—
硫安肥料	20	15	11	3	3	8
鐵鋼	52	60	61	39	5	—
鑛山	14	14	14	12	4	—
パルプ紙	21	9	7	2	1	3
人絹スフ	10	2	—	—	—	—
調味料	79	47	124	62	30	17
板硝子	250	165	168	84	24	58
硝子製品	314	274	154	40	20	41
油脂精製	3	—	—	—	—	—

油脂加工	39	21	12	6	3	2
洗ソ-ダ	20	12	12	4	1	—
重曹	110	91	90	64	22	46
醫藥品	18	10	8	9	7	7
無機藥品	208	124	121	91	24	27
農藥	7	7	7	6	4	5
染料中間物	58	31	34	17	6	5
有機合成	36	16	14	13	3	3
綿布羊毛	40	15	10	3	1	9
移出	22	7	13	19	—	—
輸出	4	2	4	1	—	1
其の他	78	55	39	156	57	37
軍需	134	323	413	320	53	—

(2) 苛性ソ-ダ

原鹽精製	—	6	9	—	—	—
人造石油	15	12	22	28	9	—
石油精製	17	17	11	4	1	3
輕金屬	257	273	535	347	32	—
金屬ソ-ダ	125	117	117	116	23	—
硫安肥料	33	19	24	19	14	49
鐵鋼	10	6	6	2	—	—
鐵山	2	1	3	2	—	—
パルプ紙	200	108	81	24	14	42
人絹スフ	1199	821	500	186	71	119
セロファン	32	12	4	1	—	1
調味料	51	65	19	9	4	8
油脂精製	10	7	4	2	—	4
油脂加工	117	79	66	30	11	23
醫藥品	22	13	14	9	8	13
無機藥品	31	17	20	23	5	5

農藥	11	82	7	2	3	7
染料中間物	142	71	74	33	9	22
有機藥品	17	28	43	33	8	12
綿布羊毛	122	63	43	18	6	17
移出	57	30	16	3	—	—
輸出	46	50	65	10	—	—
其の他	188	156	73	140	101	69
軍需	182	427	525	460	94	—

戦後再建の實相

戦後の命題たるソ-ダ工業の復興計畫は終戦直後商工省のソ-ダ工業再建委員會を中核として再建への足場が求められたのであつたから、同委員會によつて取り上げられた問題は今後の我が國のソ-ダ製品の需要量の測定であつた。然しながら當時の状況において原料鹽並に石炭の事情とさらに賠償問題の前途に關して實相の把握が困難であつたばかりでなく、今日ほど國家經濟の再建方向が鮮明に浮び上つていなかつた等の關係から、一應五ヶ年計畫の設計に染手したとは云うものの單なる經過的作業に終り、其の後この問題は經濟安定本部に於て組織的に計畫が進められるに及んで委員會の手を離れたのである。而してソ-ダ工業の再建は客觀的には化學纖維工業、ガラス工業、食糧工業および一般化學工業の復舊に伴つて、其の前驅的役割を本工業の上に最も強く求められているのであるが、然しそれも石炭および原料鹽の制約が今日のごとく強烈である限り再建は極めて困難なる状況にある。すなわち昭和23年度のソ-ダ製品の需要量と安本における生産計畫とを比較對照すれば次のごとくである。

23年度生産能に需給表

品目	設備能力(月)	生産計畫	需要量
ソ-ダ灰	18,300噸	60,000噸	100,000噸
苛性ソ-ダ	21,000	68,470	130,000
鹽酸	9,300	46,330	70,000
晒粉	5,200	17,200	40,000
液體鹽素	1,460	4,680	12,000

他方電解ソーダの立場は電力条件において新たなる問題が提起されているのであつて、其の供給力の現状から電解苛性の生産を規律するとすれば月産5千噸が最高の稼働可能限界となつてゐる。従つて今後發電量の増加が早急に期待出来ない事になれば苛性ソーダの増産は結局これをアンモニア法に依存せざるを得ない結果となり、これは電解ソーダと更に鹽素供給の面に重大な影響が現れて来るものと思われ、之等電力問題は今日すでに原料鹽問題と共に再建計畫の重大懸案となりつゝある。竊つて世界のソーダ状態は米國並に英國の強大なる生産力を以てしても需要を充し得ないのがその真相であり、このため東亞地區の日本に對する依存度は戦前以上のものがあることが推測されているのであるが、ソーダの輸出計畫は昭和23年度第1.4半期に入つて具體化シテ法苛性1萬噸、電解苛性6千噸の輸出契約が漸く實行に移されることゝなつた。然し之等の敗戦的惡環境の下においてソーダ工業の復興は逐次軌道に乗りつゝあるかに見られるが、而もその對象として化學纖維工業の戦前への復歸を第一義的に扱はれた事に本工業再建の附隨的現象が見出されるのである。要するに、國家産業經濟の再建計畫の一環として本工業を眺めた場合、ソーダ工業の復興は之と重要な結び付きにおいて其の對策が求められねばならないから、安本の長期五ヶ年計畫による最終年の昭和27年度の達成目標は

ソーダ工業長期計畫
昭和27年度生産目標

ア法ソーダ	ソーダ灰	205,000噸
	苛性ソーダ	164,000
電解ソーダ	苛性ソーダ	146,000
	(苛性ソーダ合計)	310,000
	合成鹽酸	106,000
	普通晒粉	116,000
	高度晒粉	1,440
	液體鹽素	21,500
	鹽素ガス	20,700

の如く設定されており、なお右計畫に基く鹽素の總量は1,32,000噸となつてゐる。

原塩輸入推移の概説

工業鹽は昭和13年度の1,440千噸の消化量を最高として逐次漸減を見るに至つた、他方輸入鹽に就ては昭和13年以降、從來の遠主近從主義を改めて、その主力を近海鹽に置き替へたことによつて移輸入趨勢に急變が現われたのであるが、結局その後の輸入推移は先づ遠海鹽において昭和14年度の891千噸を最高搬入實額として逐年減少、昭和17年には遂に枯窮するに至つた。而して近海鹽並に南方鹽は昭和16-18年度と輸入増加を計つた跡が見られたが然しながら之等の努力も所謂遠海鹽の輸入減少が致命的打撃となり輸入總量を増加するに至らなかつた。斯かる戦争前期および中期における輸入鹽の重厚は當然ソーダ工業に對して危懼を醸らす結果となり末期に至つては破滅的生產が續行された。この間ア法ソーダ及び電解ソーダの設備能力に對する操業比率を見ると、鹽素工業を主題とする電解重點操業が強力に押し進められた事は見逃し得ない事實であつて、昭和18年度以降工業鹽が窮乏を告げるに及んで愈々兩者の隔絶を大ならしめたが、此の推移は稼働比率に明瞭に現出されている。

ソーダ工業年度別稼働率比較 (公稱能力に對する稼働率)

年次	工場數	アンモニア法ソーダ			電解ソーダ	
		粗ソーダ灰	ソーダ灰	苛性ソーダ	工場數	苛性ソーダ
昭和5年	2	72	94	0	10	68
6	2	75	80	46	11	71
7	2	78	81	10.2	11	75
8	2	82	72	55	13	77
9	2	93	64	78	16	76
10	4	86	75	72	21	84
11	6	85	61	67	24	82
12	7	78	59	68	24	73
13	7	82	54	76	25	66
14	7	70	54	68	30	67
15	7	65	47	64	30	63
16	4	49	39	45	32	52

17	4	37	37	28	33	50
18	4	32	32	28	35	49
19	4	20	25	12	35	41
20	4	11	7	2	36	10
21	4	3	6	1.5	36	12
22	4	8	12	3	36	16

終戦と共に輸入量は殆んど遠海産に限定せられ華北、台湾省等近海産の輸入は未だ十分なる回復を見ていない。これに對してさきに中國政府側の發表として年間500千噸の對日輸出が傳へられたのであるが、同國の政情不安と治安状態を考慮するならば早急に期待出来ない。他方國內製産は戦争による荒廢と燃料炭の缺乏から生産が進まず、之等の關係から昭和1年度は輸入要請量871千噸に對し外産の輸入実績は412千噸に止どまり、國內生産354千噸に加えて同年度の供給量は766千噸であつた。而して22年度の輸入要請は700千噸で、これに對する輸入実績は804,689噸(1月—12月)であつたから大體これは達成されたことになるが、他方國內製産に對して過大な見込みのため需給状況は依然工業産を全幅的に充すでに至つていない。

昭和22年産國別輸入高(22年1月—12月、單位噸)

アメリカ	9,726	ターキシア일랜드	60,593
中國	183,180	エリトリア	8,128
香港	955	アデン	79,319
エジプト	435,299	スーダン	27,559

昭和23年に入つて外産の輸入は逐次増加を見ているが、輸入要請量は130萬噸である。而して現在までの輸入総量は125萬噸(1月—12月)とされ、このうち紅海産は70萬噸の計畫である。23年1月および2月の外産輸入推移は

1 月		2 月	
アメリカ	27,747噸	アメリカ	53,373噸
中國(台湾省)	7,133噸	佛 印	5,814噸
エジプト	57,986噸	アデン	9,155噸
エリトリア	9,222噸	スーダン	9,159噸

ターキシア イラント	7,356噸	エリトリア	7,902噸
		ハバナ	17,638噸

のごとくであるが、結局ソーダ工業の今後はその復興に伴つて益々外産輸入に左右される面が増大する結果となるのであり、需給對策は要するに本工業の根幹をなしていると云へる。

ス 報 告 の 命 題 分 析

昭和22年末現在におけるソーダ工業の公稱能力及に稼働能力は次の通りである。

ソーダ工業年間能力

業 種	公稱能力(噸)	稼働能力(噸)
ソーダ灰	414,000	184,800
ア法苛性	403,000	126,840
電解苛性	245,532	93,984
液體鹽素	41,292	23,520
晒 粉	110,316	63,450
鹽 酸	220,536	134,724
重 曹	18,000	12,000
ア法鹽カル	83,400	38,400
電解鹽カル	96,000	45,600

昭和22年(1917年)8月アメリカ國務・陸軍・海軍三省調整委員會は日本のソーダ工業に對する賠償撤去に關して

(1) 日本のソーダ灰生産能力にして、一ヶ年50萬メートルトン(20萬メートルトンの苛性ソーダをソーダ灰から生産するに必要とする施設を超過する完全施設を含む)を生産するに必要な能力を超過する部分は、賠償要求に充てられる。

(2) 日本の電解工場における苛性ソーダおよび鹽素生産能力にして、一ヶ年8萬2千5百メートルトンの苛性ソーダおよび7萬5千メートルトンの鹽素を生産するに必要な能力を超過する部分は、賠償要求に充てられる。

工業部門	指定年産能力(噸)	
	機 置 用	賠 償 用
電解苛性ソーダ	82,500	46,300
ソーダ灰	493,000	—

以上のことを一應決定した。然しながら別にアメリカ陸軍省は昭和22年(1947年)7月海外調査相談所に対して賠償撤去の可能性に関する調査を委嘱した。右による海外調査相談所の報告が、すなわちストライク報告である。而して此の調査と前後して日本側としても長期計画(昭和23年—27年)の策定の必要から昭和22年11月ソーダ工業製品の将来における国内需要量が検討された。すなわち本計画は、昭和25年乃至27年において各産業が昭和5年—9年の水準に回復することを前提として、この計算を基礎に昭和27年度の需要量が策定されたのである。

ソーダ工業製品需要量(年間・単位噸)

需要産業	ソーダ灰	苛性ソーダ	鹽 酸	晒 粉	液體鹽素
原鹽精製	6,500	—	—	—	—
パルプ及紙	1,600	54,400	—	72,300	3,160
人絹・スフ	—	142,700	—	—	—
板硝子	42,500	—	—	—	—
硝子製品	48,000	—	—	—	—
珪 瑯	800	—	—	—	—
調味料	22,000	—	46,900	—	—
化學肥料	1,400	5,400	—	—	—
重 曹	15,300	—	—	—	—
醫 藥 品	2,500	2,800	3,100	—	3,500
農 藥	1,100	800	3,100	—	60
無機藥品	27,200	2,100	18,900	—	180
油脂製品	4,100	24,800	—	—	—
タール製品	500	3,000	—	—	—
染料中間物	13,900	24,600	21,000	6,500	1,100
纖維精練	18,100	14,500	3,000	18,000	—

水 道	—	—	—	—	3,900
防錆給金	—	—	15,000	—	—
其 の 他	20,000	35,000	20,000	5,000	4,000
合 計	225,500	301,100	131,000	101,800	15,900

鹽素需要量(年間単位・噸)

製品名	生産量	鹽素量
鹽素ガス	40,040	40,040
液體鹽素	15,900	17,490
鹽 酸	131,000	49,780
晒 粉	101,800	40,720
計	148,030

〔註〕鹽酸は合成鹽酸のみとして計算

然るにストライク動告においては日本産業の自立に必要なソーダ生産施設として、日本が人絹生産において過去の最高記録を示した年度に基準を取り、次の如く考慮されている。即ち昭和12年に日本は512百萬ポンドの人絹を生産し、此うち219百萬ポンドを国内で消費、229百萬ポンドを輸出し、34百萬ポンドを在庫に追加されている。従つて假りに昭和28年において昭和12年と同程度に人絹の国内消費が512百萬ポンドに達し、また其の他ソーダを使用する輸出産業を同年度と同一水準に置いて、且つソーダの国内使用が人口増加に比例して増大するものとの假定に立てば、次のごとく必要量を算定しえられる。(単位噸)

(1) 苛 性 ソ ー ダ

(2) ソ ー ダ 灰

国内人絹生産用	84,000	苛性ソーダ221千屯を生産するた	
輸出人絹生産用	90,000	めの	310,000
人絹以外の輸出品用	37,000	輸 出 商 品 用	89,000
其 の 他 国 内 用 途	180,000	国 内 用 途 用	323,000
計	391,000	計	722,000

右のうち鹽素を後述のごとき必要量だけ生産するため電解法で生産されねばならない量 170,000
差引必要量 221,000

第一部に記した様に(註=三省調整委員会236-4に基く指示)ソーダ灰工場の修理可能能力推定は493千噸であり、電解苛性ソーダ工場修理可能能力推定は1,288百噸である。ソーダ灰の不足分は輸入または生産能力の増大に補われねばならない。われわれの推定によれば1953年の需要必要量は15萬噸である。(これに對して現在の能力は約11.3千噸である)これを供給するためには電解苛性ソーダ能力を上述した17萬噸にまで増大する必要がある。假令この様に増大されても、ソーダ灰能力の不足はなお約29千噸となるであろう。

従つてわれわれはソーダ灰又は苛性ソーダ工場は凡て賠償に充てられる向きでないとする。……………(ストライク報告)

以上のストライク報告と日本側の長期計畫とを對比せしめる場合兩者の間に幾多の相似點が發見されるのである。即ち日本の自立上必要として上げられた391千噸の苛性ソーダ設備は長期計畫における需要量に報告書の輸出人絹用90千噸を加えたものであり、鹽素量15萬噸の査定も一致點が見出される。ソーダ灰に關しては國內用途23千噸との間に約100千噸の開きが認められるが、之は人口増加と板硝子等重要輸出工業への充足が新たに考慮された結果と考へられる。而して昭和22年度末における工場別公稱能力並に稼働能力を示せば次のごとくである。

ソーダ工業工場別能力表(昭和22年度末現在)

(1) アンモニア法(日産噸) ○印管理工場

工場名	粗ソーダ		ソーダ灰		苛性ソーダ	
	公稱能力	稼働能力	公稱能力	稼働能力	公稱能力	稼働能力
三菱化成秋山	800	300	500	300	250	150
宇都曹達宇都	360	300	200	150	200	100
徳山曹達徳山	600	100	250	90	350	100
○東洋曹達富田	560	—	170	—	320	—
合計	2,320	700	1,120	540	1,120	350

(2) 電 解 法 (年産噸)

工場名	全設備	水銀法		稼働能力
		水銀法	隔膜法	
○日新電化酒田	11,860		11,860	3,240
鐵興社酒田	3,736	3,736		2,580
吳羽化學 綿	12,600	7,200	5,400	6,000

保土谷化學郡山	4,597		4,597	1,080
○昭和電工廣田	1,080		1,080	600
○日本曹達二本木	25,936		25,936	10,800
○同 高 岡	6,367	6,367		2,400
○東亞合成伏木	11,273	8,257	3,016	4,740
日産化學富山	317	317		204
○關東電化澁川	12,950		12,950	979
○日産化學王子	7,260		7,260	3,120
○旭 電 化尾久	15,837		15,837	3,900
保土谷化學保土谷	4,766	488	4,278	3,084
鶴見曹達鶴見	5,280		5,280	3,780
昭和電工横濱	8,324		8,324	3,960
味の素川崎	7,200	7,200		2,880
鐘淵海水長井	1,200		1,200	0
○東亞合成名古屋	11,520	4,780	6,740	4,860
○三菱化成淀川	1,460	1,460		1,200
浪速合成大阪	2,940	2,940		1,246
大和川染工場	500		500	456
東亞鑛工大阪	4,196		4,196	0
由良化學尼崎	2,980		2,980	0
鐘淵紡織高砂	3,600	1,800	1,800	2,520
南海化學和歌山	2,628		2,628	1,308
日新化學岡山	900	900		360
○東洋曹達富田	3,650		3,650	1,800
○東亞合成坂出	9,379	4,057	5,322	3,000
南海化學土佐	2,628		2,628	396
○日新化學新居濱	830		830	732
大阪曹達小倉	10,220	10,220		7,200
同 尼ヶ崎	6,120	6,120		0
三菱化成墨崎	7,200	7,200		1,920
○三井化學三池	14,570		14,570	4,284

旭化成延岡	18,676	18,676		6,480
日本曹達刈田	7,030		7,030	2,820
合計	251,610	91,718	159,892	93,979

ソーダ二次製品

(1) 芒 硝

ルブラン法は戦争末期、鹽酸不足を補充する目的から一時設備の復活計画が進められた事があつたが實際には活動を見ずに終つた。然るに終戦とともに一般産業、特に板硝子、クラフト紙、薬品工業などの諸工業が復興を見るに至つて極度の不足が招来されたことから雙則的にルブラン法が擡頭した。すなわち我が國の芒硝は其の殆んどが人絹副生芒硝を給源として來たが、戦時中の人絹工業の衰微によつて終戦近くに至つて生産が皆無となり、これが應急的措置としてルブランの復活が行われたのである。昭和23年3月末現在におけるルブラン法の設備能力は左の通りである。

ルブラン法月産設備能力(無水・單位噸)

工場名	芒硝設備能力	同稼働能力	鹽酸設備能力	同稼働能力
伏見製薬丸龜	90	78	90	90
平瀬製薬大阪	150	100	200	200
前田製薬安藝津	72	50	72	72
長尾曹達玉島	54	30	62	62
日産化学王子	1,200	600	1,580	780
日産化学大和田	200	70	260	130
日産化学小野田	400	400	600	600
三寶化学堺	120	100	170	170
東洋曹達富田	120	120	185	185
合計	2,406	1,540	3,219	2,286

なお化学工業の副生芒硝設備は23年3月末において設備能力の總計は月産1,004噸、同上稼働能力は677噸であつた。而して人絹工場の現有能力は月産20,615噸に達しているが實際の稼働能力はこれより遙かに低位にあり23年3月末現在で7,750噸となつている。

人絹芒硝月産設備能力(結晶・單位噸)

工場名	設備能力	稼働能力	工場名	設備能力	稼働能力
旭化成延岡	1,200	300	帝國人絹岩田	4,080	1,020
大日本紡大垣	600	600	帝國纖維徳島	960	720
倉敷絹織西條	1,095	1,095	東洋紡績敦賀	400	240
三菱化成大竹	960	480	東洋紡績岩國	2,880	450
帝國人絹八代	1,200	300	東洋レー織賀	1,950	1,200
日東紡富久山	30	25	東洋レー愛媛	1,800	730
帝國人絹三原	3,450	600	合計	20,645	7,750

而して昭和23年度の年間芒硝需要量は30,000噸(無水換算)に達しているのであるが、供給力はルブラン法において12,000噸、人絹無水8,000噸、副生芒硝600噸と推定し、其の供給量は20,600噸と見るべきであり、従つて不足量は約1,000噸と見込まれている。

23年度芒硝年間需要量(單位噸)

板硝子	4,438	織物染色	2,662
紙、パルプ	4,092	絲織	1,000
硫化曹達其他	15,448	羊毛染色	500
合成染料	532	其他	315
有機ゴム其他	200	合計	29,187

すなわち今後の芒硝増産に対する施策は、専ら人絹芒硝の回収に主目標が置かれているのであるが、これが増産の達成は石炭の増加にまたおぼならない。ルブラン芒硝は現有能力並に工業事情よりして月産1,000噸が限界であり、其の將來に就ては、人絹工業の回復および原料鹽關係、更に鹽酸の消化能力等を考慮するならば今日以上の擴充は甚だ問題である。當局では昭和23年度の芒硝供給不足量に対し萬噸の輸入計畫を進めている。

(2) 硫化ソーダ

昭和23年3月末現在における硫化ソーダの生産能力は月産2,197噸である。すなわち工場別能力は次表に示す通りとなる。

硫化ソーダ月産能力(単位噸)

工場名	設備能力	稼働能力	工場名	設備能力	稼働能力
旭化學三原	240	240	日本化學福山	200	200
伏見製藥丸龜	300	200	日産化學王子	480	240
平塚製藥大阪	100	100	日産化學小野田	270	270
湖東工業瀬川	100	60	長尾曹達玉島	300	200
三井化學大牟田	300	227	三寶化學堺	50	50
三菱化成大竹	40	20	敦賀工業所	180	90
前田製藥安藝津	360	300	合計	2,950	2,197

然しながら生産は原料芒硝の供給が逼迫しているため其の伸長は困難であり、23年度の年間生産可能量は1,622噸と見込まれている。而して需要は人絹工業における急激なる増加と共に染料部門への充足を考慮する時は、今後一段の生産増加が必要となつて来るのであるが、現在の石炭事情からしてこれは容易でない。このため人絹業者方面では人絹芒硝とのバーター制を要望する動きが見られるがこれは今日硫化ソーダの純對量の不足から未だ實現の段階に至っていない。

23年度の需要量は次表の通りである。

23年度硫化ソーダ需要量(単位噸)

人絹工業	1,090	有機ゴム	80
スフ工業	818	皮革	260
染色整理	2,652	其他工業	310
合成染料	1,376	合計	6,586

(3) 二硫化炭素

二硫化炭素は化學纖維工業の最高盛期にあつた昭和13年度には年間107,471噸の生産を上げたが、スフ・人絹の生産減退に伴つて漸次低下し、ことに戦時中においては原料硫黄の極度の不足から操業休止に至るものが續出し戦争末期の昭和20年6月頃には月産700噸を維持するに過ぎなかつた。過去の生産設備並に実績は次の通りである。

二硫化炭素生産推移(単位噸)

年度	工場数	製造量	月産能力	年間生産高
昭和11年	34	719	10,432	64,393

12年	35	746	12,066	86,615
13	41	887	15,674	107,471
14	43	909	17,813	95,288
15	44	909	17,813	82,394
16	44	909	17,813	82,072
17	37	909	17,813	46,556
18	32	909	17,813	32,441
19	31	—	—	21,506

終戦後は再度人絹・スフの生産回復によつて急激なる供給不足の現象を呈したが然しながら石炭の確保が不可能であつたから生産は微々たるもので益々需給不均衡を露呈した。斯かる生産の急迫状態にあつて、人絹工場では戦時中からの工場ストックの喰ひ過ぎ、或は人絹用石炭の一部轉用によつて辛くも補給をつけて来たが、昭和22年下期以降化學纖維の本格的な生産の立直りに達して二硫化炭の増産が要請せられるに至り、このため同年第4.4半期からは多少の配炭増加を見たのである。すなわち21年度の生産は6,221噸22年度は7,824噸である。而して昭和23年度の年間最低需要量は15,919噸と推定されている。

23年度二硫化炭素需要量(単位噸)

人絹	6,991	ゴム硫化劑	440
スフ	5,306	農業藥劑	1,100
選礦劑	399	四硫化炭素	1,260
セロファン	420	合計	15,919

之に對して同年度の年間生産計畫は19,000噸を目標としているが、實際には達成可能量は12,000噸程度を見込まれるに過ぎない。従つて今後化學纖維の輸出を中心とする擴大生産に對しては二硫化炭の増産が積極的に押し進められなければならないことになるから、もし假りにストライク報告におけるごとく昭和28年の日本の人絹生産高を國內消費2億1千2百萬ポンド、輸出2億3千萬ポンド前後とするならば二硫化炭の人絹用需要のみにも約8萬噸以上に達する計算となる。昭和23年3月現在における各社別月産能力は次の通りである。

二硫化炭素各社別月産能力(単位噸)

川口化學	22	清水硫化	15	廣陽化學	200
------	----	------	----	------	-----

東洋セロハン	22	旭化学	145	三菱化成	160
吳羽化学	120	帝國硫黄	15	帝國人造絹糸	140
帝國化学工業	60	東洋紡(敦賀)	360	柳井化学	80
日東紡績	30	神島化学	396	昭和工業	240
日本曹達	120	東洋レーヨン	78	大阪合同	45
木津硫炭	150	日本硫黄	360	旭化成	105
大和化学	75	中國産業	870	興國人絹	166
東洋紡(岩國)	144	四國化成	45	合計	4,161

(4) 炭酸マグネシア

炭マの昭和23年度年間需要は生ゴムの輸入を3萬噸とする時約3,100噸となる。このうちゴム工業用2,800噸、其の他300噸と推定されている。生産はソーダ灰並に石炭の割當不足によつて遅々として進まず、22年度の年間生産高は1,200噸であつた。23年度の生産計画は2,500噸を目標としているが、原料事情から推計して1,600噸前後と見られる。礪石法は日本マグネで行われていたが、戦時中厚礦の輸入を見なかつたため今日では貯蔵は全く涸渇し生産皆無に陥つてゐる。昭和23年3月現在における生産能力は次のごとくである。

炭酸マグネシヤ月産能力(單位噸)

工場名	公稱能力	稼働能力	實際動力
(ソ) 木村製薬坂越	231	200	100
(ソ,石) 鹽野義赤穂	221	200	100
(礪,ソ,石) 日本マグ坂出	300	120	100
(ソ) 富田製薬	125	100	30
(礪,ソ,石) 日本マグ東京	250	50	50
(ソ) 理研金屬宇部	60	60	60

(註) ソはソーダ法、石は石灰法、礪は礪石法

(5) 珪酸ソーダ

珪酸ソーダは終戦後一般産業、特に輸出産業の再開気構から需要は逐次増加を來し、すなわち輸出産業用としては各種紙器をはじめ包装用段ボールの需要が急激に増加した。其の他絹精練、陶器等何れも輸出生産の増大が期待されている。

ため之等部門からの要求が大となつてゐる。更に硫安の増産に對應して耐酸、耐火爐用メジに四半期400噸の需要がある。然しながら石炭および原料面の制約によつて計画通りの生産が進まず、昭和22年度の生産高は4,067噸であつた。23年度の生産計画は5,500噸、實施計画4,800噸とされているが、他方同年間の需要見込みは15,200噸であるから需給率は依然3分の1に過ぎない。今後輸出諸工業の外一般産業の復興に伴つて珪酸ソーダの需要は一段の増加を見ることは明らかであるため生産に對してさらに努力が必要とされている。昭和23年3月現在の設備能力は87,770噸である。

珪酸ソーダ年産能力(單位噸)

日本化学	22,700	三菱化成	5,400
東洋曹達	7,270	大阪珪曹	13,400
徳山曹達	4,560	高橋水硝子	12,000
武田薬品	1,670	日本曹達	900
丸井珪曹	2,200	旭電化	2,000
鳳凰シリケート	1,920	日東珪曹	450
日産化学	2,500	宇部曹達	10,800
		合計	87,770

6 無機工業薬品

終戦後の推移

無機工業薬品は酸、アルカリの如き一次製品を原料とし礦物、金屬原料を併用した第二次化学製品であり、従つて品種は100以上にのぼり、生産數量も比較的少量ですみ併せて250工場を數ねる中小企業が多いため複雑な無機薬品は他の化学工業に比較して不利な立場におかれて來た。特に終戦後の統制經濟下においては石炭を中心とする重點産業が實施され、配炭割當から起る生産不振は深刻を極め丸炭その他の操作によつて僅かに操業を行い、昭和21年度の下半期の生産実績は全般的低調を示現した。

昭和21年度下半期生産実績(單位噸)

亞鉛華	975	硼酸	43
鉛丹	474	活性炭	82

リサーチ	561	重クロム酸	124
鹽化亜鉛	482	無水クロム酸	23
硼砂	0	クロロホルム	9

この勢は昭和22年度に持ち越され、配炭は漸次増加して来たが、他の化学工業に比較する時は依然低地位におかれ、昭和22年の化学製品平均稼働率は20に對し9.5に止まっている。之を主要製品につき検討すると昭和10年乃至昭和12年の平均を100とし昭和22年度の生産回復率は僅かに16.2%に過ぎず一般工業品の生産回復率30%前後に比較して低位であることが観測される。

無機薬品生産回復率表(單位噸)

製品名	昭和10—12年平均月産	22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	平均
重クロム酸ソーダ	391	23	15	17	49	20	30	63	50	8.5%
鹽化亜鉛	651	88	89	106	87	69	136	161	129	16.6%
硫酸アルミ	2,777	714	914	670	738	803	595	506	929	26.4%
亜鉛華	1,912	128	148	234	269	227	301	296	356	12.8%
リサーチ	334	98	128	157	147	79	108	108	78	33.8%
鉛丹	887	45	85	125	139	53	136	116	59	10.6%
硫酸バリウム	252	7	4	5	8	30	24	30	33	7%
リトボン	502	0	0	20	0	0	0	16	28	4.3%
鉛白	160	25	11	10	16	27	19	17	9	10.5%
紺青	32	13	19	22	23	25	28	23	21	68%
辨柄	334	78	92	114	103	84	88	62	61	25.5%
磷	120	8	11	10	7	6	13	4	24	8.6%
活性炭	125	15	26	27	32	34	36	33	48	25.1%
酸化チタン	144	3	3	9	12	13	12	5	12	6%
カリ明礬	927	12	24	11	16	30	17	15	30	2.1%
硫化磷	18	0	0	8	8	2	0	1	5	21.7%
合計	9,566	1,257	1,569	1,544	1,654	1,502	1,543	1,456	1,872	16.2%

以上のように無機薬品の生産は漸次上昇線を描いているとは云え他産業に比し

遅滞してをおり、この原因は重點産業復興の背後的存在にあること及びエネルギーの生産不振のため他産業に開行し得ない事に起因するが、100種以上に及ぶ無機薬品の全面的増産は戦後混濁した産業界の實情に徴して當然であり、充分な生産稼働能力を内包し乍ら、尙且、硼砂、硼酸、炭酸バリウム、活性炭、鉛丹、リサーチ等の輸入を申請するという逆現象を生起した。

このため経済安定本部では昭和22年6月に無機薬品のうち需給状態の度合その他の關係から特に亜鉛華、鉛丹、リサーチ、鹽化亜鉛、硼砂、硼酸、重クロム酸ソーダ、無水クロム酸、クロルスルホン酸、活性炭の10品目を重要生産材に指定し、これが適正な需給を測ることにしたが昭和22年の年間生産能力に對し4半期別生産実績は次の通りである。

昭和22年生産能力実績對比表(單位噸)

製品名	年間能力	1月—3月	4月—6月	7月—9月	10月—12月	合計
重クロム酸ソーダ	4,200	60	67	100	121	384
無水クロム酸	600	0	19	44	34	97
酸化クロム	540	0	0	2	7	9
亜鉛華	25,350	384	652	2,156	2,491	5,683
鉛丹	5,500	158	349	346	186	1,039
リサーチ	4,100	251	432	298	247	1,228
鹽化亜鉛	7,500	230	263	367	442	1,302
硼砂	2,520	0	112	195	347	654
硼酸	6,600	0	54	67	99	220
クロルスルホン酸	11,760	825	1,185	1,127	1,024	4,161
活性炭	2,192	43	87	104	146	380
バリウム鹽	4,700	70	159	254	241	724
リトボン	480	0	20	16	82	128
亜硫酸鹽	4,772	114	265	512	572	1,463
硫酸アルミ	31,268	1,692	2,389	1,960	2,548	8,587
酸化チタン	1,800	20	24	25	26	95
過酸化水素	1,440	0	137	126	78	341
磷(一次)	2,200	69	89	78	131	367

クロロホルム	240	0.6	2.7	4.6	3.4	11.3
弗化物	2,077	93	151	152	236	632
ゼオライト	120	0	0	0.1	10.5	10.6
辨柄	2,880	178	310	235	158	881
硫酸鐵	2,340	290	318	472	353	1,433
硝酸銀	36	0	1.8	0.4	1.8	4
紺青	568	36	64	76	84	260
群青	36	6	3	8	7	24
鐵黑	120	8	6	11	12	37
黃色鉛	2,236	115	165	167	188	635
染色レーキ	828	40	35	34	25	135
窯業顔料	32	0	5	3	4	12
鹽化鐵	740	9	22	75	34	140

一方産業團體は戦時中組織された日本化學工業藥品統制株式會社が終戦によりその設立目的を失うこととなつたので昭和21年8月21日をもつて解散し同年9月新たに製造業者並に需要者の組織母體たる日本無機工業藥品協會が設立され毎1半期に製品別の需給協議會を開催し、生産と需要の調整に當つて來たが同協會が政府の補助機關としての役割を行つて來たため閉鎖機關に指定され新たに産業團體法に基く純民間團體たる無機藥品協會の設立が準備されている。

長期計畫と昭和23年度の需給

輸出振興の線に沿つて無機藥品も甚大な需要量を必要とし、これを燃料炭に換算すると207,155噸の消費となり、長期計畫の初年度たる昭和23年度に於ても完全な需要に應ずるためには168,454噸の配炭を必要とするが、3,600萬噸目標の石炭採掘量より推定し、到底所要量の確保は不可能視されてをり、經濟安定本部の策定により年間配炭量は66,900噸と計上されているものの、この結果は依然として需給難を豫想され、輸出についても海外需要を充たすことは勿論至難と觀測される。

昭和23年度需給計畫(單位噸)

製品名	生産計畫	年間需要量	製品名	生産計畫	年間需要量
亞鉛華	3,600	10,625	重クロム酸ソーダ	800	1,300

無水クロム酸	320	559	鉛丹	1,350	2,662
リサーチ	1,500	1,877	活性炭	500	1,196
クロルスルホン酸	5,700	6,433	刷砂	2,430	4,150
硼酸	630	2,328	酸化クロム	80	330
鹽化亞鉛	1,900	3,197	酸化チタン	490	708
過酸化水素	700	1,234	弗化物	1,500	2,470
バリウム鹽	2,040	3,888	硫酸バンド	12,810	13,839
亞硫酸鹽	1,500	3,233	磷	600	1,045
顔料	1,300	2,933	クロロホルム	165	244
辨柄	620	915	硫酸鐵	2,400	4,655
鹽化鐵	240	375	硫酸ニッケル	240	400
鹽化マンガン	60	180	ゼオライト	80	240

(註) 生産計畫は配炭66,900噸を基礎とする

輸出産業としての將來性

無機藥品は戦前から廣汎な輸出先を有し主なる仕向地は中國、東三省、香港、蘭印、佛印、フィリッピン、印度等の東亞諸地域を始め、米國、英國、獨乙、和蘭、ベルギー、濠洲、アフリカ等を販路としていた。

然も今次大戦を契機として中國印度を始め南方諸地域が日常必需品を始め輕工業の自給體制を樹立せんとし、この傾向はわが國輸出貿易に大きな變革をもたらさんとし、従つて、生産材としての無機藥品をして重要な輸出品たらしめんとしている。これは民間貿易再開以來バイヤーの要望によつても知られ、南方ゴム栽培地域の亞鉛華、酸化チタン、中國マツチ工業の振興による赤澱、鹽素酸カリの需要或は印度紡績業が必要とする鹽化亞鉛等は其の一例であり、この他鉛丹、リサーチ鉛白、リトボン、バリウムなどの需要は活潑である。さらに間接的輸出として重要加工貿易たる纖維製品の輸出振興につれ過酸化水素、鹽化亞鉛、酸化チタン等は當然大きな需要を齎らすこととなる。

幸いこれ等の製品は現下輸出品として有利な立場におかれ原料の負荷率からみても海外價格からしても今後の輸出は有望視される。たゞ問題となる點はこの様な輸出適格品原料の見透し如何により、非常な制約を受けることになり、昭和

22年度において輸出品として期待される品種まで生産減少の結果、輸入要請の聲が起つたことに依つても判然とする。

従つて貿易問題は必ずしもマッチして進むかどうかに一沫の不安を残しているが政府が輸出振興を經濟再建の標的政策に算入している限り、無機薬品の輸出は期して俟つものがあるが、この成果のカギは輸出用原材料の確保如何にかかつている。

主要製品のニューヨーク市場価格と国内販賣価格との比較は次の通りである。

(單位噸)

品名	国内販賣 価格(圓)	1947年末 紐約市場価格 (円)	圓ドル比較表
鉛丹	56,000	418	234
リサージ	50,700	395	128
鉛白	52,500	484	108
リトボン30%	34,000	374	91
酸化チタン	102,400	1,430	72
亜鉛華	33,800	330	102
無水クロム酸	141,400	924	153
磷酸85%	66,050	308	214
クローム明礬	19,500	363	54
カリ明礬	12,750	165	77
炭酸バリウム	30,800	121	255
結晶鹽化バリウム	27,700	121	229
硝酸バリウム	46,300	286	162
硫酸バリウム	27,400	1,694	16
粒状硼砂	16,650	77	216
粒状硼酸	31,900	198	161
粉末硼酸	32,200	220	146
赤磷	32,100	792	154
(四三) 硫化磷	79,700	770	104
重クロム酸ソーダ	63,800	462	238
無水重亜硫酸ソーダ	18,250	110	166

無水亜硫酸ソーダ	34,200	704	49
鹽化亜鉛	43,290	187	231

工業用カリ製品

わが国におけるカリ資源の代表的なものにはカリ明礬石、カリ長石、石英粗面岩などの礦物質カリを始め苦汁カリ、海藻カリ、植物灰、セメントダストなど廣範圍に亘つてゐるが、これらの国内資源は含有率が低いので歐洲および米國產の鹽化カリ、硫酸カリには遙かに及ばず、肥料用カリは別として工業用カリ製品の原料としては到底國產カリ資源をもつては需要を充足することが出来ないのが實状である。したがつてわが國のカリ資源は、これを大部分は海外の鹽化カリに依存し、国内資源による工業化は甚だ至難な立場にある。戦前のわが國にとつてカリの供給國はドイツ、アメリカおよびスペインであつたが、今次の大戦によつてドイツ、アメリカよりの輸入は全く杜絶するに至つたのでこれを契機として国内產の鑛石カリ、海藻カリ、苦汁カリなどを動員して自給自足體制を強化し辛うじて需要を確保するに至つた。

しかし戦時中の國產カリ資源によるカリ製品の生産は國策的見地から全く採算を度外視した工業化を強行したものに他ならなかつたので、終戦と同時に脱落を餘儀なくされたのは當然の歸結であつた。いまこゝに昭和18年當時と昭和21年度のカリ製品の生産高を次表によつて比較對照すればこの間の消息は瞭かである。

(單位噸)

品名	昭和18年	昭和21年	品名	昭和18年	昭和21年
硝酸カリ	3,392	799	固型苛性	655	580
鹽素酸カリ	2,272	1,036	液状苛性	310	62
炭酸カリ	311	134	過マンガン酸	340	112
重クロム酸	415	49	黃血カリ	103	16
赤血カリ	54	2	珪酸カリ	176	76

上表のごとく昭和18年の生産高は總計8,028噸であるのに較べて昭和21年の生産高は2,866噸と約3分の1に低下しているのである。原料鹽化カリの最高の生産年度は昭和19年であつて、海藻、苦汁、鑛石、工業用合計5,511噸であつたのが

昭和21年には海産、若汁合計500噸という状態で、昭和19年度の10%に達しない惨落振りを示した。戦争のため鹽化カリは國內在庫量3,000噸が罹災した結果、國産品は化學肥料および食糧へ轉用利用されたので、海外から原料カリの輸入を極力促進せねばならぬ羽目になったことはカリ鹽業界にとって重大な問題となつていゝ。しかも原料カリ鹽の海外依存に加へて戦後はメーカーにとって原料石炭の入手難が緊急課題として登場したことは看過することが出来ない。

鹽化カリおよび製品カリの販賣統制は化學工業藥品全般の統制強化につれて漸く表面化し、鹽素酸カリの自治統制團體たる常盤會の株式組織改組問題を契機として急速に進展し、昭和16年8月商工省の指示に基いて日本カリ鹽販賣株式會社の設立工作が進められたが、翌17年9月に至り主要メーカー12社を中心に創立した。次いで昭和18年2月商工當局はカリ鹽の生産、配給の一元的統制機關たらしめるため販賣機構を強化し、資本金を増資せしめて社名を日本カリ鹽統制株式會社と改めると同時に取扱品目中に新たに苦汁カリを追加した。

かくて終戦の日を迎へるに及び日本カリ統制株式會社は臨時物資需給調整法によつて昭和23年3月末解散し、5月には「カリ鹽懇話會」が設立され、初代會長に大塚寛治氏（日本化學工業社長）が就任した。

カリ鹽懇話會は民間業者と經濟安定本部及び商工省化政課など關係官廳との連絡諮問機關でありカリ製品業の親睦機關であると同時に需要者團體に對しては、カリ鹽の入手を斡旋する相談役となつていゝ。同懇話會の事業は（一）原材料及各種資材の入手、斡旋（二）生産及配給に關する調査研究（三）製品の規格及價格に關する調査研究（四）關係官廳との連絡、などが主要な仕事であり民主的な運営方針によつてカリ鹽業界の推進力だろふとしていゝ。

カリ製品は主要原料たる鹽化カリを始め11種類があり、そのうち苛性カリ、硝酸カリ、炭酸カリ、過マンガン酸カリ、重クロム酸カリ、鹽化カリ、硫酸カリの7品目が指定生産資材に指定されている。

ところが、カリ原料は食糧増産のため海外から輸入され、その鹽化カリは専ら肥料に向けられる關係上、工業用カリは勢い從屬的に扱われ、且つ國內生産は微徴たる數額であるため結局は鹽化カリを海外から輸入せねばカリ鹽類の増産は成立し難い。戦後におけるカリ製品の需要は昭和23年度石炭増産目標3,600萬噸確保のための炭礦用燐素たる硝酸カリを始め、安全燈用の苛性カリ、其他醫藥、サ

ッカリン、藥業、硫安燐素、寫真感光材料などの國內消費量は増大する一方、中國、東北三省、南方向の輸出も多くなり、カリ製品の需給バランスを維持するために鹽化カリの輸入は絶對必要となつた。即ち昭和23年7月以降24年6月までの鹽化カリ需要は次表の通りである。

（單位噸）

用途	國內用		輸出用		原單位
	使用數量	製品數量	使用數量	製品數量	
要輸入量					
硝酸カリ	1,350	1,350	600	600	1.00
苛性カリ	1,900	1,100	420	250	1.85
炭酸カリ	690	350	70	110	1.998
重クロム酸	900	1,200	80	100	0.74
過マンガン酸	400	210	70	90	1.85
鹽素酸カリ	800	860	710	730	0.94
鹽化カリ	—	—	50	50	1.00
黃血カリ	180	90	—	—	2.00
赤血カリ	80	35	—	—	3.00
合計	6,300	5,195	2,000	1,940	

かくて國內消費量および輸出向需要を充足するためには昭和23年7月から同24年6月までに原料カリ10,100噸を必要とするのでカリ鹽懇話會では商工省および經濟安定本部と鹽化カリ輸入計畫について折衝した結果、諒解を得たのでGHQ當局に輸入を要請した。工業用カリ鹽類の需給が好轉するか否かは今後における鹽化カリの輸入如何にかかつていゝ。なお輸入要請の具體的なデータは次表の通りである。

1919米國會計年度（48年7月—49年6月）輸入要請（單位噸）

品名	鹽化カリ(60%以上)		推定現在ドル單價 (FOB, CIF \ market price)		250ドル%1噸
	國內向	輸出向	48年6月末ストック	要輸入量	
需 要 量	國內向	6,300	供給量	國內生産量	200
	輸出向	2,000			
	ランニングストック	2,000			
	消費量合計	10,300			
					10,100噸

輸入先	1948年	同	1949年	同
	7月-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月
米 國	3,050 吨	3,050 吨	2,000 吨	2,000 吨

7 アンモニア製品工業

戦時生産の概観

アンモニア系製品は日華事變以來、軍用硝酸の急激なる消費の増大と、戦時における各種軍需工業の需要激増に對し、これ等戦時物資の充足を命題として生産設備の増設が強行され、所謂戦時における物資動員の主流に位置していたのであつた。すなわち戦争進行期のアンモニア生産量は下表の示す通り其の初期において急上昇を遂げ、戦時中の生産能力はアンモニア16工場 339,600 吨、濃硝酸10工場 120,000 吨、稀硝酸 6工場 17,800 吨、硝安 5工場 26,120 吨に達していたと云われているが正確な資料は得られない。

アンモニア生産推移(吨)

品 目	昭和16年	17年	18年	19年	20年
アンモニア	376,106	338,835	305,031	221,304	72,852
硝 安	1,131,285	962,928	835,023	516,964	193,269
硝 安	16,454	16,791	20,500	19,036	5,764
硝 酸	81,673	91,351	106,479	92,755	14,166

更にアンモニア系製品の戦時中における用途別消費比率は次の通りであるが、硝酸ソーダに関しては太平洋戦争以來輸入硝石の 杜絶を見たため輕金屬、特に航空機材用の熱處理劑が不足を告げるに及んで、合成硝酸ソーダに轉換が計られたが、これは終戦後に至つても依然智利硝石の輸入が困難となつてゐる結果、昭和22年下期から再度生産を開始、三菱化成黒崎において月産30吨程度の生産が續けられている。

戦時中の用途別消費比率(%)

(1) 濃 硝 酸		(5) 亞硝酸ソーダ	
軍用火薬爆薬	82	輕合金熱處理劑	40
民用火薬爆薬	11	合 成 染 料	30
セルロイド	3	ゴム硫化促進劑	10

硝化纖維素	2	醫 藥 試 藥	20
醫 藥 其 他	2		
(2) 稀 硝 酸		(6) 炭 酸 安 門	
金 屬 洗 滌	50	製 菓	65
爆 薬	28	消 火 劑	20
農 業 薬 劑	12	薬 品 其 他	15
醫 藥 其 他	10		
(3) 硝 酸 安 門		(7) 鹽 化 安 門	
民 用 爆 薬	80	鏡 金	35
軍 用 爆 薬	19	金 屬 製 錬	32
醫 藥 其 他	1	乾 電 池	30
		薬 品 其 他	3
(4) 硝 酸 ソ ー ダ		(8) 液 體 安 門	
輕合金熱處理劑	60	青 化 ソ ー ダ	30
火 薬	35	ソ ー ダ 灰	25
醫 藥 其 他	5	稀 硝 酸	15
		鐵 鋼	10
		醫 藥 他	20

なお之等の戦災時の生産能力推定は、硝酸ソーダ8工場9,130 吨、亞硝酸ソーダ7工場,2,460 吨、炭酸アンモン2工場1,200 吨、鹽化アンモン2工場,1,800 吨、液體アンモン11工場,11,160 吨、さらに其のアンモニア生産總能力は16工場,339,600 吨と見込まれている。戦争末期においては、軍用火薬、爆薬の生産に全能力を上げるため、製出アンモニアはことごとく濃硝酸の生産に當てられ、従つて國內の硝安製造は極度の制限を受けるに至つたのである。終戦と共に化學肥料の生産が戦後の食糧問題と絡み重大性を現出し來つたので、政府は直ちにアンモニア工業の肥料生産への切換を計ることとし、すなわち昭和20年8月17日軍需省化學局長農商省資材局長連名を以てアンモニアの生産は従來通り繼續すると共に硝安の製造に一段の努力を傾注すべき旨各工場に通牒を發し操業低下を防止する措置を講じたが、引續き同月25日硝安の製造工場に對して民需火薬用硝安の確保方に關して化學局長名により發達した。

生産復興と長期計画

終戦と共に化学肥料特に硫安の擴充計画が政府の重點政策の面に取り上げられるに至つて、アンモニア系製品は、影響を最も強く受ける結果となり、すなわちアンモニアは其の全生産を上げて硫安の製造に注力されたからアンモニア系製品の原料アンモニアは極端に制限せられ、其の結果としては火薬用硫安をはじめ中間物、染料用の硝酸並に亞硝酸ソーダ等一連の製品は計畫量の生産が困難となつた。よつて商工省では昭和22年3月7日化学局長通牒により、アンモニア系製品の生産指示量の達成に關して硫安と併行的に生産途行に當る可き旨を示達、すなわち硫安と原料アンモニアとの競合を調整してアンモニア系製品の生産に就ても計畫數量の確保を計る様その措置が要請された。これによつて各期の計畫編成に當つては硫安用並にアンモニア系製品用のアンモニア原料に對し各消費量を規定し假りに硫安用原料の不足を來す場合においても製造者の一方的な措置によつてアンモニア系製品の減産を招來するがごとき事態の發生防止に努めた。而してアンモニア系製品のアンモニア割當量は全アンモニア量の一割程度が確保されることとなつたが、現在のアンモニアの總生産量は、月産約2萬5千噸で、このうちアンモニア系製品に使用される量は2,200噸乃至2,300噸である。昭和23年度の年間計畫は硫安100萬噸計畫を基準とする場合その所用アンモニアは約25萬噸である従つて此の基準量によるアンモニア系製品のアンモニア量は2萬5千噸となる計算で、すなわち硫安換算10萬噸の計畫で進められているがこれに基く硝酸の生産可能量は濃硝酸換算で約12,500噸、硝酸安門9,000噸、液體安門3,000噸、其の他製品約1,500噸が見込まれる。以上の計畫が順調に遂行されるならばアンモニア系製品の需給は大體達成が可能であり、これによつて合成染料、火薬、セルロイド等重要工業の計畫生産に支障を來さない見込みである。長期計畫における昭和27年度の達成目標は次の通りである。

アンモニア系製品長期計畫(單位噸)

昭和27年度生産計畫	硝酸(濃硝酸換算)	40,000
	硝酸アンモニア(工業用)	13,500
	亞硝酸ソーダ	2,400
	合成硝酸ソーダ	2,400
	硝酸石灰	1,200

ストライク報告の基線

アメリカ國務・陸軍・海軍三省調整委員會は日本より賠償として撤去せしめる可き硝酸設備につき假りに次のごとく決定した。

アンモニアの發化による日本の硝酸生産にして一カ年3萬メートル噸(100%發として)を生産するに必要な能力を超過する部分は、賠償要求に充てられる。但し次の制限を附する。

賠償要求に充てられるべき施設の中には、合成アンモニア能力は含まないこと。

指定年産能力

残置用	賠償用
30,295噸	106,945噸

而して右三省委員會の決定に對するストライク報告書は、硝酸に關し政府工場の生産能力については調査團は何等の記録も徴し得なかつたが、傳えられる其の能力は日産能力73噸、年産能力23,600噸にして之等の軍工場は平和的必要に供する必要が無い限り自動的に賠償の對象となるものであるとし、次に民間所有工場12工場の能力を下表の通り推定すると共に三省委員會の決定基準による場合の日本に残置すべき工場を次のごとく選擇することを勸告した。

工場名	日産能力	年産能力	賠償指定日産能力	残置指定日産能力
昭和電工川崎	10	3,650	0	10
日産化學富山	×50	18,250	33	17
東亞合成名古屋	××—	—	—	—
日新化學新居濱	100	36,500	100	0
宇都興産宇都	20	7,300	0	20
三菱化成黒崎	20	7,300	20	0
東洋高壓大牟田	×33	12,045	22	11
三井化學三池	23	8,395	23	0
日本窒素水俣	25	9,125	0	25
旭化成延岡	60	21,900	60	0
東洋高壓砂川	20	7,300	20	0

日東化学入戸	15	5,475	15	0
合計	376	137,240	293	83

〔註〕 100% 硝酸、單位噸、××噸で破壊●×三基のうち二基撤去
 而して、ストライク勧告の要旨は次の通りであり結論として三省調整委員会で
 規定された硝酸生産能力にして、一カ年産量を超過する部分は賠償要求に當て
 られるとする案に同意を異ねている。

日本における民需用の消費は次第に増加し、1930年に約9千噸が、1935年には
 1萬1千1百噸に達した。1935年以後大部分は軍需のため生産が著しく増加しそ
 の生産は1943年に11萬5百55噸の最高記録を出すに至つた。總司令部經濟科學
 局は1950年の日本の請給民需必要量を2萬8千9百噸、1953年には恐らく更に幾分
 多くのものが必要とされるであろうと推定した。吾々の調査によれば1953年の
 國內最低必要量は3萬噸程度、更に硝酸アンモニアの形態で工業爆薬用に恐ら
 く8千噸程度が必要であろう。然し硝酸アンモニアは軍事爆薬として使用され
 得るから、日本で製造されるよりは恐らく輸入さるべきものである。硝酸は近
 代戦にとつて第一に必要なものであり、従つて吾々は豫見し得る極く近い將來
 の期間の民需必要量をまかなうに必要である以上の能力が、日本に残置さる可
 きでないとする。この理由で、吾々は三省調整委員會文書に規定されている
 3萬噸の能力水準を増加すべきでないとし、この報告の第一部に提示されて
 いる指定に同意するものである。(ストライク報告)

8 合成染料工業

勃興期の合成染料

合成染料工業は滿洲事變を契機として設備の擴充が進められた結果、生産は逐
 年上昇を見たのであるが過去の最高生産を上げたのは昭和14年である。而して戦
 前における生産能力は判然しないが昭和12年度における年間能力は次のごとく概
 定されている。

昭和12年度合成染料年産能力概定(噸)

種 屬 名	工場數	生産能力	生産実績
媒染及酸性媒染	5其他	707	589

硫化染料	5其他	13,626	11,775
ナフトール染料	5	1,200	353
媒染及硫化媒染	7其他	2,774	2,508
直接染料	8其他	5,072	4,227
酸性染料	6	783	696
鹽基性染料	5其他	1,523	1,269
雜染料	2其他	424	353
合計	10其他	26,109	21,770

次に昭和元年以降における染料消費統計および種別生産統計を示せば下表
 のごとくである。

染料生産輸出入並消費統計表(單位噸)

年 度	輸入	國産	輸出	消費
昭和元年	3,280	7,444	475	12,311
2	3,451	7,444	490	12,212
3	2,905	8,248	1,166	12,719
4	2,803	7,802	811	12,887
5	1,698	7,736	2,086	9,425
6	2,164	9,583	2,012	12,178
7	2,204	13,848	4,521	14,960
8	1,163	15,851	6,116	15,188
9	1,280	17,114	6,240	11,974
10	1,256	19,372	8,883	11,745
11	2,044	19,116	6,999	14,161
12	2,315	21,415	6,032	17,698
13	282	22,939	5,453	17,768
14	322	28,806	11,482	17,646
15	136	24,837	6,804	18,169
16	92	21,829	4,864	17,057
17	118	8,844	1,071	7,891
18	648	7,837	2,491	5,994

19	226	3,117	858	2,485
20	114	652	118	166
21	500	2,227	600	5,000

種別染料生産統計表(単位噸)

年度	直接染料	酸性染料	鹽基性染料	耐性媒染染料	硫化染料	硫化建染染料	ナフトール及其他染料	合計
昭和元年	358	124	196	102	6,650	14	不詳	7,444
" 2年	311	178	279	84	6,559	33	"	7,444
" 3年	658	268	276	84	6,920	42	"	8,248
" 4年	701	310	377	47	6,289	78	"	7,802
" 5年	609	240	258	62	6,473	94	"	7,736
" 6年	744	217	317	59	8,106	140	"	9,583
" 7年	1,321	394	566	154	11,173	240	"	13,848
" 8年	1,748	459	726	252	12,008	658	"	15,851
" 9年	2,011	498	815	239	12,522	784	245	17,114
" 10年	2,297	629	1,069	318	13,840	956	263	19,372
" 11年	2,848	645	937	493	12,105	1,773	315	19,116
" 12年	4,227	695	1,269	589	11,774	2,508	353	21,415
" 13年	4,796	759	1,188	412	12,145	2,112	1,527	22,939
" 14年	4,429	731	1,120	724	17,397	2,715	1,690	28,806
" 15年	4,149	1,040	1,034	463	14,371	1,878	1,902	24,837
" 16年	5,213	680	1,197	387	11,894	1,421	1,036	21,829
" 17年	1,707	503	115	161	5,448	728	182	8,844
" 18年	956	219	136	143	5,105	1,129	149	7,837
" 19年	140	27	8	137	2,198	518	89	3,117
" 20年	38	15	8	29	404	126	32	652
" 21年	99	85	43	12	1,783	127	82	2,231

企業整備と能力の縮少

太平洋戦争が勃發するに及んで染料中間物は其の大半を直接軍需目的に轉用せられることゝなつた結果、染料生産は急激なる減少を見るに至つたが、而も一方

に於ては陸海軍衣料の染色加工もまた遽かに増大を告げたから之等軍需染料の充足を計るため原料状態に對應し、染料企業の整備と更に重點的能率的大量生産方式への企業再編成の必要に迫られ、其の結果昭和18年末政府の手により、大規模なる企業整備が斷行せられ、特殊染料の生産に當つていた一部中小業者を残して全面的な整理統合が行われたのである。従つて終戦直後においては企業整備にもとづく生産能力の縮少に合せて主力工場である日新化學春日工場其他一、二工場の影響によつて設備能力はさらに低下を來したのである。すなわち昭和22年8月末現在における製造能力は次の通りである。

昭和22年種別月産能力(単位噸)

種別名	工場數	品種數	生産能力
直接染料	11	24	138,800
酸性染料	15	20	36,600
鹽基性染料	9	9	40,300
耐性媒染染料	4	5	29,100
媒染染料	2	2	3,900
硫化染料	5	7	656,000
硫化建染	2	4	37,000
建染染料	1	1	25,000
ナフトール	5	7	25,760
雜染料	5	7	12,200
合計	23	86	1,004,660

すなわち各工場は資材の入手難によつて多年に亘る補修不十分のため硫化染料を除いては生産能力は激減を來し、今日の生産量は月約60品種、250噸乃至300噸で生産の最高潮期とこれを比較すれば、品種は約8分の1、生産量は約10分の1に止まらざるに過ぎない。而も海外の染料事情を觀測するときに、アメリカをはじめ英、瑞西、獨、佛の各國染料工業は既に戦前への復歸が近き將來を思わせているのであり、日本の重要輸出産業たるべき本工業の再建を急がねばならない理由は国内的にもまた對外的にも差し迫つた情勢に臨んでゐると云える。

染料工業再建計畫

戦後における貿易の再開問題は日本産業經濟の再建を規律する重要課題である

と共に加工貿易面の旺盛に位置する繊維製品の輸出振興が貿易バランスの支柱をなすに至つたことは云うまでもない。すなわち斯かる繊維製品の飛躍的輸出計画の編成に對應して輸出加工用染料の確保が最も急務なる要求として表面化したから、合成染料の再建計画はその積極的な推進を計らねばならぬ形勢にある。よつて政府は染料工業を繊維工業と同列の重要輸出工業とし、染料工業を之とリンクして優先的な取扱をなすと同時に原料中間物を含めて設備の復舊乃至擴充増設計画を具體化する事になり、昭和23年2月先ず商工省議において「染料工業の再建整備に關する件」を付議決定を見た。すなわち其の基本方針は次の通りである。

- 1, 政府は今般染料(染料中間物を含む)工業を繊維工業と同順位の輸出品工業として取扱うこととする。
- 2, 商工省は經濟安定本部の承認の下に重要な染料の製造工場を選定し之等工場に對する協力官制度を考慮し、現地における生産増強を計らせる。
- 3, 前項の各工場に對しては染料の設備計画及生産計画を立案提出させ商工省は之を綜合調整の上、經濟安定本部の承認を求める。
- 4, 商工省は經濟安定本部の承認を経て決定した整備計画及び生産計画に基づき各工場をしてその達成につき凡ゆる努力を傾注せしめ、製品の品質確保については特に遺憾なきを期する。
- 5, 工場を選定、整備計画及生産計画の審査、実績の検討、品質の監督その他染料工業の再建整備に關する政府の諮問に應ぜしめるため商工省に官民、關係者を以て組織する染料工業對策委員會を設置する。

斯くて染料工業の再建整備は漸く具體計画の確立を見たのであるが、すなわち昭和23年度の染料生産計画は下表の通り策定せられ、このため新たに設備の増設による要擴充品種は約70種に達している。而して右の擴充計画が執乗を見る前提としては、先ず擴充資金において總額 2,186,420千圓を要する計算である。

昭和23年度染料資金計画(單位千圓)

	設備資金	運轉資金	合計
全所要額	932,019	1,254,401	2,186,420
(内手持資金)	27,288	197,664	224,952
要助資金額	904,731	1,056,737	1,961,468

更に所要の建設並に補修資材は洗鐵 2,415噸、鋼材 5,700噸、銅 430噸、セメント 5,200噸、カーバイド 1,200噸、木材11,000石、板ガラス 2,400箱である。他方原材料に關しては本計画の達成に要する石炭 105,825噸、ベンゾール 3,586噸、ナフタリン 2,980噸、工業鹽18,503噸、濃硝酸 4,462噸、發煙硫酸11,573噸、100%硫酸22,334噸、苛性ソーダ 8,577噸、ソーダ灰 5,350噸、亞硝酸ソーダ1,010噸 等が主なるもので、このうち純ベンゾールは既に昭和22年度において、3,000噸の輸入があり、其のうち 2,000噸は染料用に割當済みであるから、國內生産品を加へて供給は百%達成の見込である。但し精製ナフタリンについては國內生産見込量は23年度 2,500噸程度を望めないで他の需要を含めて3,900噸の輸入要請が行われている。

昭和23年度染料生産計画概括表(單位噸)

種 別	輸出纖維加工用	その他	合計	品種數	生産計畫	品種數	要擴充品種數
直接染料	3,996	550	4,546	30	3,454.5	29	20
酸性染料	196	107.2	303.2	34	164.8	21	7
鹽基性染料	1,318	244.5	1,562.5	19	775.4	18	16
酸性媒染々料	1,620	160	1,780	10	525.5	10	4
硫化染料	2,033	201	2,234	10	1,757.3	10	2
硫化建染々料	154	15.4	169.4	2	97	2	1
建染々料	168	70	238	18	116.2	13	7
ナフトール染料	156	40.9	196.9	13	142.3	11	3
雜染料	—	24.1	24.1	2	22.6	2	0
合計	9,641	1,413.1	11,054.1	138	7,055.6	116	60

昭和23年度染料生産計画細目(單位噸)

種 別	現有實 産能力 (A)	擴充能 力(B)	(A)に よる生 産數量	(B)に よる生 産數量	輸入中間 物による 生産數量	合計
直接染料	2,502	2,400	2,361	669.5	424	3,454.5
酸性染料	444	144	141.8	23.0	—	164.8
鹽基性染料	480	1,002	465.7	309.7	—	775.4
酸性媒染々料	546	258	476.5	49	—	525.5

硫化染料	※7,044	132	1,742.3	15	—	1,757.3
硫化建築材料	204	12	93	4	—	97
建築材料	240	108	108.3	7.9	—	116.2
ナフトール染料	306	198	121.2	21.1	—	142.3
雑染料	75.6	—	22.6	—	—	22.6
合計	11,841.6	4,254	5,532.4	1,022.2	424	7,055.6

※硫化染料現有能力中6,612吨は硫化ブラック

タール系中間物

タール系中間物は染料工業の再建整備計画の基礎づけとして其の飛躍的生産が要請せられる状態となつている。而して昭和22年10月末現在における主要中間物の生産能力は次のごときものである。

タール系中間物月産能力(単位吨)

品名	設備能力	稼働能力
ジニトロクロルベンゾール	1,560	735
ニトロベンゾール	1,050	515
アニリン	1,015	576
ジメチルアニリン	123	97
ベンチジンベース	43	39
合成石炭酸	611	536
サルチル酸	114	93
トリジンベース	17	15
オルソニトロトルオール	123	78
パラニトロトルオール	63	30
ベタナフトール	144	69
J 酸	2.7	7.8
ガンマ酸	15	13
H 酸	83	69
アルファナフチルアミン	81	48

従つて概括して現有能力は今後相當の増産に對應し得べき體制に在ることが知

られるのであるが然しながら、特殊なものとしてJ酸、ガンマ酸の如きは極度の能力不足を示現しているの、之が擴充は早急を要する問題である。即ち昭和23年度の染料計畫によるJ酸、並にガンマ酸の需要は300吨乃至500吨とせられており、このためJ酸は195吨の輸入要請が行われている。さらに今日の生産状況から見てバラおよびオルソニトロトルオール、ベタナフトールも極度の供給減に陥つていたのでこれが擴充も當然、問題として取上げられている。なお人工甘味料は戦時以來糖原の不足から急激な需要を喚起したため、生産がこれに伴はず他面、重要染料、醫藥との競合を回避する目的から商工省では極力その生産の抑制を圖つて来たものであるが、昭和23年度より、食糧用砂糖の輸入と相まつて原料中間物の面においても幾分の餘力を生じた結果四半期サッカリン、ズルチンとも18吨の生産を許容逐次生産の増加を計る方針としたがこれと同時に家庭配給を中止し業務用配給を実施した。昭和22年10月末現在の生産能力は次の通りである。

人工甘味料月産能力(吨)

品名	工場数	設備能力	稼働能力
ズルチン	10	24.7	20.9
サッカリン	21	33.2	23.8
合計	—	57.9	44.7

工業用火薬

戦時の民需用火薬の消費率は石炭探掘用48%、金屬山探掘用22%、石灰石其他重要土石探掘用2%、軍關係土木用15%、一般土木用10%、其他3%であつた。戦時中の生産高は不明なるも民間火薬工場の生産能力は火薬、爆薬7工場40,500吨、火工品22工場、導火線24萬軒、工業用雷管594百萬個、電氣雷管147百萬個である。終戦とともに火薬及び火工品の生産は民需用の最低必需量を限度として、G. H. Q.の嚴重なる監督下に其の生産が繼續されたが、昭和21年は上半期11,640吨、下半期7,150吨、合計18,790吨の生産許可があり、更に23年度の許可量は次の通りであつた。

昭和22年(1月—12月)生産許可量(吨)

膠質ダイナマイト	5,500	硝安系爆薬	5,800
----------	-------	-------	-------

カーリット	1,380	開裂火薬	500
黒色火薬	500	無煙火薬	20
(火薬、爆薬合計13,705吨)			
導火線	45,000軒	工業用雷管	7,000萬個
電気雷管	2,500萬個	獵用雷管	2,500萬個
獵用装弾	50萬個	捕鯨用信管	1萬個
捕鯨用爆管	11千個		

而して民需火薬は戦後における石炭生産が経済復興の基線として其の出炭回復を強硬に要請せられている實情より爆薬の需要は従来のそれに比較して若干の増加を見る可き趨勢にあるが、昭和22年度末現在の質移動能力は年間膠質ダイナマイト7,862吨、硝安ダイナマイト5,262吨、硝安爆薬3,565吨、カーリット2,574吨、無煙火薬200吨程度で之等年間總生産能力は約20,000吨である。昭和23年(1月-12月)の生産許可量は總計13,900吨にして前年度の4割増、21年度許可量より若干上廻っている。

昭和23年(1月-12月)生産許可量(吨)

工場別	膠質ダイナマイト	硝安系爆薬	カーリット	開裂火薬	黒色火薬	無煙火薬
日本化薬厚狭	2,918	3,430	—	—	—	—
〃 岩鼻	—	—	—	—	670	—
旭化成延岡	1,834	2,275	—	150	—	—
日産化学武豊	3,448	1,895	—	150	—	40
關東氣保土谷	—	—	1,760	30	—	—
合計	8,200	7,600	1,760	630	670	40

「火工類生産許可量」

導火線	61,000軒	工業用雷管	9,300萬個
電気雷管	3,100萬個	獵用雷管	3,300萬個
獵用装弾	30萬個	捕鯨用信管	17,000個
信號信管	55萬個	信號雷管	54萬個
船舶用信號火薬	15千個	信號用紙雷管	2,000萬個

従つてこれに要する素原料の所要量は、濃硝4,000吨、硝安10,800吨、グリセリ

ン1,200吨であり、このうち濃硝並に硝安に關しては一應確保は可能と見られ、問題はダイナマイト用グリセリンの供給力にあつて、結局供給可能量は火薬に對し優先的措置を講じたとしても現在の處90%程度と目されるため之等を勘案して昭和23年の生産量は總體で、15,000吨と觀測されており、包装用パラピンの手當と共にグリセリン問題は火薬生産の隘路を形成している。

有機ゴム薬品の生産能力は昭和22年現在で硫化促進劑は月産設備能力182.7吨、移動能力144.8吨とされ、老化防止劑は設備能力月産268.2吨、移動能力211吨となつている。有機ゴム薬品は戦後におけるゴム工業の急進展に伴つて今後其の需要は一段の増加を期待せられる原合にあるから、將來海外への輸出入を考慮に入れれば技術向上の要請は勿論其の需要増加は著しきものであることが想定される。昭和23年度の生産計畫は輸入生ゴムの總消費量を37,878吨と見込んで、これに所要せられるべき有機ゴム薬品の供給量を次のごとく設定した。

昭和23年度有機ゴム薬品需要量(單位吨)

▽ 硫化促進劑		▽ 老化防止劑	
D	211,751	C	212,150
M	55,061	D	57,368
DM	160,250	PA	58,562
TT	53,836		
DT	7,032	(總計 - 487,930)	

然しながら最近は一様にゴム製品の品質低下が見られ、このため老化防止劑の消化が極めて不良でありゴム工業の質的向上の問題が云々されている。

有機寫眞薬 有機寫眞薬は終戦後急激なる需要増加を示しているが、すなわち最近の需要總量は年間120吨に達している。然しながらこれに對する供給能力は、製造能力においてハイドロキノンは6工場月産設備能力10.7吨、移動能力8.4吨で、メトールは5工場月産設備能力3吨、移動能力2.2吨であり、原料中間物が逼迫しているため生産は微々たるものである。昭和23年度の生産計畫はメトール15吨、ハイドロキノンを75吨となつている。

拔染劑 拔染劑の製造能力は月産ハイドロサルヘイトでは10工場設備能力167吨、移動能力158.3吨、ロンガリット3工場設備能力39吨、移動能力28吨である

戦時生産量の増大等によつてその需要は急激に上昇を見ており、他方木口品をはじめ輸出産品への要求も相並に上つてゐる。然し国内生産は極めて少く兩者を合して手差しの差に過ぎない。このため輸出産品の加工が困難となつたから之を輸出産品の加工用として長年より大量の輸入が行われ、昭和22年歴年の輸入高はロングリット1萬ポンド、ハイドロサルハイト 248,253ポンドである。昭和21年度の生産計量はハイドロサルハイト920吨、ロングリット670吨、合計1590吨となつてゐる。22年度の輸入要請はロングリット1200吨である。

9 タール工業

戦時生産の推移

タール工業は戦前の工場数約113工場におよびその生産能力は各四半期の能力にてコークス爐石炭乾留能力3,380,000吨、軽油捕集能力30,000吨、コールタール蒸留能力175,000吨に達した。而して戦時においては火薬、爆薬等の生産に對する純ベンゾール、トルオールの需要が急増したため設備の増強と製品の回収に努力したが、昭和16年度以降終戦7年までの生産量は次の通りであつた。

タール製品生産高(單位吨)

品名	昭和16年	17年	18年	19年	20年
純ベンゾール	30,171	30,493	34,198	25,606	4,941
90%ベンゾール	18,637	17,399	15,137	11,908	5,208
純トルオール	7,429	7,663	9,188	7,072	1,199
ソルベントナフタ	5,020	4,523	4,734	4,255	1,903
クレゾール	4,814	4,791	5,279	4,635	1,212
クレオソート油	110,735	100,194	111,985	104,828	29,101
粗製ナフタリン	22,672	27,147	23,130	15,190	4,053
コールタール	558,833	571,262	563,227	463,941	126,234
ピッチ	252,287	231,506	273,326	220,265	60,405

昭和18年太平洋戦争による火薬の消耗は急激に増したから政府はタール製品の不足を感ずるに至つて、同年9月「ガス及タール確保の件」を閣議において決定、すなわち製造業者に對してタール製品の強制回収を命じたのである。然し之等国内生産に加えて當時の滿洲製品の供給量は年額純ベンゾール約5,000吨、クレ

オソート油約1,000吨、ピッチ約20,000吨に達していた。戦時中の主なる消費比率は次のごときものである。

(1) 純ベンゾール		(5) ピッチ	
軍用	78%	軍用	56%
合成製品	16	合成製品	20
醫藥	3	リゾール	15
其の他	3	其の他	9
(2) 純トルオール		(6) ナフタリン	
軍用	91%	カーボンブラック	10%
其の他	1	合成製品	60
(3) モーターベンゾール 及ソルベントナフタ		燃料其の他	30
軍用	78%	(7) コールタール	
ゴム	7	蒸溜用	74%
塗料	5	燃料用	11
其の他	10	電極バインダ	3
(4) クレオソート油		鋳材	5
燃料	80%	塗料	4
軽油吸収用	1	其の他	3
其の他	19		

軌道に乗る復舊計畫

戦後の状況は製鐵事業の不振と石炭の生産減退に伴うコークス爐裝入炭の窮乏より生産は急激なる低下を來したのであるが、而も戦時工場は約77工場に及び之等設備の喪失は總能力の28%乃至30%に達したため、染料生産並に醫藥中間物の部門における原料ベンゾールの逼迫は特に甚だしきを加へた。よつて之に對しては国内生産の速やかなる回復が喫緊の問題となり、取敢ず最も不足を告げているベンゾールの輸入を懇請する一方、回収能率の不成績なる工場を対象として生産向上への努力を當局より求める等積極的な施策が講ぜられた。而してベンゾールの輸入に關しては昭和22年8月その第一回分としてアメリカ製品約1,000吨を輸入、引續き年末には1,000吨の輸入が行われたので、これによつて染料前に中間

物用として約一カ年分の原料が確保され此の問題は一應解決を見たのである。他方、製紙、硫安、ガス各部門における配炭は逐次増加を來したから、従つて裝入炭量の上昇の結果生産は漸増を見つゝあるものであり情勢は好轉を示している。現在の稼働能力は概括して月産軽油捕集能力は高温10,000噸、低温9,000噸、タール蒸産能力は高温30,000噸、低温1,400噸程度である。昭和23年度の生産計画は年間裝入炭量、407萬噸を基準として次のごとく策定された。

昭和23年度タール製品生産計画(單位噸)

品名	生産計画	品名	生産計画
純ベンゾール	7,500	クレオソート油	17,000
純トルオール	1,650	(同 吸 收 用)	21,000
90%ベンゾール	1,500	低乾タール一號	1,140
モーターベンゾール	4,500	二號	1,880
ソルベントナフタ	1,800	ゼ ツ チ	84,000
キシロール	300	フェノール類	1,360
低乾ソルベント ナフター一號	600	低乾クレゾール 一號	220
二號	600	二號	100
コールタール	180,000	粗製ナフタリン	6,000
(同 蒸 溜 用)	(153,000)	(同 精 製 量)	(5,300)
		精製ナフタリン	2,500

然しながら裝入炭は上記豫定量よりも更に増加する見込みであり、此の推定からすれば計画數量に對し、なお12%方の増加は可能視されている。而して此の計画において同年度の需給は合成染料をはじめ重要工業に對する需要量は一應確保せられる態勢となつてゐるが、然しながら精製ナフタリンに就て見るならば同年度の染料用需要は擴充計画を組込んで4,800噸に達するのである。すなわち精製ナフタリンの年間需要量は左の通りである。

染料及中間物	4,860噸	火 薬	2,600噸
有機合成	80噸	防蝕層加工用	1,000噸
		合 計	8,540噸

このうち防蝕層を除いてもその需要總額は約7,500噸となるが、生産可能量の

2,500噸よりして5,000噸の不足を來す結果となる。従つて第一義的な染料用ナフタリンの確保を目的として同年度3,900噸の輸入を懇請した。またクレゾールに關しても合成樹脂部門において極度の不足が起つてゐるため1,900噸の輸入申請を行つてゐる状況である。

10 アセチレン工業

戦後の生産展望

過去の成績によればアセチレン工業が顕著な生産を上げたのは昭和16年であり本工業の發展は概ね昭和14年を基線としている。當時においては塗料工業の發達乃至は高分子系化學の萌しによつて各種溶剤、就中、高級溶剤に對する需要は旺盛なるものがあつたのである。戦時中にあつては航空機用塗料をはじめ軍需向け塗料並に合成樹脂の要求が急激に増加を告げ、更に航空機の高オクタン價燃料用としてのブタノールの確保が重要な問題と化するに及んでアセトン並にブタノールの設備擴充が進められ、其の結果、本工業の製造能力はアセトン系工場6工場、醗酵ブタノール工場3工場となり年産能力は醋酸35,000噸、アセトン6,000噸に達した。過去の消費実績を示せば次の通りである。

アセチレン系製品需給表(單位噸)

(1) 醋 酸	生 産	輸 出	輸 移 入	差 引 消 費
年度				
昭和5年	2,580	40	0	2,540
6	3,545	69	0	3,476
7	4,150	139	0	4,012
8	6,204	794	0	5,410
9	8,480	1,140	0	7,340
10	10,189	1,975	0	8,214
11	12,146	1,995	0	10,147
12	14,843	2,853	0	11,990
13	19,674	2,132	0	17,542
14	19,017	1,120	0	17,897
15	17,938	—	0	17,938

16	19,085	—	0	19,085
17	18,161	—	0	18,161
18	17,914	—	0	17,914
19	16,464	—	0	16,464
20	3,300	—	0	3,300
21	5,669	—	0	5,669

(2) アセトン

昭和5年	—	0	—	—
6	—	0	—	—
7	—	0	430	430
8	—	0	300	300
9	—	0	300	300
10	—	0	311	311
11	337	0	475	812
12	671	0	1,166	1,837
13	1,663	0	1,093	2,756
14	1,965	0	5,184	7,149
15	1,881	0	34	1,915
16	7,539	0	75	7,614
17	4,250	0	270	4,520
18	5,436	0	3,431	8,867
19	3,726	0	810	4,536
20	697	0	48	727
21	229	0	0	229

(3) ブタノール (昭和9年以前無し)

昭和10年	—	0	779	779
11	—	0	897	897
12	—	0	1,211	1,211
13	—	0	281	281
14	—	0	2,146	2,146

15	—	0	141	131
16	989	0	200	1,189
17	2,743	0	67	2,810
18	5,988	0	5,633	11,621
19	3,337	0	0	3,337
20	933	0	0	933
21	0	0	0	0

戦後自動車工業並に機械工業の復舊が遅れたため戦前のごとき需要は見られな
い。然しながら原料カーバイドはじめ電力、石炭の窮乏によつて生産は急落し
また蒸餾法については原料事情が戦後の食糧問題と競合を来たすに至つたからこ
の生産は死んど問題とならなかつた。然しこのため直接の影響を受けたのは醫藥
工業並にX線寫真感光材料等の保衛關係製品であつて、紙戦後初めて日本に製興
を見たベニシリン製剤に対するアセトンの要求は膨大なるものがあつた。すなわ
ち昭和21年度における需要推定は左のごとくである。(單位噸)

(1) アセトン	需要量	(2) ブタノール	需要量
ベニシリン製剤	700	ベニシリン製剤	300
其他醫藥用	400	其他醫藥用	20
X線寫真感光材	400	エステル用	350
輸出用ラッカー	20	接着剤用	70
一般工業用	200		
合計	1,720	合計	740

これに対して供給見込量はアセトン約1,000噸、ブタノール300噸乃至500噸とさ
れている。従つて需要推定は極めて窮乏なものとなつているが、而も今後の輸出
加工用たる高級塗料類其他の需要を考慮する時は益々不均衡を深めるに至るので
ある。昭和21年度末における設備能力は左のごとくである。

アセトン工業月産設備能力 (單位噸)

(1) アセトン	工場名	設計能力	現産能力	現在生産能力	製法
	日本窒素水俣	160	40	40	合成
	日本合成熊本	40	30	30	"
	大日本セル新井	60	50	40	"
	鐵興社酒田	10	10	10	"
	合同酒精旭川	150	125	125	蒸餾

合 計	420	255	245	—
-----	-----	-----	-----	---

(2) ブ タ ノ ール

工 場 名	公 稱 能 力	現 在 稼 働 能 力	製 法
日本合成熊本	100	0	合成
大日本セル新井	20	0	〃
合同酒精旭川	300	250	醱酵
合 計	420	250	—

(3) 醋 酸

工 場 名	設 備 能 力	現 在 稼 働 能 力
大日本セル新井	150	145
電氣化學青海	90	60
日本窒素水俣	1,200	800
日本合成大垣	500	300
同 熊 本	500	180
昭和合成鹿嶋	250	200
鐵興社酒田	100	100
合 計	2,790	1,985

(4) 無 水 醋 酸

工 場 名	設 備 能 力	現 在 稼 働 能 力
大日本セル新井	120	110
日本窒素水俣	90	60
合 計	210	170

合成品の新展開を豫想

而して現有能力は一應上表のごとくであるが、アセトンに関しては現状の稼働実勢から推して各社の真生産量は月産日室、大日本セルロイド各30吨、日本合成鐵興社、各5吨の生産が最大能力であるから、合成法の場合は月産70吨が最高水準となる。このためアセトンの増産は當面醱酵法の増大にかゝることとなるが、昭和23年度の生産は合成法 840吨、醱酵法 300吨、合計 1,140吨の計畫である。然しながら醱酵法 300吨の計畫に対しては原料としてトウモロコシ10萬俵を供給

する必要があり、結局供給可能量は5萬俵に過ぎないので此の不足分は糖蜜の輸入により補給を圖る方針としたが、アセトン自體としては昭和23年度 640吨の輸入申請を行つている。これとは別個に23年 1月 145吨の輸入が行われ、右は大日本セルの輸出見返りとしての醋酸ビニールの製造に當てられた。今後のアセチレン工業は、特に醋酸において日本の價格が海外のそれに比較して低位にあること更にその高分子系製品は輸出産業として將來伸長の可能性が持たれる等のことより、その前途の期待を益々大ならしめているのであるが、之等の國際的纖維狀勢を考察して商工省ではビニール系その他纖維工業の育成振興に關し之が強力なる推進を圖るため對策を講ずることとした。昭和23年度のアセチレン系製品は一應斯かる客觀的狀勢の判斷にもとずいて次のごとく生産計畫を樹立するに至つたが右計畫のカーバイド所要量は4萬俵である。

昭和23年度アセチレン系製品生産計畫

種 目	1・4期	2・4期	3・4期	4・4期	合 計
醋 酸	2,310	2,490	2,200	1,520	8,520
無 水 醋 酸	210	235	200	150	795
ア セ ト ン	310	375	295	180	1,160
(内醱酵アセトン)	160	150	80	—	330
ブ タ ノ ール	800	300	170	—	670
醋 酸 ビ ニ ール	95	120	105	80	400
醋 酸 纖 維 素	44	51	41	20	156
醋 酸 エ ス テ ル	685	775	675	550	2,685

11 メ タ ノ ール 工 業

メタノールは工業用として年間12,000吨乃至13,000吨を消費しては来り、戦時中は石油が不足を來した結果自動車代用燃料としてメタノールの使用が考へられ燃料用メタノールを供給する目的から設備の擴張が行われた。すなわち戦時中の生産能力は9工場年間48,000吨と稱せられている。昭和16年以降終戦までの間の生産量は次の通りである。

昭和16年	19,906吨	19年	19,342吨
17年	20,312〃	20年	4,618〃

18年 22,549

戦後は代用燃料としての需要が無いこと及びホルマリンの減産によつて消費が急減し、生産の減退に拘らず需給は比較的潤滑を保っているが昭和22年現在における工場別生産能力は左のごとくである。

メタノール月産能力(単位吨)

工場名	設備能力	稼働能力	工場名	設備能力	稼働能力
江戸川工業東京	250	200	東洋高圧彦島	510	450
日本水素小名濱	400	400	大牟田	330	200
日新化学新居濱	400	400			
東洋合成新潟	50	30	合計	1,940	1,740

生産状況は昭和21年末期頃は硫安との競合によつて月産量は200吨乃至250吨程度に過ぎなかつたから需給の不均衡を招来した。その後漸次原料炭の増加によつて生産が上り、昭和22年下期よりは日本水素の常態復歸から益々好調に轉じ、昭和23年3月では553吨の生産を示したので、今日の處供給はやゝ過剰となつてゐる。然しながらこれは需給バランスにおける變則的な現象であつて、今後の合成樹脂工業の振興とさらに染料、醫藥、香料その他各種加工工業の發展を考へるならば寧ろその生産を積極的に進める必要がある。現在の需要量は年間8,500吨前後と推定されるが、然し將來における合成樹脂工業の需要等を見込んだ場合13萬吨乃至15萬吨に達するものと思われる。昭和23年度の生産計畫は5,990吨である。次にホルマリンは戦時中の生産能力7工場年間25,900吨と云われているが、これは主として軍需關係として合成樹脂並に爆薬原料として使用された。現在の能力は年間1,120吨で殆んど大差がない。

ホルマリン月産能力(単位吨)

工場名	設備能力	稼働能力	工場名	設備能力	稼働能力
電氣化学本庄	230	200	日新化学新居濱	1,000	680
青海	120	100	東洋高圧彦島	405	300
江戸川工業東京	330	250	大船	90	90
廣榮放出	200	160	合計	2,375	1,700

現在は其の主要消費部門である合成樹脂工業が石炭炭、特にクレゾールの隘路によつて生産が極度の低下を來したため需要が少く、すなわち昭和22年度の合成

樹脂への割當は1,800吨であつた。更に従來相繼消滅してゐた農業薬劑は最近消毒劑として水銀製劑が用いられる結果消費が芳くない状態である。之等を反映してホルマリンの生産は一般に手控の勝ちとなつたが、然しながら昭和23年3月の生産量は491吨であり、前年同期の200吨に比較すれば倍加している。ホルマリンの將來に關しては前述したごとく問題は今後の合成樹脂工業の如何にかかつており、合成樹脂は當然發展を豫想さるべきであるので、従つて少くもこの三年後に於ける需要は年間11,000吨乃至13,000吨程度に及ぶものと思われる。昭和23年度の生産計畫は4,800吨となつてゐる。

12 合成樹脂工業

合成樹脂工業は近代工業の一としてその將來性について極めて重要視せられるべき工業である。戦時中における合成樹脂は通信機をはじめ軍需用機械の増産が必要とされたため、急激に膨脹を遂げ、當時の總能力は431工場、成型プレス8,500台であつた。之等製品の主要用途は次の如くである。

通信機部品	40%	蓄電器部品	5%
電氣機器	25	航空機體部品	3
計測器部品	12	光學機械部品	3
配線器具	10	自動車部品	2

而して今後の國內需要は、一般産業の復興に伴つて通信機、電氣機器、鐵道車輛、自動車等の復舊用資材としての要求量は膨大な數字に上つており、又纖維工業の復元による之等の機械部品の需要も増加を見ており、他方輸出産業において合成樹脂製品自体はもとより、輸出雜貨部品および、これ等の塗料用、接着用としての間接的需要も決して輕視出來ないのである。然し今日の生産状況は、原料資材、特に主原料たるクレゾール、石炭炭、尿素が不足を告げているため本工業は極めて不振の状態にあり、昭和22年度の生産実績は次の様な實状にある。

昭和22年度生産実績

(1) 石炭炭系樹脂		(2) 尿素系樹脂	
成型材料	1,867,690 延	接著劑	658,909 延
積層品	276,437	成型材料	255,308

レジン其他	149,684	積層品	800
合計	2,293,811	合計	915,017

なお昭和10年以降の生産量は下のごとくで、これによつて見ても昭和18年及び19年における軍需的需要が如何に強烈であつたかが判然せられるのである。

合成樹脂年別生産量(単位: 吨)

年 度	石炭酸系	尿素系	フタル酸系
昭和10年	3,400		31
11	3,900		44
12	4,200	60	75
13	4,500	24	97
14	5,000	32	123
15	7,000	42	132
16	8,046	96	139
17	9,207	244	135
18	10,219	1,298	68
19	10,510	2,980	51
20	3,982	1,182	23
21	2,645	827	46
22	2,305	915	—

斯くの如く戦後における生産不振のため国内需要の最低量をすら賄い得ない状態となつたので、之に對して昭和23年度の要求分として取敢えず1,900吨のクレゾールの輸入を懇請するに至つた。而して現在の設備能力並に23年度における生産計画は次の如くで従つて生産能力に對する稼働率は10%乃至20%に止どまり、輸出問題を含めて原料事情の解決が當面の急務となつている。

昭和23年度生産計画及設備能力(単位: 吨)

品 名	月産設備能力	生産計画(年)	
石炭酸系	成型材料	770	1,600
	積層品	420	300
	レジン	550	200

尿素系	成型材料	70	600
	積層品	—	20
	接着剤	360	780

13 セルロイド工業

戦前と戦後の生産

戦時體制下に於ては硝酸、酒精、リンター等の資材入手が困難となり生産量は激減し、昭和14年新製、再製生地を合せて12,311吨の生産を記録していたが、16年には7,000吨臺に、17年には4,763吨に、終戦時には1,717吨の線にまで減少した。この推移を表示すると次の如くである。(単位: 吨)

	昭和12年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
新製生地	10,262	9,159	6,425	3,763	3,226	2,946	1,517	1,940
再製生地	2,500	2,000	1,200	1,000	600	300	200	342
合計	12,762	11,159	7,625	4,763	3,826	3,246	1,717	2,282

22年に入ると民間貿易の再開により大きな刺激を受け需要量も増大したが、一方リンター不足を補う綿ポロの集荷難と併せ石炭、電力の動力源と肥料確保に競合もする硫酸の供給不足は需要を遙かに下廻り、輸出契約は資材生地の裏付け不安を直截に反映している。すなわち22年度の生産数量は新製生地1,681吨強、再製生地751吨半を示し、工場別生産量は次表の如くである。

昭和22年度新製生地工場別生産量(単位: 吨)

	大セル 鋼 干	濃 川 網 干	簡 中 河 内	大成化工 上平井	旭化成 延岡	合計
4月	44,043	23,414	8,995	—	26,206	102,658
5月	55,042	11,022	7,840	—	24,587	98,491
6月	60,942	12,544	3,480	—	30,339	107,305
小計	160,027	46,980	20,315	—	81,132	308,454
7月	86,564	15,162	10,019	4,760	24,220	140,725
8月	87,855	23,400	13,324	2,100	23,636	150,333
9月	93,028	20,488	18,851	1,400	16,160	149,924
小計	267,447	59,047	42,212	8,260	64,016	440,982

10月	85,271	27,611	16,680	0	24,563	154,125
11月	79,365	20,937	17,805	700	28,109	146,916
12月	107,441	20,029	13,184	2,100	25,808	168,565
小計	272,080	68,577	47,669	2,800	78,480	469,606
1月	96,718	16,095	10,077	1,575	21,881	146,346
2月	98,774	11,204	13,129	2,669	24,011	149,787
3月	105,430	15,701	13,072	4,550	127,365	166,118
小計	300,922	43,000	39,278	8,794	73,257	462,251
合計	1,000,476	217,604	146,474	19,854	296,885	1,681,293

昭和22年度再製生地工場別生産量(単位疋)

大セル	網干	87,096	瀧川工場	網干	48,213	筒中セル	河内	30,590
大成化工	上平井	75,157	日本セル加工	八尾	84,523	同	布施	31,553
同	名古屋	6,315	永峰セル	尾久	117,012	大セル	東京	154,040
鎌田セル	寺島	62,457	東京セル	志村	45,183	旭化成	延岡	9,414
合計		751,589						

不燃性セルロイドの生産は僅かに帝國化學、旭化成の2社に過ぎずその生産量も全く微量であるが22年度における生産は帝國化學79,970疋、旭化成3,867疋で、不燃性を特長とする用途面より将来性を推測すると期待が持たれる。なおサンモールド生産は旭化成のみで22年度には143,437疋の生産をあげている。

生産展開の想定

エネルギーの供給不足、原資材面の手當難等、直接生産分野に影響を賦與する諸悪条件下にあり乍ら、輸出貿易品としての地位擴充、教育用、運動具用、醫療厚生用、日用裝身具用等の所謂雑品的需求の増加を考慮し、特にストライク報告に依る新製生地工場の賠償撤去動向を併考する時、その将来性には大なる希望が持たれており、月産總能力780疋の全稼働はリンターの輸入如何に強く依存している。

22年度の生産計画は1.4半期1,200疋年間1,800疋の目標であるがこの達成如何も全て裏付け資材の割當に依拠している。第2.4半期以降には新製生地6工場(東京セルロイド、大平化學藥品、日本セルロイド化工、大阪セルロイド、中谷化學

興業、淀川化學)の操業開始が豫定され、既に1月からは再製生地20工場の操業が新たに開始された。

戦後セルロイド製品輸出額(輸出済)

21年7月-22年6月	334,426圓64
22年7月-22年12月	18,582,037圓29 (76,495弗20)
23年1月	293,644圓40 (862弗40)
2月	7,126,612圓44 (21,532弗06)
3月	7,063,284圓12 (18,462弗72)
總計	33,400,004圓89(117,352弗38)

硝 化 綿

戦時中の火薬増産に代り戦後の硝化綿需要(セルロイドを含まず)はフィルムに代表されるが硝酸、硫酸、酒精等の原料關係からラッカー、レザー用は制限生産を餘儀なくされている。即ち主要原料の不足は21年度の生産からみても明かで1.4半期300疋(年間1,200疋)計画に對し僅かに475,427疋に過ぎず、需給比率は最優先のフィルム用で80%、ラッカーは進駐軍用で50%程度にとどまっている。

この趨勢は22年度に於ても同様で、酒精、硝酸などの需給状況に左右されて来たが年度末に至りこれ等藥品の見透しの好轉に反し原紙關係が新たに生産上の陸路となるに至つた。従つて22年度の生産も年間1,200疋計画に對し僅かに697疋に止まつた。以下四半期別品種別の生産數量を示せば次の通りである。(単位疋)

品種	1・4期	2・4期	3・4期	4・4期	合計
大成化工 L	7,500	6,900	5,700	14,070	34,170
H	910	800	0	400	2,110
大平化學 L	16,020	4,960	13,217	10,055	44,252
H	13,090	14,650	11,990	12,845	52,575
大日本セル L	0	15,178	18,450	19,774	51,402
H	4,949	3,504	4,280	5,383	18,116
F	3,008	94,529	98,865	91,405	301,387
中谷化學 L	8,298	0	16,091	9,180	33,569
H	0	0	3,446	11,596	15,042

旭化成	L	3,160	1,080	2,070	1,560	7,870
	H	11,430	90	5,040	3,480	20,040
	F	16,380	14,760	15,260	16,440	62,840
筒中セル	L	7,100	1,600	0	1,400	10,100
	H	0	2,844	1,400	1,100	5,344
澁川工業	L	1,700	3,829	4,400	2,500	12,429
	H	0	0	0	0	0
淀川化学	H	4,000	4,500	6,000	4,000	18,500
東京セル	H	0	0	0	100	100
日産化学	L	—	—	—	7,238	7,233
總計	L	43,778	31,547	59,928	66,267	201,520
	H	34,579	26,388	32,156	38,904	131,827
	F	32,968	109,289	114,126	107,845	364,227
計		111,125	167,224	206,210	213,016	697,575

而して今後の見透しは原料紙並に硝酸面にかゝっている。すなわち年間硝酸 2,900 吨の割當が可能となれば昭和 25 年の年間計画は現在の計画の倍量たる 2,400 吨確保は可能となり需給関係は圓滑化するが、アルコール関係の好轉が見越される以上硝酸工場の賠償問題に歸着する。

寫真感光材料

終戦後の生産は石炭不足が反映し、併せてこの業種が最終化学工業製品であることから一次二次化学工業の不振に支配され 20 年の生産実績は

印畫紙 3,014,435 平方米 (内譯…鹽素紙 2,054,102 臭素紙 219,987 鹽臭素紙 632,584 X線感光紙 107,762) 乾板 340,546 カビネ打、フィルム 567,972 平方米 (内譯…一般フィルム 164,988 X線フィルム 117,502 映畫フィルム 283,482) の実績に止まつた。

この生産はフィルム最高生産量 221,284 平方米に比較すると僅かに 2 カ月半の生産量に過ぎない。21 年度に入るや映畫フィルム生産に重點がおかれた結果、印畫紙が 2,390,763 平方米と 20 年に比較し 623,672 平方米も減少したに反し、映畫用フィルムは 467,295 平方米と前年の 283,482 平方米に比し約 1.6 倍の生産増を

示した。これは一般用フィルムが同年とほぼ同量の 176,190 平方米に過ぎなかつた點も考へ合せると非常な差異である。なお 22 年度の実績の詳細は次の通りである。

印畫紙 2,390,763 平方米

(内譯) 鹽素紙 1,618,543 臭素紙 73,212 鹽臭素紙 673,918 X線感光紙 25,090

乾板 131,150 カビネ打

フィルム 802,447 平方米

(内譯) 一般フィルム 176,190 (ロール 175,253 特殊 937)

X線フィルム 158,962

映畫フィルム 467,295

かくて生産は原材料の逼迫にもかかわらず全般的には上向きの状況を示しているが、相對量の不足は國內需要を満たすに至らず特にフィルム不足は印畫紙の消費にも大きな影響を與えた。22 年度は手持資材の潤滑に加えて石炭、電力の不足は次第に操業を不安に追ひ込み、特に下半期からの電力悪化は特殊な暗室作業や特殊操作を必要とするフィルム生産を困難ならしめ生産実績は 1 半期毎に低下したが總生産高は 21 年より上廻っている。

品 種 別	1.4 期	2.4 期	3.4 期	4.4 期	合計
鹽 素 紙	485,409	506,311	307,486	152,202	1,451,408
臭 素 紙	22,719	53,685	81,031	139,679	297,114
鹽 臭 素 紙	487,313	144,207	147,484	260,587	739,591
X 線 感 光 紙	7,626	4,828	3,955	8,752	25,161
其 の 他	—	1,304	—	2,255	3,559
印 畫 紙 合 計	703,067	710,335	539,956	563,475	2,516,833
乾 板	27,854	50,640	61,346	45,049	184,889
一 般 フ ィ ル ム	29,279	27,178	25,942	21,893	104,292
内 譯 ロ ー ル	29,279	14,121	4,974	13,313	61,687
特 殊	—	13,057	20,968	8,580	42,605
X 線 フ ィ ル ム	77,970	96,218	92,495	78,787	345,470
内 譯 A C	—	(84,964)	35,076	25,395	—

「 N C	—	51,962	52,468	—	—
「 間 接	—	11,254	5,457	924	—
映畫フィルム	177,465	176,070	153,697	146,033	653,265
内 譯 小 型	—	815	3,831	3,181	—
「 B, 5 拜	—	175,255	149,866	142,852	—
フィルム合計	284,714	299,466	272,134	246,713	1,103,027

註(單位は乾皮のみ、カビネ打、他は平方米)

なお現在の生産能力、資材關係を除いてみた場合、印畫紙900,000平方米、乾板300,000カビネ打、フィルム200,000平方米(月産能力)であり石炭、電力、板硝子、バラ板紙、硝化油、ゼラチンの供給不足が生産障害となつている。しかし終戦後の生産は概ね20%程度の上昇線を示して5年後には終戦時の2倍から2.5倍にまで復舊し得る想定下にあり、東亞諸地域の經濟力回復を保ち海外市場への進出も往年の如く期待されている。

14 皮革及雜品工業

戦後生産の變移

所要原皮の80%近くを輸入に依存し、このなめし劑タンニンは大部分を海外からの供給による關係上、終戦後はこれ等基本材料の不足から全く低調を極め反面戦後國內需要の要求は皮革及び革製品の横流れを誘致し混亂の一途を辿つて來た。終戦後輸入原皮は全く入らず、唯國內に凍結された20,000疋の原皮によつて22年の未まで耐われ、この數量は大體戦前消費量の1カ年分にも満たないもので一般國民生活にも大きな影響を與へている。一方タンニンについても原皮同様で終戦後輸入されるタンニンは全部漁網用に振向けられて、皮革用は國內手持の7,340疋のタンニンによつて處理し、この結果は革製品の品質を低下させ、國內タンニン業者(日本タンニン、旭タンニン)の生産量は全く少量に止まつている。昭和5年から21年に至る間の原皮集荷状況と輸入実績を比較すると如何にわが國皮革業界が輸入に依存しているかを判明する。(單位疋)

	國內牛皮	其他	國內計	輸入牛皮	其他	輸入計	總計
昭和5年	6,000	6,100	12,100	—	—	17,203	29,303

6	6,720	6,100	12,730	—	—	16,083	28,813
7	7,570	8,100	15,670	—	—	15,963	31,633
8	7,480	8,270	15,750	—	—	20,832	36,582
9	7,050	8,190	15,240	—	—	24,860	40,100
10	6,950	8,690	15,640	26,388	4,286	30,684	48,952
11	7,010	8,820	15,830	25,818	4,944	30,762	49,271
12	8,170	9,060	17,230	37,153	2,488	39,641	59,887
13	8,410	8,660	17,070	24,328	2,150	26,478	43,548
14	8,500	8,635	17,135	27,814	2,631	30,445	47,580
15	9,180	8,210	17,390	24,667	8,045	32,712	48,102
16	8,730	5,025	13,755	31,648	5,812	37,460	51,215
17	6,090	3,738	9,828	18,139	10,955	29,094	38,922
18	7,880	3,150	11,030	15,843	0	15,843	26,873
19	6,450	2,430	8,880	—	—	—	8,800
20	2,500	1,035	3,535	—	—	—	3,535
21	1,600	741	2,341	—	—	—	2,341

(註 輸入原皮の昭和5年—9年の區分は不明、牛皮以外は全部その他とす)

終戦後は牛皮その他を指定生産資材としてこれが流通秩序の確立を圖り一方不用不急の革製品の製造を禁止するなどの措置を講じ専ら重點産業向の工業革と國民生活の必需品の生産に努めて來たが、總對量の不足と横流れの撲滅の困難はその充分な成果を期待し得ず22年の國內集荷実績は4,200疋程度に止まつた。

わが國民生活の許容水準たる昭和5—9年の状態にまで引上げると皮革の要消費量は年間28,080疋の皮革を必要とする。これは前表の昭和5年から9年に至る最低消費量であることが判るが人口7,000萬を基準とした數字で人口増加を加算すると需要量は多少上廻る勘定となるが人口の増減を別としてみた場合の皮革製品別所要量は次の通りと推定される。

靴	13,000疋	各種養具	562
靴修理	3,600疋	サドル	336
馬具	1,220疋	鐵道用靴除	210
ベルト	3,955疋	タブレット	59
		キャリアー	

バックキング	1,172	印刷ローラー	112
紡績用	1,514	ガスメーター	770
義肢	56	その他	1,514
合計	28,080		

而して国内原皮の生産量は、6,000疋が限界とされているから輸入必要量は21,000疋前後となりこれに伴うタンニンも12,000疋を所要量とする。従つてこの輸入さへ順調に行けば現在問題となつている国内原皮の流通秩序確立などは一氣に解決される問題である。

戦前の皮革製品がどの程度輸出されていたか詳細な実績は不明であるが革に関する輸出入状態は次表に示す通りである。(単位疋)

	5年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
輸入革	1,417	2,412	931	754	410	447	37	40
輸出革	162	1,109	883	156	90	50	19	30

この少量の輸出先は大部分東洋諸地域であり、今後の輸出先も當然この方面に主力が注がれることにならう。ともあれ23年に入つてシープスキンを始め牛皮1912疋の輸入が實現され、23年の輸入要請量21,000疋と、これに要するタンニン12,000疋の代償支拂いの一部にも更には年間72,000疋の製革能力維持のためにも輸出は絶対条件となるので、23年度には少なくとも4,000疋の皮革製品の輸出が要望されている。

膠及びゼラチン

戦前から国内における和膠、洋膠、ゼラチン等の生産は一に海外からの原料に依存し戦前の生産は企業状態の低調と工場数の關係から完全に把握することは極めて困難であるが比較的順調な生産を続けたとみられる昭和12年前後の生産状況は概ね年間和膠3,000疋から3,500疋程度、洋膠3,000疋、ゼラチン1,500疋でこれ等の原料は印度の獸筋が洋膠ゼラチンに、和膠の生産には香港、マニラ、中國、シヤム及び内地ニベを夫々供給源としている。

かくして戦時に入るや原料不足に併せて企業整備により和膠170以上の設備が僅か9社に、洋膠2社、ゼラチンは3社に壓縮されたが戦時中は輸入原料の杜絶からその不足量の一部を中國製品で補つて来た。なお昭和11年から20年に至る原料の年間輸入並に消費量はこの間の消息を明かに物語っている。(單位疋)

年次	輸入量明細			消費量明細		
	獸筋	獸骨ノ小骨	乾瓢、牛筋、皮屑	獸筋	獸骨ノ小骨	乾瓢、牛筋、皮屑
昭和11年	4,183	—	2,000	4,200	—	12,000
12	3,672	—	2,500	3,700	—	12,500
13	2,902	—	2,500	3,000	—	12,500
14	4,183	550	2,000	4,300	650	12,000
15	2,184	2,321	1,500	2,500	2,500	11,500
16	1,170	2,000	862	1,500	2,500	8,800
17	—	300	1,050	—	600	7,000
18	—	—	700	—	500	5,000
19	—	—	—	—	600	5,000
20	—	—	—	—	300	4,000

洋膠工場(新田膠賣大阪工場、オリエント膠)の能力はオリエント膠の休止と新田大阪の一部被災で現在年間450疋程度と推定され、ゼラチンは22年度200疋程度確保された。この貧乏な生産をカバーすべく22年9月には却膠、ゼラチンを指定生産資材に組入れたが買生産の混迷は發券操作を困難ならしめ僅かにオーバー發券による需要者の努力に待つという強硬策の域を脱していない。此ため膠、ゼラチンの對策には第一に原料獸筋、獸骨、乾瓢、牛筋、皮屑の輸入確保が先決問題で、21年以來ずつと輸入要請を続けこの結果は23年の2月に至り南米からゼラチンポーン2,000疋の輸入が實現した。この需要については將來益々發券を豫想される寫真感光材料の寫真用ゼラチンを始め、ビタミンその他醫藥用カプセル、人造テグス、印刷用ローラーその他糊劑、食料品とゼラチンの用途は廣く、膠もマツチ研着布紙、並に家具及びベニヤの接着劑、製本、及び戦後尨大な需要を生んだプラスチックなどその需要量は増加の一途が豫想され、戦時中1カ月需要量150疋(ゼラチン合算)の線から觀測しても最低年間1,500疋の確保が必要とされている。

アルギン酸ソーダ

終戦後アルギン酸工業は沃度、カリ、マンニットなどと並んで注目を浴びるに至り、米國、香港から引合いも多數あり、有力な貿易品として期待が寄せられて

いるが、GHQの要請で昭和22年4月から米國向輸出品の生産を當面の目標として生産再興以來、23年3月末迄に製造されたものは共成株式會社2,000吨、日本有機株式會社900吨で品位は粘度100CPから300CPで色は未だ準白色で輸出品としてはまだ優秀とは言われない。輸出見本品としては6月末までに30吨を試作する計畫であるが、輸出向のためには技術の向上が先決問題となつている。工業化に當つては原料面において苛性ソーダ、ソーダ灰、硫酸、アルコール、フォルマリン、晒粉、石炭などすべて逼迫している上に、主要原料の昆布の入手難もあるので企業化には相當の困難が伴う現狀である。

アルギン酸製造業者は23年4月、「アルギン酸工業會」を結成したが新興産業であるだけに資金難が最大の悩みで、各社とも生産不振と設備機械の整備に手持資金を投じたため金繰りは極めて悪く、僅かに復金融資と産業復興公團の融資にすがつている。しかし資金順位が設備丙、運轉乙と低位に置かれていて、輸出振興のためには資金手當のため政府の考慮が要望されている。昭和22年度第4・1半期に復金融資の許可を受けたのは鴨川化工株式會社(千葉)及び島根化學株式會社(島根)兩社で設備資金合計10,000,000圓である。次に産業復興公團の融資を受けた日本海薬化學工業株式會社(横濱)海洋化成工業株式會社(埼玉)東洋アルギン工業株式會社(函館)の三社は工場設備を建設中であるが、23年上半年には完成する豫定である。このほか原料昆布購入のため割當を受けた各社は貿易齎の證明によつて取引金融機關を通じて購入資金を調達している。

對米輸出はかなり有望視されており、すでに米國へ送られた見本品のうち鴨川化學の製品見本は2,000CP, PH7で極めて良好と傳えられている。23年1月に決定した輸出計畫は次の通りである。(單位吨)

	精製品				半精製品		合計
	2級	3級	4級	5級	2級	3級	
2月	250	600	—	500	500	2,000	3,850
3月	250	600	500	500	500	2,000	4,350
4月	250	1,100	500	500	1,300	2,500	6,150
5月	250	1,600	500	500	1,600	2,500	6,950
6月	250	1,600	500	500	2,000	2,500	7,350
計	1,250	5,500	2,000	2,500	5,900	11,500	28,650

15 油脂工業

依存形體の不安定性

戦後におけるわが國の經濟再建の基盤をなす國民保健の見地から食糧政策と併行して油脂の供給確保は重要視されるに至り、GHQでは斯かる資源不足を考慮し南氷洋産鯨油、ヒリッピン産のコブラ、ヤシ油、パーム油、アルゼンチン産の亞麻仁油の輸入を指令する處があつた。南氷洋産の鯨油は原料油脂の不足に悩む日本の油脂工業に復活體形を寄與すると同時に世界的な油脂不足の過渡的對策として大いなる役割を果し、更にこれを加工して工業用又は食用硬化油として輸出し外貨獲得に資すべく計畫されている。乾性油は塗料生産に不可欠であるが、豫てからアルゼンチン産の亞麻仁油の輸入が待望されていたところ遂に昭和23年4月5日その第一船が横濱に入港、843吨が横濱に陸揚された。ヒリッピン産のコブラは現地には生産原料を生じていると傳えられているが、終戦以來昭和22年9月までにわが國が蘭印方面から輸入したコブラは202,000吨に達し、その後も順調に輸入されつゝある。滿洲産大豆の輸入は戦時中杜絶したが、これが代替として米國産大豆の輸入が要請されている。以上のほかGHQの援助により中國産桐油、落花生、大豆などが着々輸入されたほかブラジル産ヒマシ1,000吨が昭和23年上半年に入津した。

終戦時における國內の油脂及び油脂原料のストックは正規の配給ルートより逸脱して横流れしたものがあり、昭和22年度には殆んど消化しつくし、もはや油脂の相對量不足は現実的な事實となつた。油脂工業が直面している破局的な危機を切り抜け得る唯一のカギはGHQの好意にすがつて海外からの油脂原料の輸入を仰ぐ一事につきるといふのが昭和22年下半年から23年上半年にかけての油脂工業の深刻なる悩みであつた。油脂の缺乏は直ちに國民の日常生活に影響し、さらに爆薬用グリセリン、纖維工業用油劑、潤滑油、油性塗料の不足等、直接間接に國民生活に反映する處大なるものがある。農林省の作成した昭和22年度油脂供給計畫によれば油脂の最低需要量は年間190,000吨であるが、その内訳は次の通りである。

用途	年間国民1人当り配給量	年間需要量(噸)
食用油	1斤(7合弱)	78,000
石鹼	1斤(100瓦の石鹼7個)	78,000
人造バター		5,000
ローソク		2,000
印刷インキ		1,000
纖維工業		5,000
塗料		14,000
都道府縣雜工業		2,000
その他		5,000
合計		190,000

この最低需要量190,000噸のうち国内産の油脂原料による油脂生産見込み量は僅かに23,050噸にすぎず、不足量166,950噸を輸入油脂原料で補填すべく政府は計畫した。併し實際には昭和22年度の油脂需給実績をみるに供給量は僅かに20,000萬噸程度が現物化されただけで、政府の年間190,000噸ペースには到達せず、僅かに計畫目標の3分の1が実行されたにすぎなかつた。

それは兎も角として昭和23年に入つて海外から油脂原料が續々輸入されると國産油脂の増産が盛んになつたので括弧を呈してきたが、油脂の生産実績も次第に上昇カーブを描きつゝある。すなわち第1、1半期における油脂生産量は8,577噸原料消費量は36,770噸で、前年同期の生産量891噸の約10倍、原料消費量8,381噸の約4倍となり、原料の在庫高も昨年同期に比し5倍弱の24,600噸となつている。

昭和23年度は前年度に比較すればやゝ希望的に明るく、22年度の搾油操業率90.2%の約2倍18%操業が可能視されている。原料面では輸入總量175,000噸、国内産13,000噸、このほか米糠50,000噸確保を想定して原料油脂の供給量は23,000噸、油脂として70,000噸の配當は可能限界であるともれば前年度の倍量が生産されるので總體的にみて需給関係はかなり好轉するものと豫想される。

しかし前途はなお原料油脂の輸入が變轉極りない國際情勢に左右される上に船隻手當難を考慮すれば、こゝ暫くは全く樂觀を許さない實情である。

油脂長期復興計畫の構想

油脂復興會議では政府の長期計畫に呼應して油脂長期計畫の基本的構想を發表した。

▷製油工業

(A) 輸入原料處理工場

昭和22年度の現有原料處理能力を752,307噸として同26年まで現状のまゝで足りる。ついで戦前の能力920,000噸に復元したものととして昭和27年まで輸入原料を處理できるが同年以後輸入原料の急激な増加に伴い同28年度は戦前の約2倍弱同30年度は戦前の3.3倍の能力を必要とする。

(B) 國産原料處理工場

1. 米糠工場

昭和22年の能力を100,000噸とし同25年までは現状の儘で處理し得るが同27年には現有能力の2倍、10年後の同32年には3.3倍の能力は必要である。

2. 菜種工場

昭和22年度の能力を100,600噸として10カ年後の計畫目標100,000噸の原料は十分處理できる上に10,000噸の餘剰能力が生じるから、一部設備の轉用も考えられるであろう。

3. 魚油工場

昭和22年度の製油能力は24,500噸、昭和24年までは現有設備で賄えるが、同27年に約2倍、同32年には約3.3倍の能力を必要とする。

▷油脂製品加工業

油脂加工工業部門は戦時中企業整備によつて40%整理をして、更に戦災が加わり戦後の殘存能力は整備前の60%以下となつた。終戦後1カ年間に復舊した加工能力は次表のごとく推定されている。

(油脂製品販賣會社調)

品 種	製造能力(噸)	所要油脂量(噸)
硬化油	91,432	100,575
脂肪酸	149,550	164,505
(グリセリン)	(23,774)	273,401

石 鹼	228,920	160,244
(人造バター)	(41,900)	(35,615)
工業用油劑	50,000	32,500
油性塗料	156,734	47,000
合 計		504,844

(註) グリセリン・人造バターは本計畫から除外す

油脂加工能力を上記の推定通りとすれば、昭和29年度は本計畫による工業用油脂量は現有能力によつて處理し得るが、昭和28年度には現有能力の1.02倍に擴張する必要がある。以上の目的を達成するには製油工業および油脂加工工業の擴張と同時に技術の改善が必要であるが、更に油脂中小工業の維持育成を圖り、企業の合理化を促進せねばならないのはいうまでもない。

16 塗 料 工 業

工 場 の 濫 立 傾 向

原料油脂の逼迫は常に前途を不安定に陥れ、特に終戦來の原料油脂の手當難は定期的計畫生産を不可能ならしめ、一部放出塗料の出廻り等も手傳つて混雜のうちに推移した反面、新規業者の濫立傾向を示現したが此工場増加の趨勢を数字によつて検討すると終戦時59社75工場が正規の資材割當を受けていたがその後企業調査により23工場(23社)が附加され98工場に増加し、この他に所謂アウトサイダーは企業数140、工場数145を數え、塗料工業の苦しい業態を如實に示している。なお22年3月と12月における生産能力を比較すると月産11,839噸から、18,403噸に増加し、その比率は55%増となるが品目別についてみれば次表の通りである。

塗料工場生産能力比較表(月産、單位噸)

品 種 別	22年12月現在	22年3月現在	増加量	増加率
ボイル油	1,862	1,117	745	67%
油ペイント	4,610	3,904	706	18%
バテ	567	114	453	39%
ワニス	2,330	1,038	1,292	125%

エナメル	1,110	911	199	22%
鐵船々底塗料	461	356	105	30%
木船々底塗料	601	340	261	77%
酒精塗料	851	333	518	156%
水性塗料	1,501	879	622	71%
クリヤラツカー	2,410	1,349	1,061	79%
ラツカーエナメル	994	745	249	33%
雜 類	95	—	95	—
電絶酒精ワニス	152	124	28	23%
〃 油性ワニス	584	447	137	31%
〃 混和物	276	213	63	29%
合 計	18,403	11,869	6,534	55%

原 料 事 情 の 梗 塞

終戦來の生産は原料油脂の見通し不安のためボイル油、堅練ペイント、船底塗料などは生産絶對量の激減は勿論その品質も低下し乾性油の不足は反面に水性塗料、酒精塗料の増加を招來した。21年度における生産は17,000噸程度であるが原料入荷の遅延から生産計畫と實生産との間に大きな期間的ズレを生じ、需給關係は常に逼迫し正確な生産実績は比較検討し得ない状態にある。即ち22年度塗料用の基本油脂計畫は亞麻仁油580噸、桐油390噸、大豆油420噸、重油入大豆油20噸、ヒマシ油90噸、糠油145噸、魚油625噸合計2,270噸の油脂を中心に第1.4半期1,365噸、第2.4半期2,637噸、第3.4半期5,993噸、第4.4半期3,370噸、合計13,370噸の計畫を樹立したが、當初の第1.4半期から21年第4.4半期の生産計畫が試行を來たす状態で原料入手の不圓滑は第3.4半期の計畫がようやく23年3月にまで持越され、第4.4半期は23年度の1.4期に組込まれる始末であつた。この間調合ペイント、船底塗料、水性塗料など比較的好成績をあげたがこれを月別に解剖すると1月から12月まで平均生産量月産929噸、10月—12月が好調で1,000噸台を上廻つているに對し4月—6月が600噸から900噸、7月—9月が600噸台を低迷、このため需給は跛行状態を續けているが第3.4半期は生産計畫5,997噸に對し需要量12,638噸で需給率は47.4%で第4.4期當初の計畫量3,371噸は需要量の18%に止まり、この間を縫うアウトサイダーも漸次原料手づまりを來たしている。

22年度生産実績表(4月-12月、単位: 噸)

品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
油類	27	3	14	9	1	16	18	20	1	114	13
堅練ペイント	28	72	19	18	2	10	23	29	12	213	24
調合ペイント	261	287	137	313	235	152	82	94	257	1,818	202
船底塗料	103	54	35	43	61	79	194	206	169	944	105
ワニス	17	17	24	14	13	9	22	16	24	156	17
酒精塗料	24	41	22	17	4	14	59	33	74	288	32
エナメル	49	20	18	34	7	24	65	87	95	399	44
焼付塗料	11	2	5	9	0	3	19	5	18	72	8
人造レジン	16	14	9	25	8	9	21	63	90	255	28
錆止塗料	0	16	19	65	45	25	104	76	92	442	49
耐薬品塗料	0	0	0	0	6	0	0	1	2	9	1
電網ワニス	116	141	95	77	133	95	125	78	111	971	108
同混和物	19	36	29	22	23	26	38	34	21	248	28
羅類	99	101	78	66	29	14	122	119	174	802	89
エマルジョン	5	5	3	3	1	14	45	33	51	160	18
水性塗料	68	33	34	68	34	18	54	167	56	532	59
無機質塗料	0	0	0	0	5	0	0	5	0	10	1
ニトロセルローズ	60	29	61	75	69	178	185	95	174	926	103
合計	903	876	602	858	676	686	1,176	1,161	1,421	8,359	929

生 産 準 備 體 制 の 基 盤

塗料の生産は全く混迷した原料油脂の生産を反映し特に乾性油の見直し難はこれに一層の拍車をかけて22年度は輸入95,050噸國內15,235噸で合計110,285噸に抑えられ一般工業用油脂は24,000噸で塗料向けに6,000噸が計畫されている。これに基調する年間塗料生産量は18,000噸とされ輸入油脂原料の推移如何が此計畫達成のカギとなる。この計畫が順調に進むと改めて溶剤、ピッチなどの副原料が問題となり、その上容需対策が出荷上の隘路となる。しかしこれ等の問題はあくまで従屬的な要因で、年間3,000噸の原料確保が生産の主軸となるが現状からは年間2,000噸の生産が可能範囲とみられる。なお23年を初年度とする5カ年計畫は

一應次の如く策定されている。

(単位: 噸)

品目	23年	24年	25年	26年	27年
油性ペイント	20,160	25,200	30,240	35,280	40,320
ワニス, エナメル類	4,310	5,380	6,450	7,520	8,590
纖維素塗料	11,040	13,800	16,500	19,320	22,080
船底塗料	2,900	3,630	4,360	5,090	5,820
酒精塗料其他	4,800	6,000	7,200	8,400	9,600
電氣絶縁塗料	4,790	5,990	7,190	8,390	9,590
合計	48,000	60,000	72,000	84,000	96,000

この5カ年計畫は現在の買入稼働能力を中心として策定したもので、昭和27年にはほぼ96,000噸の線にまで引上げんとするものである。しかしこの計畫遂行には當然輸出貿易が附随するが、今次大戦をモメントとし中國並に南方諸地域は塗料の自給体制を整備しつつあるのでこの餘波は必ずやわが國の塗料界に變革を齎らすべくその前途に一抹の不安を抱かしめるが、この解決のカギは品質向上と製品価格にあり、この點が輸出貿易將來の重要なファクターとなる。

17 セメント工業

終戦後の生産進展概況

セメント工場17工場のうち戦災を受けた工場は、八戸(磐城)川崎(高瀬)日立(磐城)現在の常陸藤原(小野田)彦根(野澤)大阪(富業)大牟田(三井)門司(日本)八幡(日鐵)の九工場であるが、いずれも倉庫、宿舍の焼失程度で門司工場の設備復舊を最後に20年末までには、全部復舊した。

しかしこの生産能力は戦前100,000噸(月産)に比較して終戦直後23,000噸に低下し混亂を極めた20年の7月と8月を境としてその生産は9萬噸から月産3萬噸台にまで轉落したがこの混亂期の生産推移を数字をもつて示すと次の通りである。

(単位: 噸)

20年	1月	105,394	5月	129,338
"	2月	137,474	6月	118,027
"	3月	158,516	7月	96,110
"	4月	147,576	8月	36,450

昭和20年	9月	36,326	11月	36,004
"	10月	39,610	12月	72,424

昭和21年度に入ると石炭の配分計画が実施され、このため3月以降は緩慢ながら生産は上昇カーブを描き6萬噸から9萬噸の間を上下し9月には95,629噸を記録した。しかもバーター炭の入荷は配炭數量の僅少をカバーし、年間を通じて生産実績は計画を上廻っていた。

(單位: 噸)

昭和21年	生産計画	生産実績	達成率(%)
1月		37,567	—
2月		33,402	—
3月	(66,300)	67,871	102
4月		82,688	—
5月		87,080	—
6月		93,410	—
1・4期計	(241,100)	263,178	109
7月		111,589	—
8月		87,983	—
9月		95,629	—
2・4期計	(259,011)	295,201	110
10月		75,889	—
11月		62,438	—
12月		86,503	—
3・4期計	(198,490)	224,830	118
年間合計	(764,901)	927,049	—

22年度に至り4月以降バーター制による石炭入手が禁止せられるに及び石炭の入荷が窮乏となるやその現物化並に炭價などが生産に直接影響し、生産は毎4半期とも計画を下廻り80%から90%の間を上下しているが、1月—3月に100%生産があつたため全般的には90%の生産を維持し得たが設備からみた配炭相對量の不足は常に重點生産を餘儀なくされ、品質確保の見地からも不良工場の技術向上が望まれている。

昭和22年度生産達成率(單位: 噸)

月別	生産計画	生産実績	達成率(%)
1月		82,571	
2月		72,632	
3月		112,471	
4・4期計	(250,000)	267,664	106
4月		111,502	
5月		106,463	
6月		99,985	
1・4期計	(395,897)	317,950	80
7月		100,909	
8月		120,510	
9月		124,643	
2・4期計	(350,495)	326,062	93
10月		89,198	
11月		29,539	
12月		141,424	
3・4期計	(360,358)	320,156	87
合計	(1,357,750)	1,231,832	90

なお22年1月は103,512噸(81%) 2月88,067噸(59%) 3月131,669噸(98%)となつており、石炭不足と異状の濁水に見舞われ2月の如きは僅かに50%台に止まつた。之を總じて終戦以來の生産は3萬噸台から漸次上昇線を描きつゝ22年12月には141,424噸を記録し得た事は戦後の産業復興がセメントに亘り所大であり、それだけ一般からの關心を集めた結果といふ得るが、この間に容器クラフト紙の不足からバラ積輸送まで計畫された。

生産能力の分析

セメント生産の根本問題は石炭の増産如何にかゝつており、しかも戦後の國土復興に要する數量は莫大とみられ、産業資金その他の特殊条件を除けば年間350萬から400萬の需要が推定されている。

これに對し現在37工場(うち一部停止中)の設備能力は月産500,150噸とさ

れ補修資材の補給によつては充分運轉し得る体制にあるが、これ等工場の実際稼働能力は配炭事情その他の實態と併せ考えると月産39,700 吨とおさねるのが至當である。この間政府は石炭探照状況から照應しセメント生産5 年計画を樹立したが、これによると23年度は配炭80 萬吨を基調とし200萬吨生産を維持し27年度には415 萬吨の生産を目標としている。

23年	200萬吨	24年	270萬吨
25年	326萬吨	26年	370萬吨
27年	415萬吨		

しかして28年度にはさらに441 萬吨まで生産を上昇せしめんとしているがこの計画は設備能力において充分餘力のある數字といふを得る。なお23年5月現在における稼働能力を示せば次の通りである。

各社別月産稼働能力表(昭和23年5月現在・月産・單位吨)

社名	工場名	稼働能力	全能力との比率	社名	工場名	稼働能力	全能力との比率
日本	上 磯	11,400	2.9	小野田	阿 哲	7,900	2
"	土 別 (閉鎖)			日本	糸 崎	8,500	2.1
警 城	八 戸	11,400	2.7	小野田	小野田	12,200	3.1
"	四 倉	13,800	3.5	徳 山	徳 山	10,100	2.5
小野田	大船渡	6,100	1.5	宇 部	宇 部	38,500	7.2
高 爐	川 崎	9,300	2.3	日本	土 佐	9,800	2.5
日本	西多摩	15,000	3.8	豊 國	刈 田	13,300	3.4
秩 父	秩 父	30,200	7.6	東 洋	小 倉	10,800	2.7
常 陸	日 立	7,300	1.8	小野田	八 幡	5,300	1.3
警 城	栃 木	10,800	2.7	"	垣 見	2,600	0.7
"	七 尾	7,700	1.9	"	大 分	26,800	6.8
小野田	藤 原	12,800	3.2	三 井	大 牟 田	1,300	0.3
"	田 原	2,500	0.6	日本	門 司	12,300	3.1
敦 賀	敦 賀	7,000	1.8	"	香 春	12,300	5.4
野 澤	彦 根	5,100	1.3	"	八 代	8,900	2.2
業 業	大 阪	36,200	9.1	"	佐 伯	8,500	2.1
"	廣 畑	—	—	産 業	後 藤 寺	5,800	1.5

日本 大 阪	36,200	9.1	日 産 八 幡	5,100	1.3
" 糸 崎	—	—	合 計 37工場	397,000	100

この稼働能力からすると日本、業業の2 大阪工場がそれぞれ日産36,200 吨で全体の9%を占め次いで秩父が7%、宇部7%、小野田大分工場の6%、8の順序で其他は4%弱から2%前後の工場が大部分となつてゐる。特に23年に入つて輸入オイルコークス8,000 吨がセメント生産に特配され、輸出セメント確保に充當される事になりこの畫期的計畫は業業大阪、宇部、日本香春、小野田大分事で好成績を挙げ石炭不足と炭質低下に悩むセメント界の將來に大きな希望をなげている。

輸 出 復 活 の 萌 芽

立地條件に恵まれたセメントは明治年間に早くも自給体制を整へ大正年間から安價な船賃を利用し南方諸地域に輸出されこの間大正12年の關東大震災當時3 萬吨程度輸入されたがその後國內生産の過剩傾向から販路を盛んに海外に求め輸出は昭和2年頃から本格化し5年には實に593,000 吨(海外工場を含む)の記録をあげたが翌年には558,000 吨と下落の足どりをみせ16年今次大戦に入るや206,000 吨になり、17年16,762 吨に激減し19年から20年には全く停止した。しかし終戦後再び南方の需要は昂まり22年には10月1,000 吨、12月2,500 吨がフィリッピンに向け輸出され23年には2月3,862 吨、3月7,538 吨の輸出が同じくフィリッピン向に行われた。然も反面にはオイルコークスの輸入があり今後の輸出も大いに期待される場所であるが、貿易問題は膨大な國內需要との睨み合せとともに船舶の許容量に大きな制約のある國狀下においては重量物資たるセメントの輸出がどこまで回復するか一沫の不安が存している。ともあれわが國のセメント生産技術は決して諸外國に遜色のあるものではなくその品質は高く評價されているから、セメント輸出の將來は必ずしも悲觀するに當らない。重要資材としてのセメントへの關心が益々昂まりつゝあるとき生産上の勞務費が輸出可否のカギを握ることとなるらう。

18 板 硝 子 工 業

生 産 轉 落 の 推 移

わが國の最高生産實績は次表の通り昭和12年に4,605,000 圓の総まで昇つたが

戦争に入ると生産も漸減し、併せて鶴見、牧山、四日市の三工場が倉庫その他に若干の被害を受け戦後の生産は原料事情から激減した。

昭和10年以降歴年生産実績表(単位函)

昭和10年	3,448,000	昭和16年	3,943,000
" 11年	3,810,000	" 17年	2,751,000
" 12年	4,605,000	" 18年	2,613,000
" 13年	3,748,000	" 19年	1,587,000
" 14年	3,568,000	" 20年	408,000
" 15年	4,282,000	" 21年	756,000

熱源制約下の生産展望

上表の如く昭和16年以降の生産は毎年減少の一途を辿り、終戦時は現在の生産能力月産302,000函に比較すると僅かに1.5か月の生産量408,000函に留まつた。更に21年度は原料量の輸入とソーダ灰生産の不振に加えて石炭事情の悪条件を反映し756,000函に過ぎず、次いで戦後の荒蕪した国土復興のための甚大な需要にもかかわらず昭和22年度の生産は1,364,158函で依然原料アルカリ源の不足と配炭の量、質双方からの制約が大きく影響している。特に炭質が6,000カロリー以上を必要とするこの種工業においては、4,500乃至5,000カロリーの石炭をもつては到底その増産を期待することは困難である。戦時中実施された企業整備前の標準13基に比較すると現在の9基は明らかに生産設備能力に於て低下を示し、22年度の生産を現在の能力に對比すると第1.4半期は30%、第2.4半期36%、第3.4半期47%、第4.4半期32%を占めたにすぎず、このため各重要作業場、學校、病院等の公共施設の復舊も進捗せず、指定生産資材としての枠は全く形式化せんとしている現状である。

昭和22年度月別工場別生産実績(単位函)

工場別月別	牧山	尼崎	鶴見	二島	合計
4月	387,007	—	—	15,270	53,977
5月	38,532	29,455	—	33,077	101,064
6月	35,909	45,135	—	35,013	116,057
1.4期計	113,148	74,590	—	83,360	271,098

7月	35,534	42,588	—	35,065	115,187
8月	38,536	37,134	—	33,465	109,135
9月	36,020	39,111	—	32,362	107,493
2.4期計	112,090	118,833	—	100,892	331,815
10月	35,507	40,377	20,953	34,652	131,489
11月	36,078	40,794	20,626	33,777	131,075
12月	37,923	47,742	23,386	33,779	142,830
3.4期計	109,508	128,913	64,965	102,909	406,295
1月	34,480	45,600	22,034	33,495	135,609
2月	30,191	31,136	20,026	33,344	114,697
3月	17,723	31,220	20,123	35,576	104,642
4.4期計	82,395	107,956	62,183	102,415	354,949
合計	417,141	430,292	127,148	389,576	1,364,158

民間貿易が再開され輸出貿易の振興が大きく浮び上るに及び飢餓輸出と原料石炭をカバーするため輸入重油が割当てられ三菱化成鶴見工場において世界最初の割期的な重油燃料による板硝子の生産に成功し第3.4半期から操業を開始した。

22年度の生産を計画に對比するとその達成率は99%となり原料事情の逼迫した状態下に於て比較的好成績をあげた。

	生産計画	生産実績	達成率	備考
第1.4半期	287,000	271,098	94%	輸出用型板生産量
第2.4半期	350,000	331,814	94%	生産実績数量
第3.4半期	391,000	406,295	104%	64,965
第4.4半期	384,000	354,949	92%	62,183
合計	1,416,000	1,364,158	99%	127,148

昭和5-9年當時の平均一カ年消費量は262万函で国内生産量は257万函、この差額は昌光硝子(大連)の生産とベルギーのものによつて補われていたが、反面輸出貿易も繼續された。

5-9年生産実績(単位1000函)	現在の生産能力(月産)
昭和5年	2,252 牧山工場(1) 41,000函
" 6年	2,319 尼崎工場(1) 62,000"
" 7年	2,347 鶴見工場(3) 79,000"

8年	2,879	四日市工場(2)	78,000
9年	3,066	二島工場(2)	42,000
平均	2,570	合計(槽数×9)	302,000

従つてこの5-9年ベースに、わが國の今後5か年間に於ける人口増加状態を加味し國民生活を當時の水準にまで回復せしめるためには現在の板硝子工場を増強を劃策する必要がある。安本並に商工省における5か年計畫は次の通りである。

	安本計畫	商工省計畫
昭和23年	1,700,000函	1,775,000函
" 24年	2,000,000	2,413,000
" 25年	2,400,000	2,668,000
" 26年	3,000,000	3,291,000
" 27年	3,600,000	3,675,000

この計畫は原料鹽の輸入見越しとソーダ灰の生産に左右される事は勿論であるが石炭生産量を基準にして國民消費量、輸出状況等を勘案の上樹てられた基本的生産目標として一應の目途とされている。特に將來における貿易問題は板硝子工業の過去の経緯からみて大きな課題となるが、南方諸地域、フィリッピン、カナダ、南米アフリカ等その足跡は廣汎に亘り戦前は平均一か年に60萬函の輸出を行つており、今次入戦によるこれ等諸地域の要望は大きくしかも生産設備状況、勞働力、技術面において充分な實力を有する現状からして輸出品として有望視されているが、政府の5か年計畫には輸入物資の見返りとして23年度は40萬函、24年には50萬函、25年以降は60萬函の線にまで引上げるように計畫されている。この生産目標の達成は原料事情さへ好轉の見透しかたてばさしたる困難な問題はないが今後の發展の可否は原料アルカリ源と石炭にかゝつており三菱化成工場と日本板硝子2工場の動きは集中排炭法の推移と共に大きな關心が寄せられる。

19. ゴム工業

近代化への過程

60餘年の歴史を持つゴム工業の根幹的特性たる所謂中小企業性は、2回に亘る戦時中の企業整備と他産業資本、主として紡績資本の進出により漸次揚棄され、経営規模の擴大と同時に近代化への過程を推移しつつある。かくして産業體系中に

占めるゴム工業のランクは相當向上したが戦災により140工場(全工場37%)を失い月間生ゴム消化能力2,200噸と全能力の43%を喪失し、残存稼働能力は月2,900噸に過ぎなかつた。しかし終戦後のゴム工業は壓縮されていた民需に應えるためと將來の海外市場への進出を旨し急激に復舊増加の傾向を示した。

ゴム製造工場増加推移

年度	工場数	對前年増加率	對昭和20年増加率
20年 12月	270	—	—
21年 3月	317	117%	117%
22年 11月	645	203%	239%
23年 2月	666	103%	246%

その生産能力も年間80,337噸に達し總體的にみれば全く戦前の設備能力に到達したが反面生ゴムの輸入量に比べて稼働度の低下を來している。

ゴム工場設備能力一覽表(昭和23年3月現在,單位噸)

業種別	工場数	設備能力	業種別	工場数	設備能力
自動車タイヤチューブ	7	7,168	更新タイヤ	—	450
自転車タイヤチューブ	208	14,732	地下足袋	90	7,108
總ゴム靴	264	12,652	布靴	106	4,306
製靴用品	101	2,795	ベルト	26	4,235
ホース	39	3,210	ゴム引布	49	4,586
練生地	60	920	厚生用品	24	752
初摺ロール	39	1,945	工業用品	211	10,037
合計	1,267	76,377	外に電線及電纜能力3,600石綿及紙石360,總計能力80,375噸		

生ゴム供給源の回復

南方諸地域に依存していた生ゴムの終戦直後に於けるストックは約3,000噸であつたため他産業に比較して有利な条件下におかれその立直りは早かつたが、昭和21年8月に生ゴム10,000噸の輸出を行つてからは原料瀕渚が次第に深刻化し、同年11月末には4,000噸に減少した。しかし南方はじめ世界各地のゴム供給源は漸次回復に向い連合軍の好意によりわが國への生ゴム輸入再許可となり、その第一期分として昭和22年3月末までに生ゴム4,000噸が到着しゴム工業界は一應舌

氣を取戻した。

昭和21年度のゴム製品はストックだけで生産されたため需要量に対し地下足袋50%、ゴム靴30%、タイヤ類は25%を充足したに過ぎなかつた。

昭和22年に入ると前述の如く、工場増加復舊が顕著となり、生ゴムの輸入要請量を年間37,000吨と策定したが、G. H. Q経済科学局では7月以降毎月1,800吨の輸入が可能であると発表し、生産計画も第1・4半期、第2・4半期の5,000吨ペースから第3・4半期6,670吨に上げられたが、配船その他の事情から入荷に凹凸があつて計画と輸入の時期が喰違ひ、此調整を圖るため第1・4半期には4,000吨に引下げた。しかしこの間輸入要請と同時に国内生ゴムの集荷に努めたため年間を通じ輸入生ゴム15,855吨の実績に比して實際生産は17,178吨と輸入量に対し10,890吨の生産を挙げたが次表にみる如く、各4半期の生産計画に対しては夫々61%、81%、88%、76%と計画量を下廻つたが、これは国内潜在ゴムとストックを喰潰した結果である。

昭和22年月別生ゴム輸入並生産実績表(単位吨)

月別	生ゴム輸入量	生産実績	備考
1月	1,117	1,278	
2月	554	1,024	
3月	3,378	1,328	第1・4半期生産計画
小計	(5,049)	(3,630)	(5,000) 達成率61%
4月	0	1,179	
5月	70	1,516	
6月	2,454	1,329	第2・4半期生産計画
小計	(2,524)	(4,024)	(5,000) 達成率81%
7月	187	1,340	
8月	2,334	1,533	
9月	1,300	1,552	第3・4半期生産計画
小計	(3,821)	(4,425)	(5,000) 達成率88%
10月	2,510	1,588	
11月	785	1,698	
12月	1,166	1,813	第4・4半期生産計画

小計	(4,467)	(5,099)	(6,670) 達成率76%
合計	15,855	17,178	

石炭、電力の悪条件と纖維、カーボンブラック、溶剤等の手當困難等の事情も生産を阻害し、カーボンブラックの品質はゴム製品に大きな影響を與へ、特に纖維問題は今後のゴム産業に大きな課題となるが、22年9月から23年3月迄に割當てられた生ゴム量と纖維の對比はベルトの46.2%を最高とし、ホース40.3%、糊摺ロール38.1%、工業用品35.4%、ゴム引布23.8%、自轉車タイヤ20.6%、地下足袋20.5%、布靴7.1%に過ぎず明かにこの間の消息を物語つてゐる。

条件下の長期計画

輸送力の増強、石炭増産、食糧確保に必要なゴム製品は産業再建の重要な鍵となるので安本においても自動車タイヤ、チューブ、ベルト、地下足袋、糊摺ロール等に傾斜生産を實施し来たつたが、23年度の生産計画策定に當つて安本では年間28,500吨の計画から30,000吨計画に上げた。これはゴムの生産状況と輸入可能量を加味し、國民生活を昭和5-9年ベースに回復せしめる長期計画に基づくものでゴム工業の構想を展望する基礎となる。(単位吨)

	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年	昭和27年
生ゴム輸入見込	30,000	35,000	40,000	45,000	55,000
石炭配當量	180,000	200,000	220,000	235,000	260,000
国内消費	26,000	30,100	34,220	38,030	46,004

23年度の30,000吨計画に就て検討してみると、輸出向4,700吨国内用25,300吨でこのうち電線電纜石綿電石用に2,580吨 振向けられる計畫でゴム工業としては22,720吨となり、保留分、丸連向100吨を差引くと22,620吨、これは22年の実績に對比し148.8%に當り計畫が完全に遂行されると前年の約1.5倍の増産となる。これを業種別にみると輸送増産への協力面として自動車タイヤ並びに練生地炭坑資材たるコンベヤーベルト、農村並に炭坑勞務者用として地下足袋にかなりの傾斜が持續されていることが判明する。すなわち前年度に對比すると自動車タイヤ219%次に練生地173%ベルト153%地下足袋130%となる。しかしこの反面実績に對し低位におかれるものに製靴用品の79%布靴の91%が目立ち、その他は總じて

昨年の買績を多少上回る程度である。

なお23年度のラテックス、屑ゴムの見透しと従来の経過を展望すると

ラテックス 昭和22年の輸入実績は129.9艘で23年度はほぼ同程度の輸入が實現されれば充分でありその用途別生産計畫は次の如く大半医療用である。

昭和23年度ラテックス生産計畫(單位艘)

醫療用品	200	工業用品	70	自動車タイヤ	80
電線電纜	10	利用工業	10	輸出用	30
保留	30	合計	430		

屑ゴム 22年米國のミユルスタイン會社との間に2,195艘の契約が整い、659艘は22年12月中に輸入され残りも全部入荷した。この他進駐軍から拂下げを受けた1,176.5艘があり、22年には1,832艘が確保された。23年度は需要量9,000艘に對し1,000艘を國內、集荷によるとして、8,000艘の輸入を必要とするが屑ゴム利用によつて再生ゴムの増産は本年の新しい課題となつている。

ストライク報告の算定基礎

對日賠償ストライク報告書は5年後の日本の生ゴム必要量を95,000艘と推定しているが、その算定基礎は「日本は1937年に生ゴム75,000艘、再生ゴム約8,000艘を輸入、前者の約6.5%は軍需用に使用された、日本年鑑によると1937年のゴム製品価格は總額2億171萬圓、其うち約15%を輸出した、輸出用軍需用を除き國內民需用生ゴム消費量は約56,000艘であつた、1953年(昭和28年)における日本の都市人口は1937年に比し激増するものとみられるのでゴム需要は増加し、自動車トラックの登録数も1937年より増加が期待され、工業活動の増大によつて機械ベルトおよびホース用のゴム使用量もまた増加するであろうからこれ等のゴム使用量の増加を考慮して1953年の必要量は95,000艘と推定するが、これを1939年の平均價格にすれば約3,750萬弗となる、これに對して1937年に輸入された國內民需用ゴムは1939年の價格水準で約2,250萬弗であつた」

なお同報告書では日本の人造ゴム産業が實驗工場程度のもので日本經濟に重要な寄與をすることは出来ないとして8工場を總て賠償にあてることを勧告している。

染料並タール系中間物……製造及販賣

東京都中央區日本橋本町三丁目一番地



由良精工合資會社

電話日本橋(24)一七三・二〇四五・二四三八番
工場 和歌山市小雜賀五一八番地

電話和歌山 一五七〇一・二番
九〇九一十一番

大阪出張所 大阪市東區南本町二丁目三四番地
電話(35)三九八〇番

製造品目

苛性曹達・鹽酸・晒粉・液體鹽素
クロールスルホン酸・ベンヂルクロライド・クロールベソゾール
DDT・鹽化ナフタリン・四鹽化炭素・其他化學藥品
過燐酸石灰



吳羽化學工業株式會社

專務取締役 荒木三郎

本社 東京都中央區日本橋堀留町一丁目十三番地
電話 茅場町(66)二一八一―一六番
工場 福島縣石城郡錦町
電話 植田二四・二五番 勿來五六番

銑鐵・鋼材・タール製品・鑛滓製品



日本製鐵株式會社

本社 東京都千代田區丸ノ内二丁目二番地
電話 丸ノ内(23) 一三四一―一九番
二四三二―一五番
工場 八幡製鐵所―輪西・釜石・廣畑・富士